

一般会計

歳入予算の概要

【一般会計】

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 1	現年課税分	細節	均等割
平成30年度当初予算額		259,972千円	平成29年度当初予算額		256,754千円	平成28年度決算額			256,190千円
概要	<p>市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して課税するものです。</p> <p>平成28年度の実績と平成29年度の納税義務者見込数、雇用状況や失業率等の統計資料等を基に積算しています。</p> <p>1人あたりの市民税均等割は3,500円で、その内500円が、平成26年度から平成35年度までの10年間、「東日本大震災からの復興や防災の施策に要する費用の財源を確保するための臨時措置」により加算されています。</p>							担当課	市民税課
	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減率						
	259,972千円	256,754千円	1.3%						

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 1	現年課税分	細節	所得割
平成30年度当初予算額		8,059,116千円	平成29年度当初予算額		7,936,905千円	平成28年度決算額			7,959,878千円
概要	<p>市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して所得の状況に応じて課税するものです。</p> <p>平成28年度の実績と平成29年度の調定見込額、国内総生産や給与、雇用状況等の統計資料等を基に積算しています。</p>							担当課	市民税課
	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減率						
	8,059,116千円	7,936,905千円	1.5%						

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 1	現年課税分	細節	退職所得分離課税分
平成30年度当初予算額		70,000千円	平成29年度当初予算額		63,000千円	平成28年度決算額			82,273千円
概要	<p>退職所得に対して課税するもので、過去の実績や稼働年齢人口の動向等を基に積算しています。</p>							担当課	市民税課
	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減率						
	70,000千円	63,000千円	11.1%						

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分		
平成30年度当初予算額		103,120千円		平成29年度当初予算額		167,697千円		平成28年度決算額		146,904千円	
概要	市民税個人の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。										
	区分	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減率							
	前年度分	32,370千円	49,667千円	△34.9%							
	前々年度以前分	70,750千円	118,030千円	△40.1%							
	計	103,120千円	167,697千円	△38.6%							
								担当課	収税課		

款 1	市税	項 1	市民税	目 2	法人	節 1	現年課税分	細節	均等割		
平成30年度当初予算額		396,372千円		平成29年度当初予算額		384,632千円		平成28年度決算額		399,683千円	
概要	市内に事務所、事業所等を有する法人に対して課税するものです。平成28年度の実績と平成29年度の申告法人見込数を基に積算しています。										
	区分(均等割額)	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減率							
	1号(50千円)	121,167千円	119,400千円	1.5%							
	2号(120千円)	2,048千円	2,302千円	△11.0%							
	3号(130千円)	57,436千円	55,854千円	2.8%							
	4号(150千円)	7,537千円	7,193千円	4.8%							
	5号(160千円)	28,974千円	29,155千円	△0.6%							
	6号(400千円)	12,515千円	11,508千円	8.8%							
	7号(410千円)	78,522千円	77,462千円	1.4%							
	8号(1,750千円)	19,910千円	18,461千円	7.8%							
	9号(3,000千円)	68,263千円	63,297千円	7.8%							
計	396,372千円	384,632千円	3.1%								
								担当課	市民税課		

款1 市税 項1 市民税 目2 法人 節1 現年課税分 細節 法人税割

平成30年度当初予算額	875,410千円	平成29年度当初予算額	824,927千円	平成28年度決算額	814,150千円	
概要	市内に事務所、事業所を有する法人の法人税額に応じて課税するものです。平成28年度の実績と平成29年度の調定見込額、月例経済報告等の統計資料等を基に積算しています。				担当課	市民税課
	区分(資本金等の額)	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減率		
	10億円超の法人	357,895千円	262,254千円	36.5%		
	1億円超10億円以下の法人	181,678千円	172,629千円	5.2%		
	1億円以下の法人	335,837千円	390,044千円	△13.9%		
計	875,410千円	824,927千円	6.1%			

款1 市税 項1 市民税 目2 法人 節2 滞納繰越分 細節 滞納繰越分

平成30年度当初予算額	1,620千円	平成29年度当初予算額	1,900千円	平成28年度決算額	3,070千円	
概要	市民税法人の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。				担当課	収税課
	区分	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減率		
	前年度分	571千円	879千円	△35.1%		
	前々年度以前分	1,049千円	1,021千円	2.7%		
計	1,620千円	1,900千円	△14.8%			

款1 市税 項2 固定資産税 目1 固定資産税 節1 現年課税分 細節 土地

平成30年度当初予算額	3,980,132千円	平成29年度当初予算額	3,953,789千円	平成28年度決算額	3,971,998千円	
概要	固定資産税のうち、土地に対する課税分です。平成29年度の調定見込額を基に、3年に一度の評価替えに伴い標準宅地等の鑑定を行い、評価額の変動を考慮し積算しています。				担当課	資産税課
	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減率			
	3,980,132千円	3,953,789千円	0.7%			

款1 市税 項2 固定資産税 目1 固定資産税 節1 現年課税分 細節 家屋

平成30年度当初予算額	3,614,980千円	平成29年度当初予算額	3,672,069千円	平成28年度決算額	3,607,492千円	
概要	固定資産税のうち、家屋に対する課税分です。新增築による増額と、既存家屋については平成29年度の調定見込額を基に、3年に一度の評価替えに伴う経年減点補正率の適用等による評価額の減を考慮し積算しています。				担当課	資産税課
	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減率			
	3,614,980千円	3,672,069千円	△1.6%			

款1 市税 項2 固定資産税 目1 固定資産税 節1 現年課税分 細節 償却資産

平成30年度当初予算額	1,115,938千円	平成29年度当初予算額	1,120,133千円	平成28年度決算額	1,169,796千円	
概要	固定資産税のうち、償却資産に対する課税分です。償却資産とは、法人や個人がその事業のために用いている構築物・機械・工具・器具・備品等であり、平成29年度の調定見込額から経済動向等を考慮し積算しています。				担当課	資産税課
	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減率			
	1,115,938千円	1,120,133千円	△0.4%			

款1 市税 項2 固定資産税 目1 固定資産税 節2 滞納繰越分 細節 滞納繰越分

平成30年度当初予算額	97,695千円	平成29年度当初予算額	113,634千円	平成28年度決算額	202,966千円	
概要	固定資産税の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。				担当課	収税課
	区分	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減率		
	前年度分	26,222千円	33,546千円	△21.8%		
	前々年度以前分	71,473千円	80,088千円	△10.8%		
	計	97,695千円	113,634千円	△14.1%		

款 1 市税 項 2 固定資産税 目 2 国有資産等所在市町村 節 1 交付金 細節 交付金
村交付金

平成30年度当初予算額	64,893千円	平成29年度当初予算額	66,514千円	平成28年度決算額	66,514千円
概要	国有資産等所在市町村交付金法により、国又は地方公共団体が所有する固定資産のうち、民間所有のものと類似の使用実態があるものについて、所有する国等から交付されるものです。国及び県等からの固定資産通知書に基づき積算しています。				担当課 資産税課
	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減率		
	64,893千円	66,514千円	△2.4%		

款 1 市税 項 3 軽自動車税 目 1 軽自動車税 節 1 現年課税分 細節 原動機付自転車

平成30年度当初予算額	18,347千円	平成29年度当初予算額	18,755千円	平成28年度決算額	19,911千円
概要	軽自動車等の所有者に課税するものです。平成28年度の実績と平成29年度の課税見込台数を基に積算しています。				担当課 市民税課
	区 分	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減率	
	50CC以下	12,469千円	13,160千円	△5.3%	
	90CC以下	980千円	1,046千円	△6.3%	
	125CC以下	4,494千円	4,276千円	5.1%	
	ミニカー	404千円	273千円	48.0%	
計	18,347千円	18,755千円	△2.2%		

款1 市税 項3 軽自動車税 目1 軽自動車税 節1 現年課税分 細節 軽自動車

平成30年度当初予算額	237,761千円	平成29年度当初予算額	225,750千円	平成28年度決算額	214,345千円	
概要	軽自動車等の所有者に課税するものです。平成28年度の実績と平成29年度の課税見込台数を基に積算しています。				担当課	市民税課
	区分	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減率		
	二輪	6,886千円	7,074千円	△2.7%		
	三輪	4千円	5千円	△20.0%		
	四輪乗用（営業用）	19千円	24千円	△20.8%		
	四輪乗用（自家用）	205,855千円	192,286千円	7.1%		
	四輪貨物（営業用）	883千円	820千円	7.7%		
	四輪貨物（自家用）	24,114千円	25,541千円	△5.6%		
計	237,761千円	225,750千円	5.3%			

款1 市税 項3 軽自動車税 目1 軽自動車税 節1 現年課税分 細節 小型特殊自動車

平成30年度当初予算額	3,618千円	平成29年度当初予算額	3,798千円	平成28年度決算額	3,271千円	
概要	軽自動車等の所有者に課税するものです。平成28年度の実績と平成29年度の課税見込台数を基に積算しています。				担当課	市民税課
	区分	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減率		
	農耕用	675千円	730千円	△7.5%		
	その他	2,943千円	3,068千円	△4.1%		
計	3,618千円	3,798千円	△4.7%			

款1 市税 項3 軽自動車税 目1 軽自動車税 節1 現年課税分 細節 二輪の小型自動車

平成30年度当初予算額	11,920千円	平成29年度当初予算額	11,955千円	平成28年度決算額	11,971千円	
概要	軽自動車等の所有者に課税するものです。平成28年度の実績と平成29年度の課税見込台数を基に積算しています。				担当課	市民税課
	区分	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減率		
二輪の小型自動車	11,920千円	11,955千円	△0.3%			

款 1	市税	項 3	軽自動車税	目 1	軽自動車税	節 2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分	
平成 30 年度当初予算額		2, 8 9 0 千円		平成 29 年度当初予算額		3, 4 1 7 千円		平成 28 年度決算額	2, 4 3 4 千円	
概要	軽自動車税の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。								担当課	収税課
	区 分	30 年度当初予算額	29 年度当初予算額	増減率						
	前年度分	1, 179 千円	1, 480 千円	△20.3%						
	前々年度以前分	1, 711 千円	1, 937 千円	△11.7%						
	計	2, 890 千円	3, 417 千円	△15.5%						

款 1	市税	項 4	市たばこ税	目 1	市たばこ税	節 1	現年課税分	細節	現年課税分	
平成 30 年度当初予算額		8 1 2, 4 6 1 千円		平成 29 年度当初予算額		8 2 0, 5 2 4 千円		平成 28 年度決算額	8 7 4, 2 7 9 千円	
概要	製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者が、市内の小売販売業者に売り渡したときに製造たばこの製造者等に課税するものです。平成 2 8 年度の実績と平成 2 9 年度の売渡見込本数を基に健康志向に伴う自然減を考慮し積算しています。								担当課	市民税課
	旧 3 級品紙巻たばこの税率が、平成 3 0 年 4 月 1 日以降の売渡し分から引き上げられます。									
	・ 3, 3 5 5 円／千本 → 4, 0 0 0 円／千本									
	区 分	30 年度当初予算額	29 年度当初予算額	増減率						
	旧 3 級品の紙巻たばこ を除く製造たばこ	789, 605 千円	793, 409 千円	△0.5%						
旧 3 級品の紙巻たばこ	22, 856 千円	27, 115 千円	△15.7%							
計	812, 461 千円	820, 524 千円	△1.0%							

款1 市税 項5 鉱産税 目1 鉱産税 節1 現年課税分 細節 現年課税分

平成30年度当初予算額	3千円	平成29年度当初予算額	3千円	平成28年度決算額	3千円				
概要	鉱物採掘の作業場が飯能・入間の両市にまたがって所在するため、飯能市と協定を締結して鉱産税の分割に用いるあん分率を定め課税しています。					担当課	市民税課		
	鉱産物	産出量	あん分率	単価	税率			1月当りの収入額	収入見込額
	亜炭	200 t	26/100	1,036円	0.7%			300円	3,600円

款1 市税 項6 特別土地保有税 目1 特別土地保有税 節2 滞納繰越分 細節 滞納繰越分

平成30年度当初予算額	1千円	平成29年度当初予算額	1千円	平成28年度決算額	8,000千円		
概要	特別土地保有税の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。					担当課	収税課
	区分	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減率			
	平成9年度以前分	1千円	1千円	0.0%			

款1 市税 項7 都市計画税 目1 都市計画税 節1 現年課税分 細節 土地

平成30年度当初予算額	773,736千円	平成29年度当初予算額	771,229千円	平成28年度決算額	773,890千円		
概要	都市計画税のうち、土地に対する課税分です。平成29年度の調定見込額を基に、3年に一度の評価替えに伴い標準宅地等の鑑定を行い、評価額の変動を考慮し積算しています。					担当課	資産税課
	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減率				
	773,736千円	771,229千円	0.3%				

款 1	市税	項 7	都市計画税	目 1	都市計画税	節 1	現年課税分	細節	家屋	
平成30年度当初予算額	537,367千円			平成29年度当初予算額	545,397千円			平成28年度決算額	534,011千円	
概要	都市計画税のうち、家屋に対する課税分です。新增築による増額と、既存家屋については平成29年度の調定見込額を基に、3年に一度の評価替えに伴う経年減点補正率の適用等による評価額の減を考慮し積算しています。								担当課	資産税課
	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減率							
	537,367千円	545,397千円	△1.5%							

款 1	市税	項 7	都市計画税	目 1	都市計画税	節 2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分	
平成30年度当初予算額	14,372千円			平成29年度当初予算額	17,967千円			平成28年度決算額	30,340千円	
概要	都市計画税の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。								担当課	収税課
	区 分	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減率						
	前年度分	3,821千円	4,994千円	△23.5%						
	前々年度以前分	10,551千円	12,973千円	△18.7%						
	計	14,372千円	17,967千円	△20.1%						

都市計画税の充当

概要	予算額 1,325,475千円（現年課税分 1,311,103千円 滞納繰越分 14,372千円）は次のとおりです。			担当課	財政課
	区 分	事業費	充当額		
	街路事業費	14,124千円	14,124千円		
	土地区画整理費	1,031,000千円	22,200千円		
	下水道費	490,000千円	440,999千円		
	緑化推進費	115,506千円	31,451千円		
	都市計画関連の市債償還	903,503千円	816,701千円		
	合 計	2,554,133千円	1,325,475千円		

款 2	地方譲与税	項 1	地方揮発油譲与税	目 1	地方揮発油譲与税	節 1	地方揮発油譲与税	細節	地方揮発油譲与税
平成30年度当初予算額	84,000千円	平成29年度当初予算額	90,000千円	平成28年度決算額	87,573千円				
概要	<p>地方揮発油譲与税は、国が揮発油に対して課税する揮発油税と地方揮発油税のうち、地方揮発油税収入額の42%に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。</p> <p>平成30年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款 2	地方譲与税	項 2	自動車重量譲与税	目 1	自動車重量譲与税	節 1	自動車重量譲与税	細節	自動車重量譲与税
平成30年度当初予算額	226,000千円	平成29年度当初予算額	210,000千円	平成28年度決算額	212,237千円				
概要	<p>自動車重量譲与税は、国が自動車に対して課税する自動車重量税について、その収入額の407/1000に相当する額を、各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。</p> <p>平成30年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款 3	利子割交付金	項 1	利子割交付金	目 1	利子割交付金	節 1	利子割交付金	細節	利子割交付金
平成30年度当初予算額	23,000千円	平成29年度当初予算額	18,000千円	平成28年度決算額	19,129千円				
概要	<p>利子割交付金は、県が県内の金融機関などから利子等の支払いを受ける人に対し課税する県民税利子割の収入額のうち、個人に係る部分の約3/5に相当する額について、県民税収入額に占める各市町村の割合に応じ、市町村に交付されるものです。</p> <p>平成30年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款 4	配当割交付金	項 1	配当割交付金	目 1	配当割交付金	節 1	配当割交付金	細節	配当割交付金
平成30年度当初予算額	71,000千円	平成29年度当初予算額	107,000千円	平成28年度決算額	79,543千円				
概要	<p>配当割交付金は、県が県内に住所を有する個人で特定配当等の支払いを受ける人に対し課税する県民税配当割の収入額のうち、約3/5に相当する額について、県民税収入額に占める各市町村の割合に応じ、市町村に交付されるものです。</p> <p>平成30年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款5 株式等譲渡所得割交付金 項1 株式等譲渡所得割交付金 目1 株式等譲渡所得割交付金 節1 株式等譲渡所得割交付金 細節 株式等譲渡所得割交付金

平成30年度当初予算額	112,000千円	平成29年度当初予算額	82,000千円	平成28年度決算額	48,390千円
概要	<p>株式等譲渡所得割交付金は、県が県内に住所を有する者の株式譲渡益に対し課税する県民税株式等譲渡所得割の収入額のうち、約3/5に相当する額について、県民税収入額に占める各市町村の割合に応じ、市町村に交付されるものです。平成30年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課 財政課

款6 地方消費税交付金 項1 地方消費税交付金 目1 地方消費税交付金 節1 地方消費税交付金 細節 地方消費税交付金

平成30年度当初予算額	2,414,000千円	平成29年度当初予算額	2,186,000千円	平成28年度決算額	2,118,064千円		
概要	<p>地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税収入額について、各都道府県間での清算後の額の1/2に相当する額を、国勢調査人口及び経済センサスの従業者数でそれぞれ按分し、県内の市町村に交付されるものです。平成30年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p> <p>※平成26年4月1日から消費税率が5%から8%、このうち地方消費税についても1%から1.7%に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分について、その用途を社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。平成30年度入間市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は下記のとおりです。</p> <p>【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） <u>1,194,930千円</u></p> <p>【歳出】地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 <u>15,714,890千円</u> (単位：千円)</p>				担当課 財政課		
		財 源 内 訳					
		特 定 財 源				一 般 財 源	
区 分	経 費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他
社会福祉	11,193,229	4,985,288	1,636,362	8,700	421,512	471,164	3,670,203
社会保険	2,301,300	114,872	226,336	0	0	344,786	1,615,306
保健衛生	2,220,361	993	193,946	0	93,772	378,980	1,552,670
合 計	15,714,890	5,101,153	2,056,644	8,700	515,284	1,194,930	6,838,179

款7 ゴルフ場利用税交付金 項1 ゴルフ場利用税交付金 目1 ゴルフ場利用税交付金 節1 ゴルフ場利用税交付金 細節 ゴルフ場利用税交付金

平成30年度当初予算額	52,000千円	平成29年度当初予算額	55,000千円	平成28年度決算額	53,328千円
概要	<p>ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場を利用した者に対し課税するゴルフ場利用税の収入額のうち、7/10に相当する額について、ゴルフ場が所在する市町村に交付されるものです。</p> <p>平成30年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課 財政課

款8 自動車取得税交付金 項1 自動車取得税交付金 目1 自動車取得税交付金 節1 自動車取得税交付金 細節 自動車取得税交付金

平成30年度当初予算額	150,000千円	平成29年度当初予算額	124,000千円	平成28年度決算額	94,570千円
概要	<p>自動車取得税交付金は、県が自動車を取得した者に対し課税する自動車取得税について、その収入額から徴税費用5%を控除した後の7/10に相当する額を、各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に交付されるものです。</p> <p>平成30年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課 財政課

款9 国有提供施設等所在市町村助成交付金 項1 国有提供施設等所在市町村助成交付金 目1 国有提供施設等所在市町村助成交付金 節1 国有提供施設等所在市町村助成交付金 細節 国有提供施設等所在市町村助成交付金

平成30年度当初予算額	58,000千円	平成29年度当初予算額	57,000千円	平成28年度決算額	58,453千円
概要	<p>国有提供施設等所在市町村助成交付金は、「基地交付金」とも言われ、基地があることにより市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮し、基地が所在する市町村に交付されるものです。</p> <p>平成30年度予算額は、国の地方財政対策、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課 財政課

款10 地方特例交付金 項1 地方特例交付金 目1 地方特例交付金 節1 地方特例交付金 細節 減収補てん特例交付金

平成30年度当初予算額	112,000千円	平成29年度当初予算額	114,000千円	平成28年度決算額	103,613千円
概要	<p>減収補てん特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするため、国から地方公共団体に交付されるものです。</p> <p>平成30年度予算額は、国の地方財政対策、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課 財政課

款 1 1	地方交付税	項 1	地方交付税	目 1	地方交付税	節 1	地方交付税	細節	普通交付税
平成 30 年度当初予算額	1, 202, 000 千円	平成 29 年度当初予算額	1, 295, 000 千円	平成 28 年度決算額	1, 317, 430 千円				

概要	<p>地方交付税は、普通交付税と特別交付税の2つから成り立っています。</p> <p>普通交付税の交付額は、地方公共団体の行政サービスの実施に必要な経費である「基準財政需要額」が、税収入等の見込み額である「基準財政収入額」に対し不足する額（財源不足額）を基準に算定されるものです。</p> <p>平成30年度予算額は、国の地方財政対策、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。</p> <p>◇普通交付税の状況 (単位：千円)</p>				担当課	財政課	
		年 度	平成 30 年度 (試算)	平成 29 年度 (実績)			平成 28 年度 (実績)
	区 分						
	基準財政需要額 (①－②)	A	19,130,299	18,996,530			19,004,047
	基準財政需要額(臨時財政対策債振替前)	①	20,730,299	20,613,076			20,410,116
	臨時財政対策債	②	1,600,000	1,616,546			1,406,069
	基準財政収入額	B	17,927,801	17,630,391			17,670,983
交付基準額 (A－B)		1,202,498	1,366,139	1,317,430			

款 1 1	地方交付税	項 1	地方交付税	目 1	地方交付税	節 1	地方交付税	細節	特別交付税
平成 30 年度当初予算額	182, 000 千円	平成 29 年度当初予算額	197, 000 千円	平成 28 年度決算額	220, 599 千円				

概要	<p>特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、基準財政需要額で捕捉されない特別の財政需要や地震・台風などの自然災害等による特別の財政需要などを考慮して交付されるものです。</p> <p>平成30年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課	財政課

款 1 2 交通安全対策特別交付金 項 1 交通安全対策特別交付金 目 1 交通安全対策特別交付金 節 1 交通安全対策特別交付金 細節 交通安全対策特別交付金

平成 30 年度当初予算額	17,000 千円	平成 29 年度当初予算額	20,000 千円	平成 28 年度決算額	18,994 千円	
概要	<p>交通安全対策特別交付金は、道路交通法による交通反則金の収入額のうち、通告書送付費用及び取扱い手数料等を控除した後の額について、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基礎として、市町村に交付されるものです。</p> <p>平成 30 年度予算額は、国の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課	財政課

款 1 3 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 1 総務費負担金 節 1 総務管理費負担金 細節 市営葬負担金

平成 30 年度当初予算額	17,880 千円	平成 29 年度当初予算額	17,380 千円	平成 28 年度決算額	17,926 千円	
概要	<p>市営葬を執り行う場合の負担金です。祭壇を利用する場合（50,000 円）と、利用しない場合（28,000 円）で負担金が異なります（祭壇を利用しない場合とは、瑞穂斎場で行う葬儀では、斎場自体に祭壇が備え付けられているため祭壇なしで対応します）。</p> <p>平成 30 年度予算額は、過去の実績から祭壇あり 240 件、祭壇なし 210 件で計上しています。</p>				担当課	市民課

款 1 3 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 2 民生費負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 保育料等利用者負担金

平成 30 年度当初予算額	460,609 千円	平成 29 年度当初予算額	477,611 千円	平成 28 年度決算額	468,257 千円	
概要	<p>民間保育園及び公立保育所を利用している児童の保育料です。</p> <p>保育料は、市民税所得割課税額に応じた負担となっています。</p>				担当課	保育幼稚園課

款 1 3 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 3 衛生費負担金 節 1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療負担金

平成 30 年度当初予算額	1, 6 5 6 千円	平成 29 年度当初予算額	1, 7 6 0 千円	平成 28 年度決算額	1, 5 9 4 千円	
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払うものですが、その額の一部または全部を所得税額等に応じて自己負担金を徴収します。				担当課	こども支援課
	平成 30 年度当初予算額	平成 29 年度当初予算額	増減率			
	1, 656 千円	1, 760 千円	△5.9%			

款 1 4 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 2 民生使用料 節 2 児童福祉使用料 細節 学童保育室保育料

平成 30 年度当初予算額	7 2, 7 5 2 千円	平成 29 年度当初予算額	7 2, 2 7 2 千円	平成 28 年度決算額	7 3, 8 1 9 千円	
概要	学童保育室を利用している児童の保育料です。保育料は、所得税及び市民税額に応じた負担となっています。				担当課	青少年課

款 1 4 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 5 農林使用料 節 1 農業使用料 細節 農村環境改善センター使用料

平成 30 年度当初予算額	2, 5 2 0 千円	平成 29 年度当初予算額	2, 5 2 0 千円	平成 28 年度決算額	2, 6 9 8 千円	
概要	農村環境改善センターの施設使用料です。				担当課	農業振興課

款 1 4 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 9 教育使用料 節 3 社会教育使用料 細節 西洋館入館料

平成 30 年度当初予算額	6 0 0 千円	平成 29 年度当初予算額	0 千円	平成 28 年度決算額	0 千円
概要	入間市旧石川組製糸西洋館条例の規定により、西洋館への入館者から入館料を徴収するものです。 ・入館料（個人） 2 0 0 円 ・年間入館見込者数 3, 0 0 0 人				担当課 博物館

款 1 4 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 9 教育使用料 節 3 社会教育使用料 細節 西洋館使用料

平成 30 年度当初予算額	6, 0 0 0 千円	平成 29 年度当初予算額	0 千円	平成 28 年度決算額	0 千円
概要	入間市旧石川組製糸西洋館条例の規定により、西洋館における撮影を目的とした専用使用に当たり専用使用料を徴収するものです。 ・年間使用見込日数 3 0 日				担当課 博物館

款 1 4 使用料及び手数料 項 2 手数料 目 3 衛生手数料 節 1 清掃手数料 細節 廃棄物処理手数料

平成 30 年度当初予算額	2 0 4, 8 3 4 千円	平成 29 年度当初予算額	2 0 1, 4 8 6 千円	平成 28 年度決算額	2 0 3, 5 0 6 千円
概要	入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定により、事業活動に伴って生じた一般廃棄物及び一般家庭から排出される一時多量廃棄物の処理手数料を徴収するものです。また、動物の死体については 1 体 5 0 0 円の処理手数料を徴収するものです。 （手数料）・一般家庭ごみ 1 0 k g につき 5 0 円（1 回の計量が 5 0 k g を超えた場合。5 0 k g 以下は無料） ・事業系ごみ 1 0 k g につき 2 3 0 円				担当課 総合クリーンセンター

款 1 4	使用料及び手数料	項 2	手数料	目 3	衛生手数料	節 1	清掃手数料	細節	粗大ごみ処理手数料
平成30年度当初予算額	33,036千円		平成29年度当初予算額	31,236千円		平成28年度決算額	33,033千円		
概要	入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定により、総合クリーンセンターに自己搬入された粗大ごみ及び戸別収集した粗大ごみの処理手数料を品目別に徴収するものです。							担当課	総合クリーンセンター
款 1 5	国庫支出金	項 1	国庫負担金	目 2	民生費国庫負担金	節 1	社会福祉費負担金	細節	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金
平成30年度当初予算額	24,439千円		平成29年度当初予算額	22,061千円		平成28年度決算額	17,352千円		
概要	生活困窮者自立支援法に基づく、生活困窮者を支援するための事業に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。							担当課	生活支援課
款 1 5	国庫支出金	項 1	国庫負担金	目 2	民生費国庫負担金	節 1	社会福祉費負担金	細節	特別障害者手当等給付費負担金(障害児手当分)
平成30年度当初予算額	9,186千円		平成29年度当初予算額	10,512千円		平成28年度決算額	10,206千円		
概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者(児童分)手当に係る国の負担分です。負担割合は、3/4です。 負担金基準額(支出見込額) 負担割合 国庫負担金 12,248,000円 × 3/4 = 9,186,000円							担当課	こども支援課
款 1 5	国庫支出金	項 1	国庫負担金	目 2	民生費国庫負担金	節 2	児童福祉費負担金	細節	保育所運営費負担金
平成30年度当初予算額	591,776千円		平成29年度当初予算額	581,332千円		平成28年度決算額	522,883千円		
概要	特定教育・保育施設等への入所児に係る運営費用の国の負担分です。 施設型給付分 公定価格-保育料(見込額) 負担割合 国庫負担金 999,333,482円 × 1/2 ≒ 499,666,000円 地域型保育給付分 公定価格-保育料(見込額) 負担割合 国庫負担金 184,220,934円 × 1/2 ≒ 92,110,000円							担当課	保育幼稚園課

款 15 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 3 児童手当負担金 細節 児童手当負担金

平成30年度当初予算額	1, 524, 999千円	平成29年度当初予算額	1, 550, 102千円	平成28年度決算額	1, 503, 823千円		
概要	児童手当法の規定に基づく児童手当に係る国の負担分です。				担当課	こども支援課	
	支給対象児童		国	県			市
	0～3歳未満児	被用者	37/45	4/45			4/45
		非被用者	4/6	1/6			1/6
	3歳以上～ 小学校修了前	第1・2子	4/6	1/6			1/6
		第3子以降	4/6	1/6			1/6
	中学生		4/6	1/6			1/6
	※所得制限以上		4/6	1/6			1/6
※被用者 厚生年金加入者 ※非被用者 国民年金加入者及び年金未加入者							

款 15 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 6 生活保護費等負担金 細節 生活保護費負担金

平成30年度当初予算額	1, 465, 464千円	平成29年度当初予算額	1, 438, 254千円	平成28年度決算額	1, 312, 754千円	
概要	生活保護法により、被保護者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。				担当課	生活支援課

款 15 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 6 生活保護費等負担金 細節 中国残留邦人生活支援給付金

平成30年度当初予算額	24, 754千円	平成29年度当初予算額	26, 121千円	平成28年度決算額	16, 971千円	
概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律により、支援給付対象者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。				担当課	生活支援課

款 15 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 9 児童扶養手当費負担金 細節 児童扶養手当費負担金

平成 30 年度当初予算額	173,372 千円	平成 29 年度当初予算額	177,971 千円	平成 28 年度決算額	172,691 千円	
概要	<p>児童扶養手当法の規定に基づく児童扶養手当に係る国の負担分です。負担割合は、1/3 です。</p> <p>負担金基準額（支出見込額） 負担割合 国庫負担金</p> <p>520,118,880 円 × 1/3 = 173,372,000 円</p>				担当課	こども支援課

款 15 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 3 衛生費国庫負担金 節 1 保健衛生費負担金 細節 母子保健衛生費負担金

平成 30 年度当初予算額	5,567 千円	平成 29 年度当初予算額	5,575 千円	平成 28 年度決算額	3,902 千円							
概要	<p>未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う額から自己負担分を差し引いた 2 分の 1 が交付されます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成 30 年度当初予算額</th> <th>平成 29 年度当初予算額</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,567 千円</td> <td>5,575 千円</td> <td>△0.14%</td> </tr> </tbody> </table>				平成 30 年度当初予算額	平成 29 年度当初予算額	増減率	5,567 千円	5,575 千円	△0.14%	担当課	こども支援課
平成 30 年度当初予算額	平成 29 年度当初予算額	増減率										
5,567 千円	5,575 千円	△0.14%										

款 15 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

平成 30 年度当初予算額	10,584 千円	平成 29 年度当初予算額	0 千円	平成 28 年度決算額	0 千円	
概要	<p>社会保障・税番号制度の導入等に係る地方公共団体の情報システムの整備に要する経費、マイナンバーカード等の記載事項の充実を図ることを目的に、既存の住民記録システム及び住民基本台帳ネットワークシステムに係る改修等に対する補助金（補助率 10/10）です。</p>				担当課	市民課

款 15 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 個人番号カード交付事業費補助金

平成30年度当初予算額	16,404千円	平成29年度当初予算額	23,069千円	平成28年度決算額	22,712千円
概要	社会保障・税番号制度での通知カード・個人番号カードの関連事務費を、事務委任した地方公共団体情報システム機構へ交付する交付金に対する補助金（補助率 10/10）です。				担当課 市民課

款 15 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 個人番号カード交付事務費補助金

平成30年度当初予算額	4,339千円	平成29年度当初予算額	4,041千円	平成28年度決算額	9,101千円
概要	社会保障・税番号制度での個人番号カード等の交付事務にかかる経費（時間外勤務手当や臨時職員賃金のほか、消耗品費、印刷製本費、委託料、賃借料等）に対して交付される補助金です。国の予算の範囲内での補助になります。				担当課 市民課

款 15 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 母子・父子家庭自立支援補助金

平成30年度当初予算額	18,795千円	平成29年度当初予算額	18,867千円	平成28年度決算額	15,424千円
概要	母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づく母子家庭等自立支援給付事業に係る国の補助金です。補助率は3/4です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金 $25,060,000円 \times 3/4 = 18,795,000円$				担当課 こども支援課

款 1 5 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

平成 30 年度当初予算額	25, 146 千円	平成 29 年度当初予算額	23, 859 千円	平成 28 年度決算額	24, 079 千円	
概要	子ども・子育て支援法第 61 条の規定に基づき市町村が策定する市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく措置のうち、同法第 59 条に規定する地域子ども・子育て支援事業に要する経費に充てるため、子ども・子育て支援の着実な推進を図ることを目的として、同法第 68 条第 2 項の規定により補助金が交付されるものです。				担当課	こども支援課
	事業名		負担割合	補助金 (千円)		
	子育て短期支援事業		1 / 3	37		
	養育支援訪問事業		1 / 3	317		
	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業		1 / 3	65		
	地域子育て支援拠点事業		1 / 3	21, 174		
	ファミリー・サポート・センター事業		1 / 3	3, 553		
合 計			25, 146			

款 1 5 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

平成 30 年度当初予算額	16, 528 千円	平成 29 年度当初予算額	19, 363 千円	平成 28 年度決算額	15, 313 千円	
概要	延長保育事業・一時預かり事業・病児保育事業の実施にかかる費用に対して、国 1/3 の負担割合で交付されるものです。				担当課	保育幼稚園課
	事業名		負担割合	補助金 (千円)		
	延長保育事業		1 / 3	7, 763		
	一時預かり事業		1 / 3	6, 683		
	病児保育事業		1 / 3	2, 082		
合 計			16, 528			

款 15 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

平成30年度当初予算額	55,966千円	平成29年度当初予算額	42,873千円	平成28年度決算額	38,689千円	
概要	<p>学童保育室の運営に係わる経費に対する補助金です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童健全育成事業（児童20人から35人） 5,337,000円×20支援単位×1/3=35,580,000円 ・放課後児童健全育成事業（児童36人から45人） 5,462,000円×9支援単位×1/3=16,386,000円 ・東町第二学童保育室放課後児童クラブ促進事業 12,000,000円×1/3=4,000,000円 				担当課	青少年課

款 15 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ひとり親家庭児童学習支援事業補助金

平成30年度当初予算額	2,592千円	平成29年度当初予算額	2,592千円	平成28年度決算額	0千円	
概要	<p>ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱の規定に基づくひとり親家庭児童学習支援事業に係る国の補助金です。補助率は1/2です。</p> <p>補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金</p> <p>5,184,000円 × 1/2 = 2,592,000円</p>				担当課	こども支援課

款 15 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 地域子供の未来応援交付金

平成30年度当初予算額	2,250千円	平成29年度当初予算額	0千円	平成28年度決算額	0千円	
概要	<p>貧困の状況にある子供等の実態調査と支援ニーズの調査に係る国の補助金です。補助率は3/4です。</p> <p>補助基準額（上限額） 補助率 国庫補助金</p> <p>3,000,000円 × 3/4 = 2,250,000円</p>				担当課	こども支援課

款 15 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 3 衛生費国庫補助金 節 1 保健衛生費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

平成30年度当初予算額	787千円	平成29年度当初予算額	656千円	平成28年度決算額	661千円	
概要	子ども・子育て支援事業計画の推進に伴い、すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供や、乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握等を行う乳児家庭全戸訪問に係る経費の3分の1が交付されます。				担当課	地域保健課
	平成30年度当初予算額	平成29年度当初予算額	増減率			
	787千円	656千円	20.0%			

款 15 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 3 衛生費国庫補助金 節 1 保健衛生費補助金 細節 母子保健衛生費国庫補助金

平成30年度当初予算額	1,296千円	平成29年度当初予算額	1,296千円	平成28年度決算額	0千円	
概要	産前・産後の母子の健康の保持及び増進を図るため実施する妊娠・出産包括支援事業に係る国庫補助金です。補助率は、1/2です。				担当課	こども支援課
	補助基準額（支出見込額）	補助率	国庫補助金			
	2,592,000円	× 1/2	= 1,296,000円			

款 15 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 3 衛生費国庫補助金 節 2 清掃費補助金 細節 循環型社会形成推進
交付金

平成30年度当初予算額	8,511千円	平成29年度当初予算額	8,511千円	平成28年度決算額	2,952千円	
概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、単独浄化槽やくみ取り便槽から合併浄化槽に転換する方にその費用の一部を補助する「浄化槽設置整備事業補助金」に係る国庫補助金です。本体工事費の基準額の1/2と単独浄化槽撤去費(3万円/基)が交付対象となります。				担当課 環境課	
		基準額	基数	補助率		国庫補助金
	浄化槽 5人槽	444千円	× 15基	× 1/2		= 3,330千円
	浄化槽 7人槽	486千円	× 15基	× 1/2		= 3,645千円
	浄化槽 10人槽	576千円	× 2基	× 1/2		= 576千円
単独浄化槽撤去費	30千円	× 32基		= 960千円		

款 15 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 7 土木費国庫補助金 節 2 都市計画費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

平成30年度当初予算額	101,275千円	平成29年度当初予算額	207,759千円	平成28年度決算額	60,701千円
概要	①自然と調和し、市民に広く利用される入間市のシンボリックな自然公園である「(仮称)加治丘陵さとやま自然公園」の用地取得を行うための交付金(20,000千円)です。国費率は、1/3です。				担当課 ①都市計画課 ②道路整備課 ③開発建築課
	②上藤沢・林・宮寺間新設道路の道路改良工事を行うための交付金(53,350千円)です。国費率は、5.5/10です。				
	橋梁点検委託(中橋外62橋)を行うための交付金(17,600千円)です。国費率は、5.5/10です。				
	橋梁補修工事(扇橋)を行うための交付金(3,300千円)です。国費率は、5.5/10です。				
③旧耐震基準の民間木造住宅の耐震診断を行うための交付金(25千円、国費率1/2)及び狭あい道路整備等促進事業の交付金(7,000千円、国費率1/2)です。					

款 15 国庫支出金 項 3 国庫委託金 目 2 民生費委託金 節 2 児童福祉費委託金 細節 特別児童扶養手当事務取扱交付金

平成30年度当初予算額	397千円	平成29年度当初予算額	345千円	平成28年度決算額	392千円	
概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく事務取扱交付金です。				担当課	こども支援課
	人数	単価	交付金			
	219人	×	1,815円	=	397,485円	

款 16 県支出金 項 1 県負担金 目 1 総務費県負担金 節 1 総務管理費負担金 細節 埼玉県旅券事務一般交付金

平成30年度当初予算額	3,500千円	平成29年度当初予算額	3,300千円	平成28年度決算額	4,054千円	
概要	埼玉県より旅券事務の移譲を受けた平成26年度以降、毎年度、旅券事務処理に要する経費に対して交付される交付金です。交付額については、埼玉県旅券事務交付金交付要綱第4条で定めている「均等割額」と「人口割額」により決定されます。				担当課	市民課

款 16 県支出金 項 1 県負担金 目 2 民生費県負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 保育所運営費負担金

平成30年度当初予算額	295,888千円	平成29年度当初予算額	290,666千円	平成28年度決算額	261,441千円	
概要	特定教育・保育施設等への入所児に係る運営費用の県の負担分です。				担当課	保育幼稚園課
	施設型給付分	公定価格－保育料（見込額）	負担割合	県負担金		
		999,333,482円	×	1/4	≒ 249,833,000円	
	地域型保育給付分	公定価格－保育料（見込額）	負担割合	県負担金		
		184,220,934円	×	1/4	≒ 46,055,000円	

款 16 県支出金 項 1 県負担金 目 2 民生費県負担金 節 3 児童手当負担金 細節 児童手当負担金

平成30年度当初予算額	337,499千円	平成29年度当初予算額	344,654千円	平成28年度決算額	332,240千円		
概要	児童手当法の規定に基づく児童手当に係る県負担金です。国、県、市の負担割合については次表のとおりです。				担当課	こども支援課	
	支給対象児童		国	県			市
	0～3歳未満児	被用者	37/45	4/45			4/45
		非被用者	4/6	1/6			1/6
	3歳以上～ 小学校修了前	第1・2子	4/6	1/6			1/6
		第3子以降	4/6	1/6			1/6
	中学生		4/6	1/6			1/6
※所得制限以上		4/6	1/6	1/6			
※被用者 厚生年金加入者		※非被用者 国民年金加入者及び年金未加入者					

款 16 県支出金 項 1 県負担金 目 3 衛生費県負担金 節 1 保健衛生費負担金 細節 母子保健衛生費負担金

平成30年度当初予算額	2,783千円	平成29年度当初予算額	2,787千円	平成28年度決算額	1,951千円	
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う額から自己負担分を差し引いた4分の1が交付されます。				担当課	こども支援課
	平成30年度当初予算額	平成29年度当初予算額	増減率			
	2,783千円	2,787千円	△0.14%			

款 16 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 安心・元気!保育サービス
支援事業費補助金

平成30年度当初予算額	33,430千円	平成29年度当初予算額	31,860千円	平成28年度決算額	30,780千円	
概要	一歳児担当保育士の増員配置、低年齢児途中入所対応保育士の配置、障害児保育の保育士配置、アレルギー等対応特別給食を提供する施設型保育施設への県の補助金です。				担当課	保育幼稚園課
		基準額	補助率	県補助金		
	一歳児担当保育士雇用費補助金	20,000円×2,611人(延べ人数)×1/2=	26,110,000円			
	低年齢児途中入所促進事業費補助金	80,000円×48人(延べ人数)×1/2=	1,920,000円			
	障害児保育事業費補助金	40,000円×60人(延べ人数)×1/2=	1,200,000円			
アレルギー等対応特別給食提供事業	50,000円×14ヵ所×12ヵ月×1/2=	4,200,000円				

款 16 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 一時預かり事業費補助金

平成30年度当初予算額	6,683千円	平成29年度当初予算額	7,392千円	平成28年度決算額	4,736千円		
概要	家庭保育が一時的に困難となった際に、一時的に預かり、必要な保護を行う事業に対する県の補助金です。				担当課	保育幼稚園課	
		基準額	施設数	補助率			県補助金
	利用児童300人から900人未満	1,650,000円×7ヵ所×1/3=	3,850,000円				
	利用児童900人から1,500人未満	2,970,000円×2ヵ所×1/3=	1,980,000円				
	余裕活用型	1,540,000円×1ヵ所×1/3=	513,333円				
基幹型施設加算	1,020,000円×1ヵ所×1/3=	340,000円					

款 16 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 延長保育事業費補助金

平成30年度当初予算額	7,763千円	平成29年度当初予算額	9,893千円	平成28年度決算額	5,378千円	
概要	市内特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における延長保育事業の実施にかかる費用に対して、県1/3の負担割合で補助金が交付されるものです。				担当課	保育幼稚園課
	基準額	補助率	県補助金			
	標準時間認定分	16,810,000円 × 1/3	= 5,603,333円			
	短時間認定分	6,479,200円 × 1/3	= 2,159,733円			

款 16 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 病児保育事業費補助金

平成30年度当初予算額	2,082千円	平成29年度当初予算額	2,076千円	平成28年度決算額	1,471千円	
概要	市内保育所等における病児保育の実施にかかる費用に対して、県1/3の負担割合で補助金が交付されるものです。				担当課	保育幼稚園課
	基準額	施設数	補助率	県補助金		
	病後児保育事業(基本分)	2,012,000円 × 1カ所	× 1/3	= 670,666円		
	病後児保育事業(人数加算分)	2,214,000円 × 1カ所	× 1/3	= 738,000円		
	(50人以上200人未満)					
	病後児保育事業(事業加算分)	2,012,000円 × 1カ所	× 1/3	= 670,666円		
	低所得者減免加算	5,000円 × 2人	× 1/3	= 3,333円		

款 16 県支出金 項 1 県負担金 目 7 土木費県負担金 節 2 道路橋りょう費負担金 細節 不老川緊急治水対策事業負担金

平成30年度当初予算額	53,372千円	平成29年度当初予算額	0千円	平成28年度決算額	0千円	
概要	不老川緊急治水対策事業を行なうための埼玉県の負担金(53,372千円)です。負担率は100%です。				担当課	道路整備課

款 16 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 放課後児童健全育成事業費補助金

平成30年度当初予算額	55,966千円	平成29年度当初予算額	42,873千円	平成28年度決算額	38,689千円	
概要	<p>学童保育室の運営に係わる経費に対する補助金です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童健全育成事業（児童20人から35人） 5,337,000円×20支援単位×1/3=35,580,000円 ・放課後児童健全育成事業（児童36人から45人） 5,462,000円×9支援単位×1/3=16,386,000円 ・東町第二学童保育室放課後児童クラブ促進事業 12,000,000円×1/3=4,000,000円 				担当課	青少年課

款 16 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 乳幼児医療費支給事業補助金

平成30年度当初予算額	50,750千円	平成29年度当初予算額	45,662千円	平成28年度決算額	50,697千円	
概要	<p>子ども医療費扶助のうち、未就学児童分を補助対象とする県の補助金です。補助率は1/2です。</p> <p>補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 101,500,000円 × 1/2 = 50,750,000円</p>				担当課	こども支援課

款 16 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ひとり親家庭等医療費支給事業補助金

平成30年度当初予算額	32,354千円	平成29年度当初予算額	32,651千円	平成28年度決算額	14,989千円	
概要	<p>埼玉県ひとり親家庭医療費支給条例の規定に基づく県の補助金です。補助率は1/2です。</p> <p>補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 64,708,000円 × 1/2 = 32,354,000円</p>				担当課	こども支援課

款 16 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ひとり親家庭児童学習支援事業補助金

平成30年度当初予算額	1, 296千円	平成29年度当初予算額	1, 296千円	平成28年度決算額	0千円	
概要	ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱の規定に基づくひとり親家庭児童学習支援事業に係る県の補助金です。補助率は1/4です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 5, 184, 000円 × 1/4 = 1, 296, 000円				担当課	こども支援課

款 16 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ファミリー・サポート・センター事業費補助金

平成30年度当初予算額	3, 553千円	平成29年度当初予算額	2, 953千円	平成28年度決算額	2, 953千円	
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）に係る県補助金です。補助率は1/3です。 補助基準額 補助率 県補助金 10, 660, 000円 × 1/3 = 3, 553, 000円				担当課	こども支援課

款 16 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 地域子育て支援拠点事業費補助金

平成30年度当初予算額	21, 174千円	平成29年度当初予算額	20, 572千円	平成28年度決算額	20, 401千円	
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく地域子育て支援拠点事業に係る県補助金です。補助率は1/3です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 63, 524, 000円 × 1/3 = 21, 174, 000円				担当課	こども支援課

款 1 6 県支出金 項 2 県補助金 目 3 衛生費県補助金 節 2 清掃費補助金 細節 浄化槽整備事業補助金

平成 30 年度当初予算額	8, 9 7 4 千円	平成 29 年度当初予算額	8, 9 8 5 千円	平成 28 年度決算額	5, 1 0 0 千円	
概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、単独浄化槽やくみ取り便槽から合併浄化槽に転換する方にその費用の一部を補助する「浄化槽設置整備事業補助金」に係る県補助金です。補助金額については次のとおりです。				担当課	環境課
		基準額	基数	県補助金		
	浄化槽 5 人槽	2 6 2 千円	× 1 5 基	= 3, 9 3 0 千円		
	浄化槽 7 人槽	2 9 0 千円	× 1 5 基	= 4, 3 5 0 千円		
浄化槽 1 0 人槽	3 4 7 千円	× 2 基	= 6 9 4 千円			

款 1 6 県支出金 項 2 県補助金 目 5 農林水産業費県補助 節 3 農業振興費補助金 細節 青年就農給付金

平成 30 年度当初予算額	1, 5 0 0 千円	平成 29 年度当初予算額	1, 5 0 0 千円	平成 28 年度決算額	1, 5 0 0 千円	
概要	埼玉県新規就農総合支援事業による青年就農給付金（経営開始型）です。				担当課	農業振興課

款 1 6 県支出金 項 2 県補助金 目 9 教育費県補助金 節 1 社会教育費補助金 細節 放課後子供教室推進事業費補助金

平成 30 年度当初予算額	1 1, 1 3 0 千円	平成 29 年度当初予算額	7, 5 7 5 千円	平成 28 年度決算額	2, 8 2 2 千円	
概要	埼玉県放課後子供教室推進事業等補助金交付要綱に基づく補助金です。補助率は 2/3 です。				担当課	青少年課
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象額 16, 695, 105 円 × 2/3 = 11, 130, 070 円 現在、6 つの小校区で実施していますが、平成 30 年度は更に 5 つの小校区で実施します。					

款 1 6	県支出金	項 3	県委託金	目 1	総務費委託金	節 2	徴税費委託金	細節	県民税徴収委託金
平成 30 年度当初予算額		2 2 5, 5 4 0 千円	平成 29 年度当初予算額		2 2 3, 2 0 0 千円	平成 28 年度決算額		2 3 5, 1 4 9 千円	
概要	県民税の賦課徴収費用を補償するために、県から「納税義務者数に 3, 0 0 0 円を乗じた額」等が交付されます。							担当課	市民税課

款 1 7	財産収入	項 1	財産運用収入	目 2	利子及び配当金	節 1	利子及び配当金	細節	土地信託配当金
平成 30 年度当初予算額		6, 4 1 0 千円	平成 29 年度当初予算額		6, 4 1 0 千円	平成 28 年度決算額		6, 4 1 0 千円	
概要	土地信託事業に基づき、信託配当金を受け入れるものです。							担当課	管財課

款 1 7	財産収入	項 2	財産売却収入	目 2	不動産売却収入	節 1	土地建物売却収入	細節	土地売却収入
平成 30 年度当初予算額		1 3, 4 0 0 千円	平成 29 年度当初予算額		3 0, 8 0 0 千円	平成 28 年度決算額		8 0, 9 6 7 千円	
概要	不用道（水）路敷地、及び用途廃止した地域防犯活動施設（旧二本木駐在所）の市有地を売却するものです。不用道（水）路敷地売却収入については、過年度実績を基に積算しています。地域防犯活動施設売却収入については、類似する地価公示価格等を基に積算しています。							担当課	管財課

款 1 9	繰入金	項 1	基金繰入金	目 8	子ども医療基金繰入金	節 1	子ども医療基金繰入金	細節	子ども医療基金繰入金
平成 30 年度当初予算額		7 0, 0 0 0 千円	平成 29 年度当初予算額		6 6, 0 0 0 千円	平成 28 年度決算額		8 4, 0 0 0 千円	
概要	子ども医療費扶助の財源として、子ども医療基金から一般財源へ繰入れるものです。							担当課	こども支援課

款 2 1 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 3 学校給食費受入金 細節 学校給食センター対象生徒等給食費

平成 30 年度当初予算額	2 3 3, 9 4 1 千円	平成 29 年度当初予算額	2 3 9, 9 5 9 千円	平成 28 年度決算額	2 3 4, 6 7 3 千円	
概要	学校給食センター給食の対象校生徒等から納入される給食費です。納入される給食費は、給食食材の購入費として賄材料費に充当されます。対象校：市内中学校 1 1 校				担当課	学校給食課

款 2 1 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 資源物等売払代金

平成 30 年度当初予算額	7 7, 7 1 8 千円	平成 29 年度当初予算額	7 0, 1 2 8 千円	平成 28 年度決算額	7 2, 3 6 8 千円	
概要	回収及び搬入されたごみの中から有価物を売却するものです。				担当課	総合クリーンセンター

款 2 1 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 再生品等売払収入

平成 30 年度当初予算額	3, 5 4 4 千円	平成 29 年度当初予算額	3, 1 8 4 千円	平成 28 年度決算額	3, 7 8 3 千円	
概要	回収された粗大ごみ等を再生し売却するものです。				担当課	総合クリーンセンター

款 2 1 諸収入 項 5 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 障害児通所給付費受入金

平成 30 年度当初予算額	7, 5 9 0 千円	平成 29 年度当初予算額	7, 2 3 0 千円	平成 28 年度決算額	7, 4 3 8 千円	
概要	児童発達支援事業及び保育所等訪問支援事業の実施により、障害児通所給付費が支給されます。				担当課	こども支援課
	平成 30 年度当初予算額	平成 29 年度当初予算額	増減率			
	7, 590 千円	7, 230 千円	5.0%			

款 2 1	諸収入	項 5	雑入	目 1	雑入	節 4	雑入	細節	市民農園利用料
平成 30 年度当初予算額		2, 5 6 8 千円	平成 29 年度当初予算額		2, 5 6 8 千円	平成 28 年度決算額		2, 5 2 3 千円	
概要	市内 4 ヶ所（東町、藤宮、中神、西武）市民農園の利用料（4 2 8 区画）です。							担当課	農業振興課

款 2 2 市債

項 1 市債

目 1 総務債～臨時財政対策債 節 1 総務管理債他

細節 防災行政無線整備事業債他

平成30年度当初予算額	3, 191, 600千円	平成29年度当初予算額	2, 987, 000千円	平成28年度決算額	2, 353, 569千円
-------------	---------------	-------------	---------------	-----------	---------------

概要	平成30年度においては市債の発行予定額を普通建設分1,591,000千円、その他（臨時財政対策債）1,600,000千円として合計3,191,600千円を見込みました。					担当課 財政課	
	また、地方債の前々年度末における現在高と前年度末及び平成30年度末の現在高は下記の表のとおりとなります。						
	（単位：千円）						
	区 分	前々年度末 現 在 高 (平成28年度末)	前年度末 現在高見込額 (平成29年度末)	当該年度中増減見込			当該年度末 現在高見込額 (平成30年度末)
				平成30年度中 起債発行見込額	当該年度中 元金償還見込額		
	1 普通債	11,567,325	11,891,749	1,591,600	1,347,252		12,136,097
	総務	129,364	212,737	175,600	12,146		376,191
	民生	232,011	251,560	8,700	9,150		251,110
	衛生	378,758	449,766	148,400	23,357		574,809
	商工	0	109,900	0	0		109,900
	土木	7,445,206	7,400,457	434,500	911,805		6,923,152
	消防	19,416	9,065	11,400	4,580		15,885
	教育	3,362,570	3,458,264	813,000	386,214		3,885,050
	2 その他	20,737,517	20,793,749	1,600,000	1,678,608		20,715,141
	減税補てん債	952,853	758,555	0	196,605		561,950
臨時税収補てん債	44,955	0	0	0	0		
減収補てん債	366,711	315,354	0	51,355	263,999		
臨時財政対策債	19,372,998	19,719,840	1,600,000	1,430,648	19,889,192		
合 計	32,304,842	32,685,498	3,191,600	3,025,860	32,851,238		

平成30年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 議会費	297,374 (297,172)	0.1%	◎ 議員報酬等	201,533	議会事務局	48
			政務活動費	5,280	議会事務局	49
			会議録調製製本費	6,924	議会事務局	50
2 総務費	5,316,012 (5,268,177)	0.9%	◎ ホームページ管理事業	2,753	広報課	51
			地域情報化推進事業	46,357	情報政策課	52
			情報セキュリティ対策事業	9,109	情報政策課	53
			ふるさと寄附金業務代行事業	1,875	財政課	54
			財務書類作成関係事業	4,590	財政課	55
			公共施設マネジメント推進費	6,383	公共施設マネジメント推進課	56
			市民活動促進事業	4,311	自治文化課	57
			姉妹都市・友好都市交流事業	4,785	自治文化課	58
			維持管理費	39,600	自治文化課	59
			人権推進事業	707	人権推進課	60
			男女共同参画推進事業	6,813	人権推進課	61
			平和都市宣言推進啓発費	1,004	人権推進課	62
			人権擁護委員関係費	1,320	人権推進課	63
			市民相談事業	4,282	人権推進課	64
			消費生活推進事業	7,458	人権推進課	65
			消費者行政活性化事業	481	人権推進課	66
			デジタル化等推進事業	178,352	危機管理課	67
			防災用品購入費	4,130	危機管理課	68
			防犯活動費	8,061	交通防犯課	69
			防犯灯関係事業	46,314	交通防犯課	70
			防犯灯LED化事業	45,634	交通防犯課	71
			交通安全対策推進協議会補助金	7,000	交通防犯課	72
			放置自転車対策事業	6,472	交通防犯課	73
			交通安全施設整備事業	21,312	交通防犯課	74
			駐車場管理事業	46,175	交通防犯課	75
			市営葬運営事業	29,700	市民課	76
			住民記録システム整備事業	65,863	市民課	77
パスポート受付交付事業	4,525	市民課	78			
個人番号カード等交付事業	34,779	市民課	79			
3 民生費	17,685,565 (17,429,042)	1.5%	◎ 法人後見事業	515	福祉総務課	80
			生活困窮者自立支援事業	47,566	生活支援課	81
			生活保護扶助	1,963,952	生活支援課	82
			中国残留邦人生活支援事業	36,189	生活支援課	83
			自立支援給付事業	1,773,746	障害者支援課	84

平成30年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
(民生費)			地域生活支援事業	431,716	障害者支援課	85
			障害児給付事業	229,731	障害者支援課	86
			重度心身障害者医療費扶助事業	377,640	障害者支援課	87
			障害児福祉手当給付扶助事業	12,248	こども支援課	88
			小児慢性特定疾病児童等助成費	1,275	こども支援課	89
			要援護者等支援事業	91,359	高齢者支援課	90
			シルバー事業	17,582	高齢者支援課	91
			老人憩いの家事業	10,270	高齢者支援課	92
			シルバー人材センター補助金	12,038	高齢者支援課	93
			管理運営費	40,051	高齢者支援課	94
			老人クラブ補助金	6,593	高齢者支援課	95
			老人スポーツ大会開催事業	380	高齢者支援課	96
			長寿フェスティバル事業補助金	551	高齢者支援課	97
			療養給付費負担金	1,187,713	国保医療課	98
			ひとり親家庭児童学習支援事業	10,725	こども支援課	99
			地域子ども・子育て支援事業	79,920	こども支援課	100
			発達支援事業	5,753	こども支援課	101
			保育所等訪問支援事業	104	こども支援課	102
			子ども・子育て支援事業	6,479	こども支援課	103
			母子・父子家庭自立支援事業	25,060	こども支援課	104
			児童手当	2,200,000	こども支援課	105
			子ども医療費扶助	427,000	こども支援課	106
			施設型給付事業	1,568,109	保育幼稚園課	107
			特定教育・保育施設等補助金	267,480	保育幼稚園課	108
			地域型保育給付事業	200,172	保育幼稚園課	109
			学童保育事業（学童保育費全体）	270,612	青少年課	110
			◎ 施設管理費（児童センター費）	64,209	青少年課	111
空調設備改修事業（児童センター費）	16,438	青少年課	112			
4 衛生費	3,605,754 (3,572,431)	0.9%	◎ 納骨堂建物解体事業	42,168	環境課	113
			環境の保全及び創造に資する助成事業	5,200	環境課	114
			公害関係調査分析関係費	11,126	環境課	115
			浄化槽設置整備事業補助金	20,952	環境課	116
			市民清掃デー実施事業	6,542	総合クリーンセンター	117
			ごみ不法投棄監視・回収事業費	3,384	総合クリーンセンター	118
			ごみ収集運搬委託事業費	540,828	総合クリーンセンター	119
			ごみ中間処理事業費	873,946	総合クリーンセンター	120
ごみ運搬処分事業費	189,856	総合クリーンセンター	121			

平成30年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
(衛生費)			◎ 新最終処分場整備事業費	8,640	総合センター	122
			資源再利用奨励事業	11,008	総合センター	123
			リサイクルプラザ運営事業費	16,256	総合センター	124
			維持管理費（健康福祉センター）	76,778	健康管理課	125
			夜間診療所管理運営事業	25,591	健康管理課	126
			健康診断事業	277,359	健康管理課	127
			乳幼児予防接種事業	262,395	地域保健課	128
			高齢者予防接種事業	79,686	地域保健課	129
			母子健康教育事業	5,335	地域保健課	130
			母子健康相談・訪問事業	5,648	地域保健課	131
			妊婦健診事業	85,893	地域保健課	132
			乳幼児健診事業	13,878	地域保健課	133
			早期不妊検査・治療費助成事業	4,100	地域保健課	134
			健康づくり推進事業	30,579	地域保健課	135
			地域保健福祉推進事業	4,427	地域保健課	136
			子育て世代包括支援センター事業	4,192	こども支援課	137
			未熟児養育医療給付事業	12,790	こども支援課	138
			5 労働費	29,334 (31,520)	-6.9%	勤労者住宅取得対策事業
6 農林水産業費	148,939 (161,282)	-7.7%	農業振興推進事業	6,030	農業振興課	140
			環境保全型農業推進事業	1,214	農業振興課	141
			狭山茶ブランド振興プロジェクト事業	2,441	農業振興課	142
			維持管理費	22,216	農業振興課	143
7 商工費	161,841 (323,624)	-50.0%	商業振興事業	35,399	商工観光課	144
			工業振興事業	1,523	商工観光課	145
			商工業振興資金融資事業	7,250	商工観光課	146
			地域産業振興事業	891	商工観光課	147
			創業支援事業	4,000	商工観光課	148
			観光振興事業	623	商工観光課	149
			魅力アップ事業（観光振興）	10,800	商工観光課	150
8 土木費	3,330,847 (3,738,370)	-10.9%	諸施設管理事業	60,904	道路管理課	151
			道水路整備事業	212,080	道路整備課	152
			舗装補修事業	50,000	道路整備課	153
			不老川緊急治水対策事業	53,373	道路整備課	154
			安川新道線整備事業	14,124	道路整備課	155
			建築物耐震改修等促進事業	1,000	開発建築課	156

平成30年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
(土木費)			市道拡幅整備事業	28,147	開発建築課	157
			公園等管理事業	65,547	都市計画課	158
			加治丘陵対策事業	116,370	都市計画課	159
			緑化推進事業	20,071	都市計画課	160
			コミュニティバス運行事業	76,843	都市計画課	161
			公共交通政策事業	6,446	都市計画課	162
			市営住宅管理代行事業	74,620	都市計画課	163
9 消防費	(1,913,201 1,889,774)	1.2%	埼玉西部消防組合負担金	1,822,621	危機管理課	164
			自動車等購入費（非常備消防費）	14,187	危機管理課	165
			被服等購入費（非常備消防費）	4,075	危機管理課	166
10 教育費	(5,518,683 4,800,003)	15.0%	施設整備事業（小学校）	23,759	教育総務課	167
			石綿含有煙突用断熱材除去改修事業（小学校）	72,624	教育総務課	168
			◎ 小学校エアコン設置事業	52,791	教育総務課	169
			小学校耐震化推進事業	134,712	教育総務課	170
			教育教材購入事業（小学校）	10,510	教育総務課	171
			施設整備事業（中学校）	179,909	教育総務課	172
			石綿含有煙突用断熱材除去改修事業（中学校）	90,780	教育総務課	173
			◎ 中学校エアコン設置事業	23,933	教育総務課	174
			中学校耐震化推進事業	145,989	教育総務課	175
			教育教材購入事業（中学校）	6,455	教育総務課	176
			◎ あずま幼稚園園舎解体事業	4,990	教育総務課	177
			英語指導助手報酬、英語指導助手関係費	55,441	学校教育課	178
			学校教育支援事業	113,606	学校教育課	179
			子ども未来室事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）	33,248	学校教育課	180
			私立幼稚園就園奨励費補助事業	225,964	保育幼稚園課	181
			私立幼稚園保護者負担軽減対策補助金	30,898	保育幼稚園課	182
			学校給食センター施設設備整備事業	22,976	学校給食課	183
			自校給食設備整備事業	44,588	学校給食課	184
			給食用食器の新規入替（自校給食校）（事務費のうち）	9,763	学校給食課	185
			青少年の船運営費	2,559	青少年課	186
			放課後子ども教室事業費	19,959	青少年課	187
			事業運営費（青少年活動推進事業費）	1,883	青少年課	188
			社会体育振興事業費	2,847	スポーツ推進課	189
			◎ 諸工事費（市民体育館進入路舗装工事）	6,480	スポーツ推進課	190
			市民体育館耐震化等整備事業	496,540	スポーツ推進課	191
			プール管理運営費	4,925	スポーツ推進課	192

平成30年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
(教育費)			生涯学習振興費	711	社会教育課	193
			生涯学習フェスティバル実施事業	423	社会教育課	194
			アリットフェスタ開催事業	1,977	博物館	195
			魅力アップ事業(地域資源)	524	博物館	196
			茶文化普及事業	1,340	博物館	197
			情報システム提供事業	15,383	博物館	198
			教育普及事業	11,270	博物館	199
			博学連携事業	5,014	博物館	200
			資料等整備事業	5,113	博物館	201
			◎ 歴史的建造物整備事業	559	博物館	202
			◎ 博物館管理事業	106,507	博物館	203
			指定文化財保護費	1,270	博物館	204
			埋蔵文化財保護費	3,094	博物館	205
			西洋館管理運営費	7,220	博物館	206
			分館管理事業	151,617	図書館	207
			情報ネットワークシステム整備事業	19,634	図書館	208
			図書等購入事業	24,353	図書館	209
			修繕費(公民館費)	5,440	中央公民館	210
			諸工事費(公民館費)	577	中央公民館	211
			事業運営費	8,729	中央公民館	212
公民館文化活動事業	1,000	中央公民館	213			
1 1 公債費	3,251,130 (3,142,341)	3.5%	償還元金	3,025,860	財政課	214
			償還利子	225,264	財政課	215
1 2 諸支出金	20 (13)	53.8%				
1 3 予備費	56,300 (56,251)	0.1%				

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	議員報酬等						
平成30年度当初予算 事業費総額	201,533千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	199,875千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	190,903千円						
根拠法令等	入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例 地方公務員等共済組合法施行規則等の一部を改正する省令						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

議員22名の報酬、期末手当及び市議会議員共済会負担金に係る費用です。

報酬並びに期末手当については、入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例に基づき支給しています。平成28年度は議員定数に欠員がありましたが、平成29年度からは定数分計上しているほか、期末手当の支給率が改定されているため増額となっています。

また、市議会議員共済会負担金については、既に地方議会議員年金制度が廃止されていますが、制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する費用は各地方公共団体が公費で負担することとされており、地方公共団体が負担すべき金額は、年度毎に総務省令で定められています。年間の負担金額は、毎年4月1日現在の標準報酬月額×負担金率×議員人数×月数で算出されます。今後は徐々に負担金率も下がる見込みです。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市においても各市の条例により支給されており、県内類似団体や近隣市の状況等を勘案し、議員報酬等の額は定められています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		01	01	報酬	111,043
		03	10	期末手当	48,856
		04	04	市議会議員共済会負担金	41,634
		計			201,533

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事業名	政務活動費						
平成30年度当初予算 事業費総額	5,280千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	5,280千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	3,386千円						
根拠法令等	地方自治法第100条第14項から16項 入間市議会政務活動費の交付に関する条例						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

入間市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、会派に政務活動費を交付するものです。

政務活動費は、会派又は会派に属する議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に対して交付するもので、議員一人当たり月額2万円とし各会派に所属議員数分を交付します。運用にあたっては、会派ごとの支出の透明性・統一性を高め、ホームページ、市政情報コーナーでの積極的な情報公開に努めています。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市議会においても、政務活動費は交付されていますが、交付額等に関してはそれぞれの条例等により定められています。

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	02	補助及び交付金	5,280
		計			5,280

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし				

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事業名	会議録調製製本費						
平成30年度当初予算 事業費総額	6,924千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	6,924千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	6,234千円						
根拠法令等	地方自治法第123条						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

地方自治法第123条に基づいて市議会定例会本会議及び委員会の会議録作成を行うとともに、過去の会議録を簡易に閲覧することができるよう会議録検索システムを整備するための費用です。また、どなたでも会議録の閲覧ができるよう市議会ホームページにて会議録を公開しています。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

地方自治法の規定に基づいて会議録を作成し、ほとんどの市議会がホームページでの公開を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	13	01	委託料	6,924
計				6,924

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 広報課

款	2	項	1	目	2	広報広聴費	新規・継続
事業名	ホームページ管理事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	2,753千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	2,753千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	7,269千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市公式ホームページ・フェイスブック・メール配信サービス等を活用して、市政情報を発信します。インターネットを使って、広報紙だけでは伝えきれない、きめの細かい情報を積極的に発信していくことにより、更なる市民サービスの向上を目指します。

事業費の内訳は、市公式ホームページやメール配信サービス等の運用に関わる保守及びシステム管理の委託料です。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

全国ほとんどの自治体で公式ホームページ等を設置し、さまざまな情報発信を行っています。

市公式HPのトップページ



③市民参加の実施の有無とその内容

公式ホームページ内に設置した「市民提案ボックス」から、市政に対して提案をしたり、要望を行ったりすることができます。また、「いるま写真ポスト」から、身近な話題や補修の必要な道路の情報等を写真とともに提供していただくことができ、市公式フェイスブック、道路の維持管理等に活用しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		21	諸収入	企業会計ホームページ管理負担金	755
計					755
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	通信運搬費	107	
	13	01	委託料	2,646	
計					2,753

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 情報政策課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事業名	地域情報化推進事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	46,357千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	24,288千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	官民データ活用推進基本法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>地域情報化の推進は、ICTを利用した事務の効率化と並んで、自治体に求められる事務事業として、官民データ活用推進基本法に定められました。</p> <p>本市では、入間市情報化基本計画に基づき、情報通信技術(ICT)を活用したまちづくりの推進を行ないます。</p> <p>平成30年度は、住民票の写しなどの各種証明書を、マイナンバーカードを用いて取得できるコンビニ交付サービスを導入します。</p> <p>また、昨年更新が行なわれた、埼玉県及び県内自治体と共同利用する、電子申請・届出サービスシステムによる電子手続きの充実に努めます。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>マイナンバーカードを用いたコンビニ交付サービスは、他の自治体においても導入が進んでいます。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	01	委託料	33,679
		14	05	機械器具等借上料	6,378
		14	06	その他使用料	5,625
		19	01	負担金	675
		計			46,357
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

企画部 情報政策課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事業名	情報セキュリティ対策事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	9,109千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	7,524千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	3,420千円						
根拠法令等	新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について(総務大臣通知)						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化する中、行政の保有する個人情報等に影響を与えるリスクを想定し、総務省の指導のもと、情報セキュリティ対策の抜本的強化に取り組んでいます。

昨年までに、総務省が示した情報セキュリティ強靱性向上モデルに沿って、技術的安全管理措置を終えましたので、平成30年度は、引き続き施した技術的安全管理措置を維持します。

また、個人情報を含む行政情報を扱う職員に対して、情報セキュリティ研修の充実に努め、取扱い誤りを防止します。

さらに、情報セキュリティ事故に備え、庁内にインシデント対応への緊急即応チームとして、入間市CSIRT(Computer Security Incident Response Team)を設置します。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

全国の地方公共団体において、同等のセキュリティ対策が行われています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	01	委託料	2,362
		14	05	機械器具等借上料	2,203
		14	06	その他使用料	3,005
		19	01	負担金	1,539
		計			9,109

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)
なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	2	項	1	目	3	財政管理費	新規・継続
事業名	ふるさと寄附金業務代行業業						
平成30年度当初予算 事業費総額	1,875千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	3,225千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	399千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>ふるさと寄附金に関する業務の一括代行に係る経費です。平成20年度の税制改正による制度の拡充がされて以降、ふるさと寄附金については広く国民に浸透し、各自治体に対し全国から寄附が寄せられています。</p> <p>入間市においても平成27年4月から、ふるさと寄附金制度を実施しています。</p> <p>・一括代行業務</p> <p>インターネット上における入間市のPR、寄附の申込受付業務及びクレジットカード決済等の業務です。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国に対してのPRや、寄附金の受入れに対応するため多くの地方自治体が実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	11	01	消耗品費	90	
12	02	手数料	75		
13	01	委託料	1,710		
計				1,875	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
内訳					
業務代行委託料				750千円	
返礼品業務代行委託料				960千円	
その他経費				165千円	

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	2	項	1	目	3	財政管理費	新規・継続
事業名	財務書類作成関係事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	4,590千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	7,161千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	7,161千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>これまでの地方公共団体における会計制度、いわゆる単式簿記においては、その年度にどのような収入があり、どのような支出があったかという現金の動きが分かり易い反面、施設などの資産や借入金などのストック情報が不足しているといった弱点がありました。</p> <p>入間市ではそれらの弱点を補うため、総務省が平成26年4月に新たに示した指針に基づき、「統一的な基準」による発生主義・複式簿記等の企業的手法を取り入れた財務書類を作成・公開します。</p> <p>本事業は、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成するにあたり、専門的見地からの指導・助言を受け効率的かつ効果的に業務を進めるための支援業務を委託するものです。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>平成30年3月までを期限に全国の地方自治体で「統一的な基準」に基づく財務書類の整備が進められました。全国的に当基準に基づく財務書類が作成されることにより、今後は類似団体との比較分析や予算編成等への積極的な活用が求められています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	01	委託料	4,590
		計			4,590
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

総務部 公共施設マネジメント推進課

款	2	項	1	目	5	財産管理費	新規・継続
事業名	公共施設マネジメント推進費						
平成30年度当初予算 事業費総額	6,383千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	1,422千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	1,494千円						
平成28年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 老朽化した公共施設の更新問題に加え、今後の人口減少や少子化、高齢化の進展に伴う歳入減、歳出増といった市政の課題を踏まえ、施設の質と量の適正化を図り、今後も市民が安全で安心して施設を利用できるよう公共施設マネジメントに取り組んでいます。また、耐震性能が低い市役所、市民会館・中央公民館の耐震化にも取り組んでいます。 【主な事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情を踏まえ、施設ごとの再整備・再配置、維持管理の方向性を示す「公共施設マネジメント事業計画」を策定します。 ・耐震性能が不足している市役所A・B棟及び市民会館・中央公民館の安全性の確保に向け、実施可能な整備方法についての比較検証や施設整備に伴う周辺環境への影響などについての詳しい調査を業務委託により実施します。 ・住民が集い地域の拠点となる「地区センター」の整備に向けて、提供するサービスや施設機能、規模、運営形態など具体的な内容の検討を業務委託により実施します。 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 公共施設の再整備・再配置、耐震化に向けた取り組みは、まだまだ、先進事例が少ない状況ですが、今後も各自治体の取組状況を注視していきます。							

③市民参加の実施の有無とその内容

計画の策定過程において市民説明会や意見交換会などを開催します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		09	02	普通旅費	3
		09	03	特別旅費	16
		11	01	消耗品費	100
	13	01	委託料	6,264	
計				6,383	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 自治文化課

款	2	項	1	目	11	市民活動推進費	新規・継続
事業名	市民活動促進事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	4,311千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	4,594千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	3,550千円						
根拠法令等	元気な入間まちづくり基本条例 市民提案型協働事業実施要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市民活動を促進し、市民と行政の協働によるまちづくりの推進を図ることを目的としています。主な事業は、パートナーシップ協定に基づき「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な入間」と中間支援業務委託契約を締結し、市民活動センターを拠点として実施する「市民活動に関する窓口相談・研修講座・情報発信・団体交流」などの市民活動支援です。各種事業の実施により市民活動センターの登録団体数も安定しています。

また、平成22年度から市民提案型協働事業を開始し、NPO等の市民活動団体の提案を協働事業として実施しています。実施事業も様々な分野で実施しており、協働のまちづくりの促進につながっています。なお、市民提案型協働事業の審査にあたっては市民と行政の協働により実施しています。

平成30年度は予算総額150万円として、市民活動団体の提案に基づき市民提案型協働事業を実施します。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

【飯能市】飯能市市民活動支援事業補助金

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な入間」に中間支援業務を委託し、市民を対象とした研修講座、セミナー等を実施しています。
- ・市民活動センターを拠点とし、登録団体が自主的な社会貢献活動を行っています。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	08	01	報償費	80
	13	01	委託料	2,939
	19	02	補助及び交付金 その他	1,200 92
計				4,311

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 自治文化課

款	2	項	1	目	13	国際交流費	新規・継続
事業名	姉妹都市・友好都市交流事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	4,785千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	6,103千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	2,343千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

- ・姉妹都市佐渡市サマーキャンプ(※7月末の期間で20名程度参加予定)
交流事業の拡大を目的とした入間の海事業として、小学生で構成する活動団体を対象に実施しています。
- ・青少年異文化体験訪問団派遣・受入事業(※それぞれ8名程度を予定)
青少年相互交流事業として、姉妹都市ドイツヴォルフラーツハウゼン市(以下、「ヴォ市」という。)及び友好都市中国奉化区と派遣・受入れ事業を隔年で実施しています。平成30年度は青少年をヴォ市から受入れと、奉化区へ派遣し、ホームステイを通じて異文化体験の機会を提供します。
- ・世界姉妹都市の日集い訪問団派遣事業(※4月末の時期に4名を派遣予定)
ヴォ市との姉妹都市が集まる集いに訪問団を派遣します。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

【サマーキャンプ】・東京都国分寺市 ジュニアサマー野外活動交流会

【近隣市における海外青少年交流事業】

- ・所沢市 米国ディケイター市「海外都市学生交流事業(受入)」
- ・飯能市 米国ブレア市「飯能市中学生訪問団派遣」・「ブレア市高校生訪問団受入」
- ・日高市 韓国烏山市「友好都市スポーツ交流事業(派遣)」

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・佐渡市サマーキャンプは市内在住の小学生を対象として実施します。
- ・青少年相互交流事業は訪問団を市民公募で組織して実施します。
奉化区訪問団は市内在住の中学生・高校生を対象、ヴォ市訪問団受入れは市内家庭を対象として実施します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		19	02	補助及び交付金(佐渡市)	344
		09	03	旅費(ヴォ市)	1,001
		12	04	筆耕翻訳料(ヴォ市)	990
		09	03	旅費(奉化区)	167
		12	04	筆耕翻訳料(奉化区) その他	405 1,878
計				4,785	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 自治文化課

款	2	項	1	目	16	文化創造アトリエ費	新規・継続
事業名	維持管理費						
平成30年度当初予算 事業費総額	39,600千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	40,162千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	39,243千円						
根拠法令等	地方自治法 入間市公の施設の指定管理者の指定手続き等に関する条例						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市民自らが音楽、演劇等の文化活動の練習、発表や地域産業の理解及び振興を図る場として開設した文化創造アトリエは、「特定非営利活動法人入間市文化創造ネットワーク」を指定管理者として指定し、平成30年度から平成34年度まで5年間の協定を結びました。市民の参画による自主的な運営で管理される文化創造アトリエは、専門的知識を持ったスタッフが事業の企画運営を行い、魅力的な事業を開催するなど、多くの利用者が訪れます。



- ・平成30年度文化創造アトリエ指定管理料 39,600,000円。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

- 【川越市】公の施設の指定管理者制度(ウエスタ川越)
- 【所沢市】公の施設の指定管理者制度(所沢市民文化センター)
- 【狭山市】公の施設の指定管理者制度(狭山市市民会館)

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・「特定非営利活動法人入間市文化創造ネットワーク」は、アウトリーチ事業として、公民館や市内小中学校を対象に古典芸能等の公演や体験の場を提供し、古き良き文化に触れ合う場を作っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	01	委託料	39,600
計					39,600

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	17	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名	人権推進事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	707千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	630千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	413千円						
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 社会的身分・門地(家柄)・人種・信条・性別・年齢・障害の有無等による差別のない、市民一人ひとりが互いの人権を尊重する社会を実現するために、人権啓発パンフレット等の作成・配布や人権啓発用DVDの市民・企業等への貸し出しを通じて、人権啓発の取組みを進めていきます。							
							
人権啓発用 DVD				人権啓発用パンフレット			
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体においても同様な事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	09	03	特別旅費	91	
	11	01	消耗品費	235	
	11	04	印刷製本費	65	
	18	01	庁用器具備品購入費	173	
	19	01	負担金 その他	125 18	
計				707	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	17	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名	男女共同参画推進事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	6,813千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	5,537千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	5,988千円						
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、入間市男女共同参画条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市男女共同参画推進条例及び第4次いるま男女共同参画プランに基づき、情報紙の発行や男女共同参画セミナーなどの講座を中心とした市民スタッフとの協働による学習事業、面接・電話・法律相談などの女性のための悩みごと相談事業、女性の起業や女性リーダーの養成などの人材育成事業を実施しています。平成30年度はさらにこれらの事業の充実を図り、男女共同参画都市宣言にふさわしい社会環境の整備を図っていきます。



男女共同参画セミナーの様子



起業セミナーの様子



情報紙ビギン
センターだより

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等の比較検討）

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・情報紙編集協力委員には4人、男女共同参画セミナー企画運営委員には5人の市民委員を採用。
- ・一部の講座について、市民団体等との協働で実施。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		19	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	30
21	雑入	有料広告掲載料	15		
計					45
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	08	01	報償費	3,310	
09	01	費用弁償	45		
11	04	印刷製本費	507		
12	02	手数料 その他	260 2,691		
計					6,813

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	17	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名	平和都市宣言推進啓発費						
平成30年度当初予算 事業費総額	1,004千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	958千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	679千円						
根拠法令等	入間市平和都市宣言						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

入間市平和都市宣言に基づき、今後も平和啓発事業を実施します。具体的な事業としては、平和祈念資料展、平和バスツアー、平和を考える講演会、市内小中学生を対象とした平和ポスターコンクールを開催します。



平和祈念資料展



平和バスツアーの様子



広島平和記念式典市民派遣

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・市内小中学生が平和ポスターコンクールに参加。
- ・広島平和記念式典へ市民5人を派遣。
- ・平和記念資料展、平和バスツアー、平和を考える講演会への市民参加。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	08	01	報償費	37	
	13	01	委託料	659	
	14	06	その他使用料	32	
	19	02	補助及び交付金	200	
			その他	76	
計					1,004

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	17	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名	人権擁護委員関係費						
平成30年度当初予算 事業費総額	1,320千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	1,701千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	1,315千円						
根拠法令等	人権擁護委員法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

法務大臣から委嘱された人権擁護委員が、人権思想の普及高揚のための啓発活動を行うとともに、相談業務を行い人権侵害事象の排除につとめています。本市では12名が委嘱されており、市では、平和で明るい社会の実現に寄与することを目的に人権擁護委員の活動を支援しています。

【事業内容】

人権相談、人権作文の募集（各中学校）、人権教室の開催、人権 SOS ミニレター事業（各小中学校）、啓発物の配布（農業まつり、健康福祉センターまつり）



人権教室

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、人権擁護委員活動に対する支援を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内小・中学生を対象に人権教室の実施。市内中学生が人権作文コンテストに参加。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	01	報償費	720
		09	02	普通旅費	4
			03	特別旅費	2
		11	01	消耗品費	4
		14	04	有料道路通行料及び駐車料	2
		19	01	負担金	588
計					1,320

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	18	市民・消費生活相談費	新規・継続
事業名	市民相談事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	4,282千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	4,179千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	4,180千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市民からの問い合わせや相談に対して、常設・定例の相談窓口を開設し、助言や情報の提供、他の相談機関の紹介を行い、日々、安全・安心な生活ができるように実施するものです。平成28年度は、2,832件の市民相談がありました。

【事業内容】

弁護士による法律相談(月5回)、駿河台大学法律相談(年3回)、司法書士相談(月2回)、行政書士相談(月2回)、人権相談(月2回)、行政相談(月1回)、土地建物相談(月1回)、税理士による税務相談(月1回)、マンション管理相談(隔月1回)、交通事故相談(月2回)、心配ごと相談(週1回)、身体・知的障害者悩みごと相談(隔月1回)、労働相談(月1回)、若年者就業相談(月2回)、一般相談(随時)



市民相談室



一日合同行政相談所

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

本市と同様に多くの自治体で、市民相談窓口を開設しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	01	報償費	4,134
		09	02	普通旅費	3
			03	特別旅費	4
		11	01	消耗品費	34
			03	食糧費	80
		14	04	有料道路通行料及び駐車料	2
		19	01	負担金	25
		計			4,282

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	18	市民・消費生活相談費	新規・継続
事業名		消費生活推進事業					
平成30年度当初予算 事業費総額				7,458千円			
平成29年度当初予算 事業費総額				7,717千円			
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額				7,277千円			
根拠法令等		入間市消費生活センター条例、消費者基本法、消費者安全法、消費者教育推進法、計量法、消費生活用製品安全法等					

事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

消費生活をめぐる環境は、商品やサービスが多様化し、利便性が向上する一方で、消費者トラブルも増加しています。消費生活上の相談及び苦情に対し、助言や情報提供、啓発活動により消費者被害の未然・拡大防止を図り、消費者保護に努めるとともに消費者意識の向上を図ります。

事業所への品質表示や計量等に係る立入検査を行い、一般消費者の利益の保護を図ります。

【事業内容】

- 消費生活相談員を配した相談窓口(消費生活センター)の開設
- 消費生活講座・講演会の実施、消費生活相談員等研修参加、計量法・消費生活用製品安全法等に係る立入検査



消費生活センター



計量器定期検査

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

本市と同様に多くの自治体で、消費生活相談及び消費生活上の諸問題についての情報提供、啓発活動等の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

消費生活講演会、高齢者を対象とした消費生活相談員による消費生活講座、職員による出前講座を開催。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	県支出金	埼玉県分権推進交付金	268
計					268
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		01	01	報酬	6,915
		08	01	報償費	80
		09	01	費用弁償	189
			02	普通旅費	20
		03	特別旅費	15	
			11	01	消耗品費
		12	01	通信運搬費	59
		14	04	有料道路通行料及び駐車料	2
		19	01	負担金	42
計					7,458

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	18	市民・消費生活相談費	新規・継続
事業名	消費者行政活性化事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	481千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	454千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	466千円						
根拠法令等	埼玉県消費者行政活性化補助金交付要綱、消費者安全法、同施行令、同施行規則、消費者教育推進法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

消費生活の変化に伴い、消費者トラブルは増加しており、トラブルに遭わないためには消費者教育が必要です。埼玉県消費者行政活性化補助金を活用し、地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業を実施し、消費者教育に努めます。

【事業内容】

- ・消費生活相談員による消費生活講座の開催
- ・消費者教育及び冊子等による啓発活動



消費生活講座



消費生活講座 ロールプレイ



消費者教育用 啓発冊子

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

本市と同様に多くの自治体で、消費生活相談及び消費生活上の諸問題についての情報提供、啓発活動等の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	県支出金	埼玉県消費者行政活性化補助金	481
計					481
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	08	01	報償費	75	
	11	01	消耗品費	338	
	18	01	庁用器具購入費	68	
計					481

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	2	項	1	目	19	防災・国民保護費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	デジタル化等推進事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	178,352千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	66,978千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	13,766千円						
根拠法令等	入間市地域防災計画、無線設備規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

無線設備規則の規定により、現在の防災行政用無線設備が平成34年11月に使用できなくなることと合わせ、デジタル方式の機器に入れ替えをします。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成17年の無線設備規則の改正に適合しない無線設備の自治体では、平成34年10月までに機器の入れ替えを行います。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	市債	防災行政無線整備事業債	175,600
計					175,600
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	01	委託料	2,700
		15	01	工事請負費	175,652
計					178,352

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	2	項	1	目	19	防災・国民保護費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	防災用品購入費						
平成30年度当初予算 事業費総額	4,130千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	7,292千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	5,255千円						
根拠法令等	入間市地域防災計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

災害時の応急対策に必要な資機材（毛布、避難所シート、簡易トイレ等）、非常食糧（アルファ米、即席おかゆ、粉ミルク等）などを購入し備蓄するものです。避難所となる公民館・小中学校等へ資機材の備蓄を行っていきます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体では、地域防災計画に基づき必要な資機材、非常食糧などの備蓄を計画的に推進しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		19	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	140
計					140
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	11	01	消耗品費	3,951	
12	01	手数料	179		
計					4,130

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	20	防犯費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		防犯活動費					
平成30年度当初予算 事業費総額				8,061千円			
平成29年度当初予算 事業費総額				14,703千円			
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額				6,359千円			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

安全で安心して暮らせるまちを目指し、自主防犯活動を自治会、市、警察、狭山地方防犯協会等の防犯関係機関・団体が協力、連携して活動しています。



【地域防犯推進委員委嘱式】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内自主防犯活動団体（平成29年5月現在118団体）や地域防犯推進委員（平成29年12月現在約278名）による街頭啓発活動、防犯パトロールなど

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	07	01	パート職員等賃金	1,415
	08	01	報償費	120
	09	02	普通旅費	6
			特別旅費	4
	11	01	消耗品費	599
		05	光熱水費	86
	12	06	修繕料	54
		01	通信運搬費	37
	14	06	保険料	271
			その他使用料	50
	18	05	教育教材購入費	65
	19	01	負担金	5,354
計				8,061

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	20	防犯費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	防犯灯関係事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	46,314千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	49,669千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	49,371千円						
根拠法令等	入間市防犯のまちづくり推進条例						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

地域の安全・安心を図るため、区長・自治会長の申請に基づき防犯灯を設置し、防犯灯に要する電気料や維持管理費について補助するものです。

平成29年3月末現在の防犯灯 9,467基



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても、同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

防犯灯の清掃については各区・自治会において行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	19	02	補助及び交付金	46,314	
	計			46,314	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	20	防犯費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		防犯灯LED化事業					
平成30年度当初予算 事業費総額				45,634千円			
平成29年度当初予算 事業費総額				28,221千円			
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等		入間市防犯のまちづくり推進条例					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

現在、地域の安全・安心を図るため、区長・自治会長の申請に基づき防犯灯を設置しています。今後、電気使用量を減らしCO2の排出量を削減することを目的に全灯LED化を行うものです。

LED化にあたっては、自治会から移管を受けた上で、負担の平準化のためのリースによる機器転換を行います。なお、平成30年度はLED防犯灯への取替え工事を実施します。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

川越市、所沢市、狭山市が実施済です。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		11	05	光熱水費	28,240
			06	修繕料	346
	14	05	機械器具等借上料	17,048	
計					45,634

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	2 1	交通対策費	新規・継続
事業名	交通安全対策推進協議会補助金						
平成 30 年度当初予算 事業費総額	7, 0 0 0千円						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	7, 0 0 0千円						
平成 29 年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)							
平成 28 年度決算 事業費総額	6, 0 3 2千円						
根拠法令等	交通安全対策基本法						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
交通事故撲滅を目指すため、関係団体等と協力し、緊密な連携を図りながら、交通安全運動や交通安全知識の普及・啓発を行い、市民の交通死亡事故のない安全な社会を目指します。							
【事業内容】							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 4 大運動（①春の全国交通安全運動、②夏の交通事故防止運動、③秋の全国交通安全運動、④冬の交通事故防止運動）の実施 ・ 交通安全教室の実施 ・ 交通安全イベント（①幼児交通安全クラブ中央大会、②交通安全フェア、③交通安全市民大会）の実施 ・ 交通遺児への支援 							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
本市と同様に多くの自治体で、交通安全対策推進協議会への補助を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

自治会、交通安全母の会、狭山・入間交通指導員連絡協議会、狭山地方交通安全協会、狭山警察署等の協力のもと、交通事故撲滅のための広報活動や啓発活動を実施しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計					
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	19	02	補助及び交付金	7,000	
計					7,000
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	2 1	交通対策費	新規・継続
事業名	放置自転車対策事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	6,472千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	6,328千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	5,865千円						
根拠法令等	入間市自転車放置防止条例、入間市自転車放置防止 条例施行規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

環境美化及び歩道・通行帯の安全を確保するために、放置に対する指導、撤去等を実施するとともに、マナー向上のための啓発にも努め、放置自転車の解消を図ります。

【事業内容】

- 入間市駅・武蔵藤沢駅・仏子駅・元加治駅周辺に自転車放置整理区域を指定し、放置整理区域内での自転車放置に対する指導、撤去等を実施しています。（平成28年度は、81台の放置自転車を撤去しました。）
- 撤去した自転車や原動機付自転車は、防犯登録や被害届などによって、利用者等の確認に努めています。
- 所有者が引き取りに来ない自転車や原動機付自転車は、一定期間保管した後、売却処分をしています。
- 自転車利用者のマナー向上のため、啓発活動を実施しています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で放置自転車対策を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

自治会や狭山警察署の協力のもと、自転車利用者のマナー向上を図り、放置自転車解消のための啓発活動を実施しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		21	諸収入	資源物等売払代金 自転車撤去料収入	265 15
計					280
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	11	01	消耗品費	120	
		03	食糧費	18	
	12	06	保険料	4	
	13	01	委託料	6,330	
計					6,472

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	2 1	交通対策費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	交通安全施設整備事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	21,312千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	28,700千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	43,120千円						
根拠法令等	道路交通法、道路法、入間市道路反射鏡設置基準						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
交通事故の危険から市民を守り、安心して日常生活が送れるようにするために、ハード面の対策として交通安全施設の整備促進を行うとともに、既存施設の点検及び修繕を計画的に実施するものです。							
【事業内容】							
<ul style="list-style-type: none"> 道路反射鏡、道路標示等交通安全施設の設置工事及び維持管理を行います。 市内3校の通学路に、交通安全施設整備を行います。 							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
本市と同様に多くの自治体で交通安全施設の整備を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		19	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	40
計					40
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	11	01	消耗品費	231	
		06	修繕料	2,582	
	12	06	保険料	31	
	15	01	工事請負費	18,468	
計					21,312

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	2 1	交通対策費	新規・継続
事業名	駐車場管理事業						
平成 30 年度当初予算 事業費総額	4 6, 1 7 5 千円						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	4 5, 1 6 0 千円						
平成 29 年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)							
平成 28 年度決算 事業費総額	3 9, 7 3 2 千円						
根拠法令等	入間市自転車駐車場設置及び管理条例及び施行規則、入間市無料自転車駐車場取扱基準						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

駅周辺における道路の安全確保のため、自転車駐車場を設置し、放置自転車の解消を図ります。

【事業内容】

市内の各駅周辺に設置された自転車駐車場の整理等維持管理を実施しています。

- ◆有料自転車駐車場：入間市駅南口自転車駐車場
利用する階（1階、2階、屋上）、自転車、
原動機付自転車で利用料金が異なります。定期
利用については、長期割引や学生割引、一時利
用については、学生割引があります。



・今年度は、照明灯修繕と防水工事を行います。

- ◆無料自転車駐車場：①入間市駅北口 2箇所、②武蔵藤沢駅 2箇所、③仏子
駅 3箇所、④元加治駅 2箇所、⑤金子駅 3箇所 計12箇所

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で駅前における自転車駐車場の設置・管理を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	使用料及び手数料	市営自転車駐車場使用料	20,156
計				20,156	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	11	01	消耗品費	126	
		04	印刷製本費	86	
		05	光熱水費	1,520	
		06	修繕料	519	
	12	01	通信運搬費	60	
		06	保険料	30	
	13	01	委託料	38,530	
	14	01	土地建物借上料	4,546	
		06	その他使用料	261	
	15	01	工事請負費	497	
計				46,175	

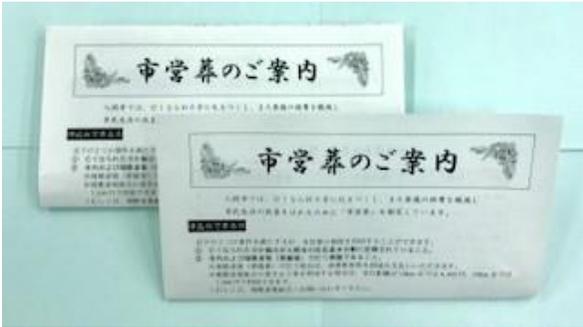
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 市民課

款	2	項	1	目	2 2	諸費	新規・継続
事業名	市営葬運営事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	29,700千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	28,900千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	29,940千円						
根拠法令等	入間市葬祭条例・同施行規則						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>市営葬は、昭和46年より、土葬から火葬への推進と葬儀費用の明確化を目的に創設されました。火葬への推進という目的は、達成されています。</p> <p>市営葬を行う者への経費の一部を負担することにより、葬儀経費の軽減を図るとともに、市民生活の改善に寄与することを目的としています。</p>							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
近隣市での実施はありません。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		13	分担金及び負担金	市営葬負担金	17,880
計					17,880
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		13	01	委託料	29,700
計					29,700

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・継続
事業名	住民記録システム整備事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	65,863千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	45,071千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	51,332千円						
平成28年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	住民基本台帳法・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

基幹系システム再構築部会でHOSTコンピュータ住民記録システム(ARIS)から富士通製の住民記録システム(MISALIO住記)へ再構築し、平成30年1月4日稼働しました。

平成30年度下半期に情報政策課の主導で、住民票・印鑑登録証明書等のコンビニ交付を開始する予定です。

また、狭山台土地区画整理事業の換地処分に伴い、住民基本台帳の住所地番等の変更があります。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

県内でも同システムを導入している自治体もあり、近隣では所沢市及び狭山市が導入済みです。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	02	手数料	76
		13	01	委託料	34,560
		14	05	機械器具等借上料	27,015
	14	06	その他使用料	4,212	
計				65,863	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・継続
事業名	パスポート受付交付事業						
平成30年度当初予算事業費総額	4,525千円						
平成29年度当初予算事業費総額	4,372千円						
平成29年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算事業費総額	4,163千円						
根拠法令等	旅券法・同施行令・同施行規則・埼玉県旅券事務交付金交付要綱・入間市旅券事務取扱要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

埼玉県からの権限移譲を受け、平成26年10月1日より旅券窓口を開設しました。日本国籍を有し、住民登録(若しくは居所が証明できる)のある市民を対象に一般旅券発給申請受付及び交付事務を行っています。

窓口開設前は、大宮パスポートセンター又は川越パスポートセンター等に出向き旅券に関する手続きを行っていたものが、市役所で申請から受取りまでの手続きが可能となり、旅券を必要とする市民からは利便性が向上したとの声を多くいただいています。

【申請受付及び交付件数】

年度	申請件数	交付件数
平成26年度	1,761	1,625
平成27年度	3,891	3,856
平成28年度	4,099	4,066



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

権限移譲を受け入れている自治体においては、同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	県支出金	埼玉県旅券事務一般交付金	3,500
計					3,500
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	パート職員等賃金	4,300	
	09	02	普通旅費	2	
	09	03	特別旅費	7	
	11	01	消耗品費	39	
	11	06	修繕料	11	
	14	05	機械器具等借上料	166	
計					4,525

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・ 継続
事業名		個人番号カード等交付事業					
平成30年度当初予算事業費総額		34,779千円					
平成29年度当初予算事業費総額		31,407千円					
平成29年度補正後予算事業費総額(12月末現在)		50,385千円					
平成28年度決算事業費総額		28,759千円					
根拠法令等		行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

個人番号カードの作成・発送等の事務を委任している地方公共団体情報システム機構(J-LIS)へ支払う負担金及び交付等の事務に必要なパート職員賃金等です。法改正に向けたマイナンバーカード等への旧氏の記載に対応するため、住民記録システム及び住民基本台帳ネットワークシステムの改修を行います。なお、社会保障・税番号制度システム整備費補助金による国庫補助10/10で行う予定です。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

法に基づく制度であり、全国の自治体において同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10,584
15	国庫支出金	個人番号カード交付事業費補助金	16,404		
15	国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金	4,339		
計				31,327	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	パート職員等賃金	4,461	
09	02	普通旅費	5		
09	03	特別旅費	5		
11	01	消耗品費	168		
12	01	通信運搬費	492		
13	01	委託料	10,584		
14	05	機械器具等借上料	975		
14	06	その他使用料	1,685		
19	02	補助及び交付金	16,404		
計				34,779	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 福祉総務課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事業名	法人後見事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	515千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	老人福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>認知症等、判断能力が十分ではない方の権利擁護を図るために、成年後見制度が実施されていますが、需要の増加が課題となっています。市町村には制度を担う後見、保佐及び補助の業務を適正に行うことができる人材(市民後見人)の育成が求められています。</p> <p>平成30年度は、社会福祉協議会に業務を委託して養成講座を開催し、市民後見人となる候補者を養成します。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>近隣市においても社会福祉協議会へ業務を委託し、市民後見人の養成を行い、その候補者を社会福祉協議会の実施する法人後見事業の後見支援員として活用を図っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容

市民後見人となるための養成研修に参加

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	県支出金	埼玉県権利擁護人材育成事業補助金	515
計				515	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	13	01	委託料	515	
計				515	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事業名	生活困窮者自立支援事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	47,566千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	46,526千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	33,699千円						
根拠法令等	生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、失業や傷病などにより生活に困窮した生活困窮者に対して、主に次の事業を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立相談支援事業(必須) 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業(任意) 住居確保給付金給付事業(必須) 就労準備支援事業(任意) 							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>必須事業については、全国の自治体で実施されます。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	22,188
				生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	10,734
	計				32,922
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	02	パート職員等賃金	1,550
		09	02	普通旅費	6
			03	特別旅費	6
		11	01	消耗品費	246
		13	01	委託料	39,752
14		04	有料道路通行料及び駐車料	6	
20	01	扶助費	6,000		
計				47,566	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	3	目	2	扶助費	新規・継続
事業名	生活保護扶助						
平成30年度当初予算 事業費総額	1,963,952千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	1,919,672千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	1,801,024千円						
根拠法令等	生活保護法(昭和25年法律第144号)						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
生活保護制度は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長(就労自立支援、日常生活自立支援、社会生活自立支援)することを目的としています。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
平成29年9月現在							
	被保護者数		人口	保護率			
	人数 (A)	世帯数	(B)	(A/B)			
所沢市	4,974人	3,703世帯	341,089人	1.46%			
狭山市	1,021人	832世帯	151,072人	0.68%			
飯能市	861人	627世帯	80,351人	1.07%			
入間市	1,248人	919世帯	147,552人	0.85%			
埼玉県	97,752人	73,950世帯	7,306,293人	1.34%			

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	生活保護費負担金	1,465,464
16	県支出金	生活保護費負担金	53,373		
21	諸収入	生活保護費返還金(現年)	10,000		
計					1,528,837
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		20	01	扶助費(生活扶助)	660,000
				扶助費(住宅扶助)	360,000
				扶助費(教育扶助)	15,100
				扶助費(介護扶助)	51,000
				扶助費(医療扶助)	860,000
				扶助費(出産扶助)	660
				扶助費(生業扶助)	6,500
				扶助費(進学準備給付金)	900
				扶助費(就労自立給付金)	1,500
				扶助費(葬祭扶助)	5,000
				扶助費(保護施設事務費扶助)	3,292
計					1,963,952
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事業名	中国残留邦人生活支援事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	36,189千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	36,827千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	36,989千円						
平成28年度決算 事業費総額	25,733千円						
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

中国残留邦人等及び特定配偶者の自立を支援するため、地域における支援ネットワークの構築等を行うことにより、中国残留邦人等及び特定配偶者が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援することを目的としています。

平成26年度から特定配偶者に対し、配偶者支援金の支給が開始されました。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

平成30年1月1日現在

市	世帯数	人数
所沢市	10世帯	13人
狭山市	5世帯	6人
飯能市	1世帯	1人
入間市	11世帯	16人

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金	24,754
			生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1,036	
			遺族及留守家族等援護事務委託金	1,008	
		16	県支出金	中国残留邦人生活支援給付金	1,423
		計			28,221
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	作業等賃金	1,008	
	09	02	普通旅費	9	
		03	特別旅費	7	
	11	01	消耗品費	10	
	12	02	手数料	32	
	13	01	委託料	1,477	
	14	04	有料道路通行料及び駐車料	20	
		06	その他使用料	20	
	20	01	扶助費	33,606	
	計			36,189	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続																											
事業名	自立支援給付事業																																	
平成30年度当初予算 事業費総額	1,773,746千円																																	
平成29年度当初予算 事業費総額	1,782,276千円																																	
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	1,789,276千円																																	
平成28年度決算 事業費総額	1,628,121千円																																	
根拠法令等	障害者総合支援法																																	
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)																																		
<p>障害に起因する日常生活上継続的に必要な介護給付、地域で生活を行うために一定期間提供される訓練等給付、心臓機能、腎臓機能等に係る障害を軽減する自立支援医療費の給付及び補装具費の支給等のサービスにより、障害のある方の自立を支援するための事業です。</p> <p style="text-align: right;">単位(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>自立支援給付事業</th> <th>平成29年度予算額</th> <th>平成30年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護給付事業</td> <td>1,048,714</td> <td>1,040,326</td> </tr> <tr> <td>訓練等給付事業</td> <td>542,676</td> <td>555,024</td> </tr> <tr> <td>自立支援医療(更生医療)事業</td> <td>128,400</td> <td>117,600</td> </tr> <tr> <td>自立支援医療(育成医療)事業</td> <td>8,552</td> <td>3,360</td> </tr> <tr> <td>補装具費給付事業</td> <td>27,018</td> <td>29,355</td> </tr> <tr> <td>特定障害者特別給付事業</td> <td>24,240</td> <td>25,200</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>2,676</td> <td>2,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,782,276</td> <td>1,773,746</td> </tr> </tbody> </table>								自立支援給付事業	平成29年度予算額	平成30年度予算額	介護給付事業	1,048,714	1,040,326	訓練等給付事業	542,676	555,024	自立支援医療(更生医療)事業	128,400	117,600	自立支援医療(育成医療)事業	8,552	3,360	補装具費給付事業	27,018	29,355	特定障害者特別給付事業	24,240	25,200	事務費	2,676	2,881	合計	1,782,276	1,773,746
自立支援給付事業	平成29年度予算額	平成30年度予算額																																
介護給付事業	1,048,714	1,040,326																																
訓練等給付事業	542,676	555,024																																
自立支援医療(更生医療)事業	128,400	117,600																																
自立支援医療(育成医療)事業	8,552	3,360																																
補装具費給付事業	27,018	29,355																																
特定障害者特別給付事業	24,240	25,200																																
事務費	2,676	2,881																																
合計	1,782,276	1,773,746																																
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)																																		
障害者総合支援法に基づき、全国の自治体で実施しています。																																		

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		13	分担金及び負担金	障害者施設入所者負担金	70
15	国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	883,930		
16	県支出金	障害者自立支援給付費負担金	441,965		
		難聴児補聴器購入助成事業費補助金	185		
19	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	30		
計					1,326,180
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	09	01	費用弁償	75	
		02	普通旅費	71	
	11	01	消耗品費	21	
	12	02	手数料	2,628	
	13	01	委託料	68	
	14	03	自動車借上料	10	
		04	有料道路通行料及び駐車料	8	
	19	01	負担金	1,770,865	
計					1,773,746

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名	地域生活支援事業						
平成30年度当初予算事業費総額	431,716千円						
平成29年度当初予算事業費総額	434,695千円						
平成29年度補正後予算事業費総額(12月末現在)	448,293千円						
平成28年度決算事業費総額	408,255千円						
根拠法令等	障害者総合支援法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>障害者総合支援法では、障害のある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、市町村が実施主体となって地域の実情に応じて実施する地域生活支援事業が位置づけられています。</p> <p>障害のある方が安心して暮らしていくことができるよう、平成30年度も前年度と概ね同内容の事業を予定しています。主な事業内容としては、障害のある方や関係者からの相談に応じ必要な情報提供等を行う相談支援事業、意思疎通を図るため手話通訳者・要約筆記者を派遣する意思疎通支援事業、日常生活上の便宜を図る日常生活用具給付事業、視覚障害者等外出時に支援が必要な方に対する移動支援事業、創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会との交流を進める地域活動支援センター事業等です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>障害者総合支援法に基づき、全国の自治体が地域の実情に応じ実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
意思疎通支援事業で登録手話通訳者・登録要約筆記者を、通学等移動介護人派遣事業で登録付添人をそれぞれ派遣しています。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	48,696
		16	県支出金	在宅福祉事業費補助金	115
			県支出金	地域生活支援事業費補助金	24,348
			県支出金	地域活動支援センター補助金	15,873
		21	諸収入	成年後見制度本人負担分	200
計					89,232
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	01	報償費	3,662
		09	02	普通旅費	9
		11	01	消耗品費	48
			03	食糧費	5
		12	04	印刷製本費	208
			01	通信運搬費	19
			02	手数料	440
			06	保険料	182
		13	01	委託料	89,519
		14	03	自動車借上料	307
			04	有料道路通行料及び駐車料	12
			06	その他使用料	463
		19	02	補助及び交付金	249,152
		20	01	扶助費	87,690
計					431,716
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名	障害児給付事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	229,731千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	156,411千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	236,411千円						
平成28年度決算 事業費総額	148,373千円						
根拠法令等	児童福祉法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>児童福祉法に基づく障害児を対象とした障害児通所サービスです。 保護者からのニーズも高く、新規に開設するサービス事業所が増加したことから、利用量が大幅に増えています。</p> <p>サービスには、『児童発達支援』(未就学児の日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練)、『放課後等デイサービス』(授業の終了後又は休校日に、生活能力向上のための必要な訓練、社会との交流促進)、『保育所等訪問支援』、『障害児相談支援』等があります。</p> <p>また、平成30年度の制度改正で、新たに「居宅訪問型児童発達支援」(外出が困難な重度の障害児のための発達支援)の新設、『保育所等訪問支援』支援対象の拡大(乳児院や児童養護施設)が行われます。</p> <p>医療的ケアを必要とする在宅の超重症心身障害児等を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図る「レスパイトケア事業」を実施します。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
児童福祉法に基づき、全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	障害児給付費負担金	114,665
16	県支出金	障害児給付費負担金	57,332		
		県支出金	レスパイトケア事業補助金	200	
計					172,197
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	19	01	負担金	229,331	
		02	補助及び交付金	400	
計					229,731

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名	重度心身障害者医療費扶助事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	377,640千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	382,661千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	333,866千円						
根拠法令等	障害者総合支援法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>当事業は、重度心身障害者に対し医療費の一部を助成し、その生活の向上と福祉の増進を図ることを目的としています。助成対象者は、身体障害者手帳1～3級所持者、療育手帳(A)・A・B所持者、後期高齢者医療制度による障害認定を受けた者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者です。(65歳以上で新たに障害者手帳を取得した方等を除く。)助成内容は、医療費自己負担分と入院時食事療養費の2分の1(20歳未満までは全額)です。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>埼玉県重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱により、県から医療費自己負担分の2分の1の補助を受け、県内の各市町村で実施しています。他県でも同様の事業を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	県支出金	重度心身障害者医療費補助金	178,500
	計				178,500
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
13		01	委託料	2,640	
20		01	扶助費	375,000	
計				377,640	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名	障害児福祉手当給付扶助事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	12,248千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	14,016千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	10,206千円						
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>重度障害児に対して、その障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、特別障害児の福祉の向上を図ります。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>ほぼ全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	特別障害者手当等給付費負担金	9,186
計					9,186
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	20	01	扶助費 14,580円×70人×12カ月	12,248	
計				12,248	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	小児慢性特定疾病児童等助成費						
平成30年度当初予算 事業費総額	1,275千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	1,275千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	1,110千円						
根拠法令等	入間市小児慢性特定疾病児童等助成金支給要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>難病児に対し、小児慢性特定疾病児童等助成金を支給することにより、難病児の生活の向上を図ります。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>市単独事業です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		20	01	扶助費 15,000円×85人 =1,275,000円	1,275
計				1,275	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名	要援護者等支援事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	91,359千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	88,724千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	88,784千円						
平成28年度決算 事業費総額	74,526千円						
根拠法令等	老人福祉法及び各事業の条例又は要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>要援護者等とその家族が、安心して生活を続けられることを目的としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おむつ支給事業：おむつ宅配。1ヶ月5千円を上限とし、自己負担1割。 ・ねたきり高齢者等介護手当：介護者に月5千円又は1万円支給。 ・タクシー利用料金助成事業：通院等のタクシー料金の一部を助成。 ・負担軽減事業：介護サービスを利用したときの利用者負担の一部を助成。 ・訪問理容・美容サービス事業：在宅ねたきり高齢者等の散髪、洗髪、顔剃りを行う際に、費用の一部を補助。 ・徘徊SOS支援事業：徘徊癖のある高齢者等へGPS端末を貸与する位置情報サービスの提供と爪Qシール等の交付を行う徘徊身元確認支援サービスの提供。 ・成年後見制度事業：市長申立による成年後見制度にかかる申立費用を負担。 ・養護老人ホーム等入所措置事業：養護老人ホーム等への入所措置。(入所者及び扶養義務者は、所得に応じて費用負担あり) ・寝具乾燥車派遣事業：寝具乾燥を行うことが困難な方の自宅に寝具乾燥車を派遣。 ・緊急通報システム事業：ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報システムを貸与。 <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	消耗品費	840
		11	04	印刷製本費	268
		12	01	通信運搬費	128
		12	02	手数料	260
		12	06	保険料	46
		13	01	委託料	31,866
		20	01	扶助費	57,951
		計			91,359
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
平成30年度より「自立生活支援事業」を「要援護者等支援事業」に統合。					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名	シルバー事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	17,582千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	19,022千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	13,522千円						
根拠法令等	入間市敬老祝金条例、入間市老人福祉センターやまゆりあんま・マッサージ施術サービス利用料女性委事業要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

敬老祝金等支給事業:高齢者に対して、敬老の意を表するとともに長寿を祝福し、高齢者福祉の向上を図ることを目的として、当該年度中に77歳(5千円)、88歳(1万円)、99歳(2万円)に到達する対象者に敬老祝金を支給。また100歳高齢者に対して記念品等を贈呈。

あんま・マッサージ施術サービス事業:高齢者に対し、入間市老人福祉センターやまゆり荘におけるあんま・マッサージ施術サービスの利用料の一部を助成することにより、高齢者の健康増進及び経済的負担の軽減を図る。1回500円を自己負担し、市が2,000円を補助。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	08	01	報償費	16,153
		11	01	消耗品費	62
		11	04	印刷製本費	53
		12	04	筆耕翻訳料	15
		12	06	保険料	3
		20	01	扶助費	1,296
	計				17,582

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)
なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名	老人憩いの家事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	10,270千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	10,544千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	19,691千円						
平成28年度決算 事業費総額	43,349千円						
根拠法令等	入間市老人憩いの家設置及び運営管理要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
老人憩いの家は、市内に居住する高齢者に憩いの場を提供し、心身の健康増進を図るために市内に49棟あり、維持管理及び老朽化に伴う修繕を行っています。							
地区	名称	地区	名称	地区	名称	地区	名称
豊岡	扇町屋豊老会	金子	新久台さくらの会	藤沢	むさし藤沢台悠友クラブ	西武	上仏子老人クラブ親和会
	入間ヶ丘高寿会		木蓮寺長寿会		武蔵台地区むさしの会		西武清寿会
	八区東会		南峯長寿会		縄竹長生会		西武明寿会
	霞川団地陽明会		寺竹長寿会		二本木寿会		新光はなみずき会
	久保稲荷平成会		西三ツ木長寿会		上藤沢第二千歳会		
	黒須長生会		上谷ヶ貫長寿会		上ノ原ふれあい会		
	黒須団地寿会		下谷ヶ貫長寿会		上藤沢第一千歳会		
	春日町交友会		花ノ木長寿会		藤沢第2支部長寿会		
	ダイヤモンドクラブ		根岸長寿会		藤沢第3支部長寿会		
	鍵山福寿会		的場ことぶき会		角栄東部長生会		
	高倉高老会		宮寺ひむがしクラブ		西部長生会		
	下小谷田寿会		南部不老会				
	上小谷田寿会		荻原楽生会				
	小谷田一丁目福寿会		小ヶ谷戸寿会				
八津池シニアクラブ	宮寺松葉会						
新久もみじ会	北中野不老会						
入間台ことぶき会	北中野福寿会						

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		19	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	220
計					220
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	消耗品費	50
		11	06	修繕料	1,728
		12	02	手数料	130
		12	06	保険料	281
		13	01	委託料	1,425
		14	01	土地建物借上料	4,789
		15	01	工事請負費	432
		19	02	補助及び交付金	1,435
		計			

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名	シルバー人材センター補助金						
平成30年度当初予算 事業費総額	12,038千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	11,938千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	10,280千円						
根拠法令等	入間市シルバー人材センター補助金交付要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>市内に在住で60歳以上の方を対象に臨時的かつ短期的な仕事・その他の軽易な仕事を登録制で紹介する入間市シルバー人材センターに対して、人件費・経常経費の一部を補助し、元気な高齢者の健康や生きがいの推進を図るとともに、地域社会への貢献により経済及び社会の発展に寄与することを目的とします。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>近隣市(川越市、所沢市、飯能市、狭山市、東松山市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市)は全て実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容				
シルバー人材センター会員数1,248人(平成28年度末)				
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	予算額(千円)
	計			
	歳出	節	細節	細節名称
19		02	補助及び交付金	12,038
計			12,038	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし				

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事業名	管理運営費						
平成30年度当初予算 事業費総額	40,051千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	40,284千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	41,814千円						
平成28年度決算 事業費総額	40,501千円						
根拠法令等	老人福祉法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 老人福祉センターは、無料または低額な料金で、老人福祉に関する各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上、またレクリエーションなどの機会を総合的に提供することを目的として設置された老人福祉施設です。市内の老人福祉センターは、宮寺地区内のやまゆり荘1施設となっており、主に市内の60歳以上の人が利用しており、入浴や娯楽設備があり高齢者の交流の場となっています。平成27年度から老人福祉センターの管理運営を指定管理者制度に移行し、施設の維持管理に係る指定管理料及び役務費並びに使用料及び賃借料を計上したものです。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 平成27年度から指定管理者制度を導入しました。同様の制度を他の自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	06	保険料	89
		13	01	委託料	38,280
		14	01	土地建物借上料	1,682
		計			40,051
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事業名	老人クラブ補助金						
平成30年度当初予算 事業費総額	6,593千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	6,762千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	6,574千円						
根拠法令等	入間市老人クラブ連合会補助金交付要綱及び入間市老人クラブ補助金交付要綱老人福祉法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

老人クラブは、仲間づくりを通して、生きがいと健康づくり、知識や経験を生かした社会活動を通じて明るい長寿社会づくり、保健福祉の向上に努めることを目的とした団体です。老人福祉法第13条第2項には、「地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするよう努めなければならない」と定められており、これらの目的を達成するため、老人クラブ連合会及び単位クラブに補助金を交付しています。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

同様の補助事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	県支出金	在宅福祉費補助金	1,140
	計				1,140
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
19		02	補助及び交付金	6,593	
計				6,593	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	老人スポーツ大会開催事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	380千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	392千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	386千円						
根拠法令等	老人福祉法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 老人福祉法第13条1項には、地方公共団体は、老人の心身の健康の保持に資するための教養講座、レクリエーションその他広く老人が自主的かつ積極的に参加することができる事業を実施するように努めなければならないと定められており、これら法の趣旨に基づき、高齢者の健康維持、向上等、健康づくりに資することを目的に、市内7地区で実施する「地区老人スポーツ大会」に補助金を交付しています。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) なし							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	02	補助及び交付金	380
	計				380
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事業名	長寿フェスティバル事業補助金						
平成30年度当初予算 事業費総額	551千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	551千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	551千円						
根拠法令等	やまゆり長寿フェスティバル実行委員会補助金交付要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)
 高齢者の社会参加、生きがいきり健康づくり及び世代間交流を促進し、もって高齢者の福祉の向上を図ることを目的に交付しています。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)
 なし

③市民参加の実施の有無とその内容
 来場者 約800人

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	19	02	補助及び交付金	551	
計				551	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)
 なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	11	後期高齢者医療費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	療養給付費負担金						
平成30年度当初予算 事業費総額	1,187,713千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	1,105,505千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	1,020,325千円						
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、後期高齢者の医療費の1/2分の1を市の負担分として支払うものです。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 高齢者の医療の確保に関する法律に基づくもので、他の自治体も同様です。							

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	負担金	1,187,713
計				1,187,713	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名	ひとり親家庭児童学習支援事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	10,725千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	5,184千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

(1)目的 ひとり親家庭等の児童の学習を支援し、児童の学習の習得に不安を感じる保護者の負担を軽減します。

(2)対象者 ひとり親家庭等（児童扶養手当受給者）の児童のうち、中学生及び高校生を対象とします。

(3)事業内容 対象者の学習習慣を定着させ、基礎的な学力向上を図るための学習指導及び進学を目的とした対象者及びその保護者への進路相談等を行います。

(4)会場等 2会場で週1回づつ実施します。

(5)定員 各会場50名程度（生活困窮世帯含む）

(6)利用料 無料

学習支援の内容については、教員OB、大学生等のボランティアによる学習支援、受験や進学に向けた助言等も行います

また、平成27年度から実施している生活困窮世帯の児童の学習支援事業と協同で実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

国の施策により実施。全国の自治体が実施対象であり、同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	ひとり親家庭児童学習支援事業補助金	2,592
16	県支出金	ひとり親家庭児童学習支援事業補助金	1,296		
計				3,888	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	13	01	委託料	10,725	
計				10,725	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	地域子ども・子育て支援事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	79,920千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	75,089千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	75,481千円						
平成28年度決算 事業費総額	73,127千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>全ての子育て家庭が、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子ども・子育て支援事業計画等に基づき、地域の子育て支援施策を実施するものです。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者支援事業 ・養育支援訪問事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・子育て短期支援事業 ・ファミリー・サポート・センター事業 ・ファミリー・サポート・センター利用料助成事業 ・いるま子育て応援講座 ・イクボス応援プロジェクト <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>子ども・子育て支援法に基づく事業を全国の自治体が行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
ファミリー・サポート・センター事業					
利用会員 939人 提供会員 366人 両方会員 61人(平成29年12月末)					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	25,146
		16	県支出金	養育支援訪問事業費補助金	317
				子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	65
				地域子育て支援拠点事業費補助金	21,174
	19	繰入金	子育て短期支援事業費補助金	37	
			ファミリー・サポート・センター事業費補助金	3,553	
			ふるさと寄附金基金繰入金	10	
	計				50,302
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
08		01	報償費	462	
11		01	消耗品費	55	
11		04	印刷製本費	138	
12		02	手数料	165	
12		06	保険料	101	
13		01	委託料	77,977	
19		02	補助及び交付金	1,022	
計				79,920	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名	発達支援事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	5,753千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	5,155千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	4,358千円						
根拠法令等	児童福祉法、入間市児童発達支援事業及び保育所等 訪問支援事業実施規則						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

発達に課題のある児や障害のある児とその保護者を対象に、発達を促す支援を行います。

児に対しては、個々の児の障害や発達段階に合わせた関わりの必要性を考慮した小グループでの療育活動を行います。

保護者に対しては、育児不安の軽減を図るため、専門職による個別相談やグループ相談、就学に関する事業、家庭訪問等を実施します。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

所沢市では松原学園、
狭山市では青い実学園、
飯能市ではつぼみ園が実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	21	諸収入	障害児通所給付費受入金	5,753
計				5,753
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	07	02	作業等賃金	720
	08	01	報償費	3,473
	09	02	普通旅費	6
		03	特別旅費	45
	11	01	消耗品費	260
		03	食糧費	35
		04	印刷製本費	5
		07	賄材料費	13
		09	医薬材料費	17
	12	01	通信運搬費	52
		02	手数料	12
		06	保険料	330
	13	01	委託料	196
14	03	自動車借上料	179	
	04	有料道路通行料及び駐車料	6	
	06	その他使用料	36	
16	01	原材料費	11	
18	01	庁用器具購入費	254	
19	01	負担金	103	
計				5,753

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名	保育所等訪問支援事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	104千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	170千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	児童福祉法、入間市児童発達支援事業及び保育所等訪問支援事業実施規則						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 幼稚園、保育所等に通園する発達に課題のある児や障害のある児が集団生活に適応するために、専門的な支援を行うとともに、通園先の職員に対し、児の特性に応じた支援内容や関わり方について助言を行います。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 所沢市では松原学園、 狭山市では青い実学園が実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		21	諸収入	障害児通所給付費受入金	104
計				104	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	01	報償費	99
		11	01	消耗品費	5
計				104	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名	子ども・子育て支援事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	6,479千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法 子どもの貧困対策の推進に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）
 国の「子どもの貧困対策に関する大綱」及び県の「子どもの貧困対策計画」を踏まえ、当市の実情に応じた施策を講じるため、子どもの貧困の実態調査を実施するものです。
 また、次期子ども・子育て支援事業計画の策定に当たり、子育て家庭のニーズを把握するための調査を実施するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）
 子どもの貧困実態調査は、県内では次の自治体で実施しています。
 (平成28年度) 富士見市、小川町
 (平成29年度) さいたま市、草加市、ふじみ野市、坂戸市、吉川市
 子ども・子育てのニーズ調査は、全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容
 なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	地域子供の未来応援交付金	2,250
計				2,250	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	01	報償費	160
		11	01	消耗品費	59
		13	01	委託料	6,260
計				6,479	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
 なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名	母子・父子家庭自立支援事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	25,060千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	25,156千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	19,916千円						
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>母子及び父子家庭等の自立を支援するため、就職に向けた講座を受講した場合、費用の60%を教育訓練給付金として支給します。また、看護師や介護福祉士など事業の対象となる資格を取得するため、1年以上養成機関等で修業する場合に、修業期間に応じて、高等職業訓練促進給付金を支給し、修了後に修了支援給付金を支給します。</p> <p>【支給額】</p> <p>◇教育訓練給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講料の6割を支給(上限20万円、下限12,001円) <p>◇高等職業訓練促進給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象世帯が市民税非課税世帯：月額100,000円 ・対象世帯が市民税課税世帯：月額70,500円 <p>◇修了支援給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象世帯が市民税非課税世帯：50,000円 ・対象世帯が市民税課税世帯：25,000円 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
ほぼ全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	母子・父子家庭自立支援補助金	18,795
計				18,795	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		20	01	扶助費	25,060
内訳					
教育訓練給付金				600	
高等職業訓練促進給付金				24,060	
修了支援給付金				400	
計				25,060	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	6	児童手当費	新規・継続
事業名	児童手当						
平成30年度当初予算 事業費総額	2,200,000千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	2,239,410千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	2,189,855千円						
根拠法令等	児童手当法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校3年生修了までの子どもを対象に手当を支給します。</p> <p>手当額は、3歳未満の子ども一人につき月額15,000円を、3歳以上小学校修了までの子ども(第1子・第2子)一人につき月額10,000円を、3歳以上小学校修了までの子ども(第3子以降)一人につき月額15,000円を、小学校修了後中学校修了までの子ども一人につき月額10,000円を支給するものです。また、所得制限の限度額を超える者については、中学校修了までの子ども一人につき5,000円を支給します。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	児童手当負担金	1,524,999
		16	県支出金	児童手当負担金	337,499
計				1,862,498	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		20	01	扶助費	2,200,000
		計			
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	8	子ども医療費	新規・継続
事業名	子ども医療費扶助						
平成30年度当初予算 事業費総額	427,000千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	410,000千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	468,092千円						
根拠法令等	入間市子ども医療費の支給に関する条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
市内に住所を有し、健康保険に加入している児童が医療機関を受診した場合、その医療費の自己負担分を助成することにより、児童の保健の向上に寄与し福祉の増進を図るものです。なお、助成対象は中学校3年生修了までの子どもとなります。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
支給対象年齢や所得制限の導入の有無等の違いはありますが、ほぼ全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	県支出金	乳幼児医療費支給事業補助金	50,750
		19	繰入金	子ども医療基金繰入金	70,000
		21	諸収入	スポーツ振興センター災害共済給付金等精算金	3,900
	計				124,650
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		20	01	扶助費	427,000
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事業名	施設型給付事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	1,568,109千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	1,560,083千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	1,487,213千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）
 施設型給付費の給付対象施設として確認する特定教育・保育施設に対して、入所児童の保育を委託し、その運営に係る費用を支出するものです。
 平成30年度の市内の対象施設は、民間保育園15施設を見込んでいます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）
 全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容
 なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		13	分担金及び負担金	保育料等利用者負担金	268,244
15	国庫支出金	保育所運営費負担金	499,666		
16	県支出金	保育所運営費負担金	249,833		
			多子世帯保育料軽減事業費補助金	12,301	
			教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金	391	
計					1,030,435
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	13	01	委託料	1,568,109	
計					1,568,109

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
 なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事業名	特定教育・保育施設等補助金						
平成30年度当初予算 事業費総額	267,480千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	311,270千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	237,717千円						
根拠法令等	入間市特定教育・保育施設等補助金交付要綱						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 特定教育・保育施設や特定地域型保育事業者等の運営改善により、児童及び職員の処遇の向上や保育サービスの充実等、児童福祉の増進を図ることを目的として補助金を交付します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	15,428
		16	県支出金	安心・元気！保育サービス支援事業費補助金 一時預かり事業費補助金 延長保育事業費補助金 病児保育事業費補助金	33,430 5,583 7,763 2,082
		計			64,286
		歳出	節	細節	細節名称
	19	02		補助及び交付金	267,480
	計			267,480	
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	地域型保育給付事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	200,172千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	185,144千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	136,988千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

待機児童の多くは、低年齢児(0～2才)の現状があることから、子ども・子育て支援制度では、小規模な保育施設(定員20人未満、0～2才児が入所対象)を拡充し、待機児童の解消を図ることを目的としています。

市が認可・確認した施設に対して、低年齢児の入所における利用調整や斡旋を行い保育の実施に係る運営費用を給付します。

平成30年度の市内の対象施設は、小規模保育5施設を見込んでいます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	保育所運営費負担金	92,110
		16	県支出金	保育所運営費負担金	46,055
				多子世帯保育料軽減事業費補助金	2,075
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	02	補助及び交付金	200,172
		計			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	3	項	2	目	4	学童保育費	新規・継続
事業名	学童保育事業（学童保育費全体）						
平成30年度当初予算 事業費総額	270,612千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	306,274千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	304,212千円						
平成28年度決算 事業費総額	221,450千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>保護者の就労等により常時留守となる家庭や、病人の介護等により家庭において十分に保育することができない児童（小学1～6年生）の心身の健全な育成を図るため、学童保育室（19施設）を開設しています。</p> <p>平成30年度は、東町小学校内に東町第二学童保育室の創設工事を実施します。</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
公立または民間の運営により、全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	使用料及び手数料	学童保育室保育料	72,752
		15	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	55,966
		16	県支出金	放課後児童健全育成事業 費補助金	55,966
計				184,684	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		02		給料	108,434
		03		職員手当等	31,598
		07		賃金	57,605
		08		報償費	82
		09		旅費	114
		11		需用費	22,617
		12		役務費	30,583
		13		委託料	840
		14		使用料及び賃借料	817
		15		工事請負費	16,103
		18		備品購入費	1,819
		計			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	3	項	2	目	5	児童センター費	新規・継続
事業名	施設管理費（児童センター費）						
平成30年度当初予算 事業費総額	64,209千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成28年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	入間市児童センター設置及び管理条例、入間市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例、指定管理者制度の導入及び運用に係るガイドライン						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成30年度から児童センターの管理運営を指定管理者が行います。民間事業者のノウハウや知恵を活用し、市民サービスを向上させるとともに利用者数を増加できるような事業を展開します。事業内容としては、幼児から小・中学生まで幅広く参加できる体験活動を取り入れた各種行事やクラブ・教室活動、プラネタリウム事業等をボランティアと協働し行います。また、開館時間を1時間延長することにより、これまで利用の少なかった中高生の利用を促進させ、居場所となるような事業を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

ダイア4市の構成市である所沢市、狭山市及び飯能市の児童館においてはすでにすべての児童館で指定管理者制度を導入済みです。

③市民参加の実施の有無とその内容

約80名からなる児童センターボランティア会があり、児童センターまつりをはじめとする行事、クラブ活動等を協働で実施しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	12	06	保険料	43	
	13	01	委託料	64,166	
	計			64,209	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	3	項	2	目	5	児童センター費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	空調設備改修事業（児童センター費）						
平成30年度当初予算 事業費総額	16,438千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	113,239千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成28年度決算 事業費総額	4,104千円						
根拠法令等	入間市児童センター設置及び管理条例、次世代育成 支援対策推進法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

開館後30年以上が経過し、老朽化している児童センターの空調設備のうち、各部屋の個別の空調設備の改修工事を実施します。改修工事の実施により、今後も多くの方々が安心して安全に快適な施設を利用することができるよう努めます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

子ども達の健全育成を図るため、次世代育成支援対策施設整備交付金を有効的に活用し、安全・安心な施設整備を実施します。



③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	国庫支出金	次世代育成支援対策施設整備費交付金	5,479
22	市債	児童センター空調設備改修事業債	8,700		
計					14,179
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	15	01	工事請負費	16,438	
計					16,438

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 環境課

款	4	項	1	目	2	環境衛生費	新規・継続
事業名	納骨堂建物解体事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	42,168千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成29年3月に施設廃止となった入間市納骨堂(入間永光苑)は、入間市公共施設等総合管理計画において、建物を除却し用地を売却する計画となっています。このため、当該計画に基づき平成30年度に建物解体を行うものです。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>なし</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	市債	納骨堂建物解体事業債	36,700
		計			36,700
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	01	委託料	1,322
		15	01	工事請負費	40,846
		計			42,168
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 環境課

款	4	項	1	目	3	環境保全費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	環境の保全及び創造に資する助成事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	5,200千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	5,300千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	7,376千円						
根拠法令等	入間市雨水利用タンク設置費補助金交付要綱 入間市住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

雨水の再利用や地球温暖化防止の取り組みを推進するため、雨水利用タンク及び住宅用省エネルギー設備を設置した市民に費用の一部を補助します。

○雨水利用タンク設置費補助金

補助上限額2万円、購入及び設置費用の2分の1以内
10基分



○住宅用省エネルギー設備設置費補助金

- ・太陽光発電システム、太陽熱利用システム、
定置用リチウムイオン蓄電池、
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム
(各5万円 95件分)
- ・HEMS(1万円 25件分)



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

平成29年度は、県内63市町村中53市町村で住宅用省エネルギー設備への助成を実施していました。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	19	02	補助及び交付金	5,200
計				5,200

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 環境課

款	4	項	1	目	4	公害対策費	新規・継続
事業名	公害関係調査分析関係費						
平成30年度当初予算 事業費総額	11,126千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	10,792千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	10,035千円						
根拠法令等	入間市環境基本計画、騒音規制法、振動規制法、 埼玉県生活環境保全条例他						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内の大気、河川、地下水、交通騒音、自動車排気ガス等の環境調査を定期的に行い、環境実態を把握する事業です。環境に関する適切な情報を市民に提供するとともに良好な環境が保全されているかの監視を行っています。

- ・主要河川（入間川・霞川・不老川他）水質調査
- ・事業所等排水調査
- ・自動車排ガス調査
- ・大気環境調査（クリーンセンター関連含む）
- ・自動車交通騒音常時監視（面的評価）
- ・悪臭分析調査 他



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においても、同様の調査を実施し、環境実態の把握と公表を行っており、今後の環境保全施策の基礎資料として活用しています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	県支出金	彩の国環境保全交付金	215
計				215	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	11	01	消耗品費	9	
		06	修繕料	22	
	12	02	手数料	76	
	13	01	委託料	11,019	
計				11,126	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 環境課

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事業名	浄化槽設置整備事業補助金						
平成30年度当初予算 事業費総額	20,952千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	20,952千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	12,276千円						
根拠法令等	入間市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とし、合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助しています。							
単独処理浄化槽又は、くみ取り便槽から、合併処理浄化槽に転換する方が対象で、本体工事費の他、配管や処分に要する費用も補助の対象となります。							
○浄化槽設置整備事業補助金の額(1基当たり)							
・本体工事費							
	5人槽	444,000円					
	7人槽	486,000円					
	10人槽	576,000円					
・配管費							
		120,000円					
	(ポンプ槽を設置する場合)	150,000円)					
・処分費							
		60,000円					
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
県内各市町村で浄化槽設置に関する同様の補助制度があり、河川等の水質汚濁防止に努めています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	8,511
		16	県支出金	浄化槽整備事業補助金	8,974
	計				17,485
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	19	02	補助及び交付金	20,952	
	計				20,952
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	市民清掃デー実施事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	6,542千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	6,288千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	6,092千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

住民相互のふれあいや連帯を軸にした快適な地域づくりを進め、衛生思想の普及徹底を図るとともに、環境の良い安らぎのあるまちをつくるため、市民の自主性と相互信頼に基づいたコミュニティ活動の一環として、市民総ぐるみによる環境美化活動を毎年6月の第1日曜日に実施するものです。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

近隣では所沢市、狭山市、飯能市が同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

平成29年度市民清掃デー参加世帯数 35,001世帯

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		08	01	報償費	272
		11	01	消耗品費	152
		12	06	保険料	45
		13	01	委託料	2,919
		14	05	機械器具等借上料	22
		19	02	補助及び交付金	3,132
		計			6,542

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

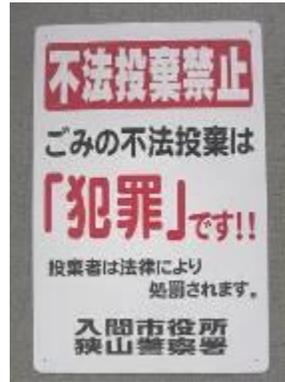
【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	ごみ不法投棄監視・回収事業費						
平成30年度当初予算 事業費総額	3,384千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	3,379千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	3,377千円						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

ごみの不法投棄を未然に防止するため、監視体制の整備、不法投棄及び散乱ごみの撤去、夜間の監視パトロールを実施し、生活環境の保全に努めます。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

近隣では所沢市、狭山市、飯能市が同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11 13	01 01	消耗品費 委託料	100 3,284
計				3,384

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	ごみ収集運搬委託事業費						
平成30年度当初予算 事業費総額	540,828千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	540,828千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	540,341千円						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

分別収集及びごみの減量・資源化の推進を図るため、家庭ごみの収集運搬業務委託を行い、日曜日と年末年始を除く毎日、ごみ集積所に出されたごみを収集しています(可燃ごみ週3回、不燃ごみ、プラスチック・ビニール類各週1回、ビン・缶・ペットボトル・有害ごみ、古布・紙類各月4回)。

粗大ごみについては、電話予約による戸別収集を年末年始等を除く毎日実施しています。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		21	諸収入	資源物等売払代金	77,718
計					77,718
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	13	01	委託料	540,828	
計					540,828

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	ごみ中間処理事業費						
平成30年度当初予算 事業費総額	873,946千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	895,751千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	847,282千円						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
【事業目的】							
焼却・破砕処理施設の運転管理等を適切かつ円滑に行い、ごみの適正処理を図り、ごみ処理施設の法定点検、定期検査を実施するとともに、摩耗損傷等の不良箇所を修繕し、安全性の確保と処理能力の維持を図る事業です。							
また、施設の長寿命化のため、基幹的設備の更新等を引き続き実施します。							
【事業内容】							
・焼却破砕処理施設費：焼却・破砕施設の適正な運転管理、定期点検整備、基幹的設備の更新等を計画的に実施するものです。							
・建物管理費：総合クリーンセンター、宮寺清掃センター等の中間処理施設の維持管理に関する経費です。							
【事業効果】							
廃棄物の処理過程で発生する恐れのある火災事故等に対する予防策の徹底、不良箇所の初期段階における適切な修繕や改修工事を実施することにより、安全かつ安定した運転管理が可能となり、施設の長寿命化につながります。							
②他の自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
県内の多くの自治体において実施している事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	使用料及び手数料	廃棄物処理手数料	204,834
14	使用料及び手数料	粗大ごみ処理手数料	33,036		
21	諸収入	福島原発の事故による損害賠償金	43		
22	市債	ごみ処理施設整備事業債	111,700		
計				349,613	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	パート職員等賃金	2,857	
11	01	消耗品費	33,441		
11	02	燃料費	8,769		
11	05	光熱水費	136,336		
11	06	修繕費	152,064		
12	02	手数料	84		
12	06	保険料	6,975		
13	01	委託料	378,144		
14	01	土地建物借上料	924		
14	05	機械器具等借上料	3,439		
15	01	工事請負費	149,580		
16	01	原材料費	33		
27	01	公課費	1,300		
計				873,946	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	ごみ運搬処分事業費						
平成30年度当初予算 事業費総額	189,856千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	190,059千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	180,642千円						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

【事業目的】

総合クリーンセンターから発生する焼却灰、焼却残渣、有害ごみ、不燃物等の処理及び運搬処分、容器包装リサイクル法に基づく資源化及びごみ減量を目的として実施するものです。

【事業内容】

- ・一般廃棄物埋立処分業務：焼却残渣、不燃物の県最終処分場への埋立処分
- ・焼却残渣運搬業務：焼却残渣、不燃物の県最終処分場への運搬
- ・分別基準適合物再商品化業務：ガラスびん(茶色)、プラスチック製容器包装類の再商品化
- ・分別基準適合物中間処理等：ペットボトル、プラスチック製容器包装類の圧縮梱包
- ・再生処理・処分業務：不燃物、焼却灰、カレット、焼却残渣の再生処理

【事業効果】

根拠法令の基準に適合した処理により、焼却灰、カレット等資源リサイクルを効率的に実施し、ごみの減量、最終処分場の延命化等を推進するものです。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		21	諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村交付金(宝くじ)	29,458
計				29,458	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	13	01	委託料	189,856	
計				189,856	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	新最終処分場整備事業費						
平成30年度当初予算 事業費総額	8,640千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
【事業目的】							
現在の最終処分場は、平成40年頃には埋め立てが完了する見込みであるため、一般廃棄物の自区内処理の原則を踏まえ、「拡張方式による整備」という整備基本方針に基づき、新最終処分場用地の取得と計画的な整備を実施するものです。							
【事業内容】							
平成30年度は整備事業の第一段階として、施設の規模や構造等の基本となる考え方を定めた施設整備基本構想の策定に取り組みます。							
【事業効果】							
効率的で安定したごみ処理体制を維持し、自区内で継続的な廃棄物処理を行うことができます。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

事業の進捗状況により、入間市廃棄物減量等推進審議会での協議、パブリックコメント、建設予定地の周辺住民等への説明会等を実施していく予定です。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	13	01	委託料	8,640
計				8,640
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし				

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	資源再利用奨励事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	11,008千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	11,508千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	10,545千円						
根拠法令等	入間市資源再利用奨励補助金交付要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

家庭から出される廃棄物の中で、再利用できる資源を回収する団体に奨励補助金を交付することにより、資源再利用の促進、ごみ減量及び生活環境の保全を図ることを目的とした事業です。

本事業は、自治会や子ども会など多くの団体が地域活動の一つとして実施していることから、ごみの減量やリサイクルに対する意識の高揚につながるとともに、コミュニティ活動の一環としても期待されるものです。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

県内の多くの自治体において実施している事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

資源再利用奨励事業登録団体数 198団体(平成28年度末現在)

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		21	諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村交付金(宝くじ)	8,000
計					8,000
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	19	02	補助及び交付金	11,008	
計					11,008

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	リサイクルプラザ運営事業費						
平成30年度当初予算 事業費総額	16,256千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	16,114千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	14,907千円						
根拠法令等	循環型社会形成推進基本法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

【事業目的】

ごみ問題や3Rに関する情報発信基地であるリサイクルプラザを拠点として、市民ボランティアを中心に各種事業を展開し、ごみの減量・資源化を図ります。

【事業内容】

毎月第2日曜日に「リサイクルの日」を開催し、ミニフリーマーケット、再生品の製作・販売、各種体験教室などを実施します。また、10月に「リサイクルフェア」、11月に「あおぞらフリーマーケット」を開催しています。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

近隣では所沢市、狭山市が同様の施設を有しており、各市とも特色ある事業を展開し、ごみの減量・資源化に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

リサイクルプラザに登録している市民ボランティア(平成29年度登録者数62人)を中心に、ごみ減量活動を実践しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		21	諸収入	フリーマーケット出店料	276
21	諸収入	再生品等売払収入	3,544		
計				3,820	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	02	作業等賃金	10
08	01	報償費	745		
11	01	消耗品費	409		
11	02	燃料費	2		
11	03	食糧費	7		
11	04	印刷製本費	364		
11	06	修繕料	54		
12	02	手数料	35		
12	06	保険料	182		
13	01	委託料	14,343		
16	01	原材料費	64		
19	01	負担金	41		
計				16,256	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・継続
事業名	維持管理費（健康福祉センター）						
平成30年度当初予算 事業費総額	76,778千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	79,058千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成28年度決算 事業費総額	72,092千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

健康福祉センターの維持管理費で、光熱水費や施設設備の保守管理業務委託料が主なものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の施設が設置されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		14	使用料及び手数料	健康福祉センター施設使用料	600
計					600
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	11	01	消耗品費	451	
		02	燃料費	7	
		05	光熱水費	20,880	
	13	01	委託料	52,312	
	14	05	機械器具等借上料	1,827	
		06	その他使用料	1,301	
計					76,778

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・継続
事業名	夜間診療所管理運営事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	25,591千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	25,377千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	24,213千円						
根拠法令等	入間市夜間診療所条例、同施行規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

狭山市と協同で1週間を通した準夜間帯における初期救急患者への診療を実施しています。入間市では、日、月、木、土曜日の19時30分から22時30分まで、狭山市は狭山市急患センターで他の曜日の同じ時間帯を担当しています。

医療機関	診療日						
	日	月	火	水	木	金	土
入間市夜間診療所 04-2966-5515	○	○			○		○
狭山市急患センター 04-2958-8771			○	○		○	



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の施設が設置されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	使用料及び手数料	夜間診療所診断書等手数料	4
21	諸収入	夜間診療所利用者徴収金	15,865		
計				15,869	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	11	09	医薬材料費	1,529	
13	01	委託料	22,994		
14	05	機械器具等借上料	493		
		その他	575		
計				25,591	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 健康管理課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事業名	健康診断事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	277,359千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	277,573千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	257,381千円						
根拠法令等	健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の二第六号、健康増進事業実施要領、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針等						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

生活習慣病の予防及び疾病の早期発見、早期治療に結びつけるため、各種健(検)診を実施し、市民の健康保持を図っていきます。

(主な健(検)診の内容)

人間ドック：心電図、血液検査、肺機能検査、胸部超音波検査、尿検査
胸部・胃部レントゲン撮影、骨密度測定、便潜血検査など

市民健康診断：心電図、血液検査、尿検査など

乳がん検診：乳房レントゲン撮影、視診、触診

子宮頸がん検診：視診、子宮頸部細胞診、内診など

胃がん検診：胃部レントゲン撮影

肺がん・結核検診：胸部レントゲン撮影

大腸がん検診：便潜血検査

成人歯科健診：歯肉・歯石の状況、口腔清掃状況、虫歯の有無など

前立腺がん検診：PSA検査(血液検査)

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても、実情に応じて事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	使用料及び手数料	健康診断料	30,198
15	国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	993		
16	県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	2,709		
21	諸収入	特殊検診一部負担金	535		
	諸収入	特定健診等健診料	17,838		
計				52,273	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	09	02	普通旅費	4	
11	01	消耗品費	1,341		
	04	印刷製本費	844		
	09	医薬材料費	2,923		
12	01	通信運搬費	9,691		
13	01	委託料	262,556		
計				277,359	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続																																	
事業名	乳幼児予防接種事業																																							
平成30年度当初予算 事業費総額	262,395千円																																							
平成29年度当初予算 事業費総額	278,852千円																																							
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)																																								
平成28年度決算 事業費総額	245,713千円																																							
根拠法令等	予防接種法、同施行令、同施行規則、同実施規則																																							
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)																																								
<p>伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づき、下記予防接種を乳幼児及び児童等に対し実施するものです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予防接種の種類</th> <th>対象年齢</th> <th>接種方法</th> <th>案内方法</th> <th>自己負担</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B型肝炎</td> <td>生後0か月～1歳未満</td> <td rowspan="13">個別</td> <td rowspan="13">個別通知 広報いるま ホームページ</td> <td rowspan="13">無</td> </tr> <tr> <td>Hib(ヒブ)</td> <td>生後2か月～5歳未満</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌</td> <td>生後2か月～5歳未満</td> </tr> <tr> <td>4種混合(1期)</td> <td>生後3か月～7歳6か月未満</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>1歳～3歳未満</td> </tr> <tr> <td>麻疹風しん混合(1期)</td> <td>1歳～2歳未満</td> </tr> <tr> <td>麻疹風しん混合(2期)</td> <td>小学校就学前の1年間</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎(1期)</td> <td>生後6か月～7歳6か月未満</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎(2期)</td> <td>9歳～13歳未満</td> </tr> <tr> <td>二種混合(2期)</td> <td>11歳～13歳未満</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん</td> <td>小6～高校1年生相当(女子)</td> </tr> <tr> <td>BCG</td> <td>生後0か月～1歳未満</td> <td>集団</td> </tr> </tbody> </table>								予防接種の種類	対象年齢	接種方法	案内方法	自己負担	B型肝炎	生後0か月～1歳未満	個別	個別通知 広報いるま ホームページ	無	Hib(ヒブ)	生後2か月～5歳未満	小児用肺炎球菌	生後2か月～5歳未満	4種混合(1期)	生後3か月～7歳6か月未満	水痘	1歳～3歳未満	麻疹風しん混合(1期)	1歳～2歳未満	麻疹風しん混合(2期)	小学校就学前の1年間	日本脳炎(1期)	生後6か月～7歳6か月未満	日本脳炎(2期)	9歳～13歳未満	二種混合(2期)	11歳～13歳未満	子宮頸がん	小6～高校1年生相当(女子)	BCG	生後0か月～1歳未満	集団
予防接種の種類	対象年齢	接種方法	案内方法	自己負担																																				
B型肝炎	生後0か月～1歳未満	個別	個別通知 広報いるま ホームページ	無																																				
Hib(ヒブ)	生後2か月～5歳未満																																							
小児用肺炎球菌	生後2か月～5歳未満																																							
4種混合(1期)	生後3か月～7歳6か月未満																																							
水痘	1歳～3歳未満																																							
麻疹風しん混合(1期)	1歳～2歳未満																																							
麻疹風しん混合(2期)	小学校就学前の1年間																																							
日本脳炎(1期)	生後6か月～7歳6か月未満																																							
日本脳炎(2期)	9歳～13歳未満																																							
二種混合(2期)	11歳～13歳未満																																							
子宮頸がん	小6～高校1年生相当(女子)																																							
BCG	生後0か月～1歳未満				集団																																			
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)																																								
他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。																																								

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	消耗品費	281
		12	06	保険料	285
		13	01	委託料	260,342
		19	02	補助及び交付金 その他	1,080 407
		計			262,395
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事業名	高齢者予防接種事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	79,686千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	76,482千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	67,807千円						
根拠法令等	予防接種法、同施行令、同施行規則、同実施規則						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>高齢者のインフルエンザへの感染防止を図るため、65歳以上の高齢者に対し、インフルエンザ予防接種を実施します。また、高齢者の肺炎球菌による肺炎への罹患防止を図るため、年度内に対象年齢に達した高齢者に対し、肺炎球菌感染症予防接種を実施します。</p>							
予防接種の種類	対象年齢	接種方法	案内方法	自己負担			
インフルエンザ	・接種日に65歳以上 ・60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害のある者、身体障害者	個別	広報いるま ホームページ	1,500円			
肺炎球菌	・年度内に65・70・75・80・85・90・95・100歳になる者等		個別通知 広報いるま ホームページ	5,000円			
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	予算額(千円)	
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	01	委託料	79,265
	19	02	補助及び交付金 その他	78 343	
計				79,686	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	母子健康教育事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	5,335千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	5,235千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	4,552千円						
根拠法令等	母子保健法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>妊娠、出産、育児に伴う正しい知識の普及、情報提供及び育児不安の軽減を図るため、妊産婦、乳幼児及びその保護者を対象に、各種健康教育事業を健康福祉センター等で実施します。</p> <p>保健情報誌「健康いるま」・広報いるま・市公式HP等で周知をします。</p>							
教室の種類		実施回数		教室の種類		実施回数	
両親学級		年18回		すくすく教室		年32回	
働くママのための両親学級		年6回		かるがもルーム		年16回	
8～9か月育児学級		年6回		食育教室		年24回	
ふたご・みつごの会		年2回		おいしくたべよう012 さい		年11回	
2歳児歯科健診		年12回					
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
母子保健法に基づき、各自治体で各種健康教育事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	02	作業等賃金	972
		08	01	報償費	4,034
		11	01	消耗品費	288
		11	09	医薬材料費	37
		12	01	通信運搬費	4
		計			5,335
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	母子健康相談・訪問事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	5,648千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	4,874千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	4,505千円						
根拠法令等	母子保健法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

乳幼児の発育・発達の支援、保護者の育児不安の軽減を図るため、妊産婦、乳幼児及びその保護者を対象に、各種相談及び訪問による指導を行うものです。

訪問事業においてはエジンバラ産後うつ病質問票(E-PDS)により、産婦の状況を確認し、産後うつへの支援を行います。

相談の種類	場所	実施回数
乳幼児相談	健康福祉センター・3地区公民館	年15回
発育発達相談	〃	年10回
子ども相談室	〃	年12回

訪問の種類	訪問内容
新生児訪問	家庭に訪問し、産婦の体調の確認、お子さんの体重測定、子育て・予防接種・母乳・ミルク等の指導や相談に対応します。
こんにちは赤ちゃん訪問	新生児訪問を希望しない方へ訪問し、玄関先でお母さんとお子さんの健康状態等の確認と、子育てや予防接種等の情報を提供します。

※他に未熟児・幼児・妊婦の訪問指導を実施 ※生後4か月ごろまでに全戸訪問を実施

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

母子保健法に基づき、各自治体で相談・訪問事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	787
	16	県支出金	埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金	787	
計					1,574
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	02	作業等賃金	176
	08	01	報償費	1,168	
	11	01	消耗品費	66	
	12	06	保険料	13	
	13	01	委託料	4,224	
	14	04	有料道路通行料及び駐車料	1	
計					5,648

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	妊婦健診事業						
平成30年度当初予算事業費総額	85,893千円						
平成29年度当初予算事業費総額	95,894千円						
平成29年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算事業費総額	85,501千円						
根拠法令等	母子保健法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
妊婦の健康保持と、健康診査費用の負担軽減を図るため、契約医療機関等で行う妊婦健康診査等の費用の一部を助成するものです。また、契約外医療機関等での受診費用については、本人の申請により助成金を交付します。							
妊婦健康診査の種類	助成額(円)	回数	備考				
妊婦一般健康診査	13,910	1	風疹ウイルス抗体検査含む				
	5,000	9					
	8,000	4	超音波検査含む				
妊婦一般健康診査の回数計		14					
HIV抗体検査	2,300	1					
子宮頸がん検査	3,500	1					
HTLV-1抗体検査	2,300	1					
性器クラミジア検査	2,000	1					
1人あたりの助成額計	101,010						
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
埼玉県下の市町村において、健診内容及び金額を統一して助成を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	01	委託料	82,573
		19	01	負担金	20
		19	02	補助及び交付金	3,300
		計			85,893
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	乳幼児健診事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	13,878千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	14,229千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	14,438千円						
根拠法令等	母子保健法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

乳幼児の健康の保持、増進及び保護者の育児を支援するため、3～4か月児、1歳6か月児、3歳児の各月齢、年齢に応じて、乳幼児健康診査を実施するものです。
個別通知・保健情報誌「健康いるま」・広報いるま・市公式HP等により周知をします。

健康診査の種類	場所	健診方法	内容	実施数
3～4か月児	健康福祉センター	集団	身体計測、内科・整形外科診察、育児相談、育児の話	年17回
1歳6か月児	〃	〃	身体計測、内科・歯科診察、育児相談、むし歯予防の話	年17回
3歳児	〃	〃	身体計測、内科・歯科診察、尿・視聴覚検査、むし歯予防の話、食事の話、育児相談	年17回

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

母子保健法に基づき、各自治体で乳幼児健康診査事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	02	作業等賃金	7,674	
	11	01	消耗品費	321	
	11	04	印刷製本費	111	
	11	09	医薬材料費	50	
	12	02	手数料	91	
	13	01	委託料	5,631	
		計			13,878

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	早期不妊検査・治療費助成事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	4,100千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	4,100千円						
平成28年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 不妊検査および不妊治療を受けた方を対象に、その治療費の一部を助成するものです。 (早期不妊検査費助成金) ・対象：夫婦がともに不妊検査を開始した場合で、開始時の妻の年齢が43歳未満の夫婦(市税滞納要件あり) ・内容：夫婦がともに受けた不妊症の診断のための検査費用のうち、20,000円を上限に助成します。 (早期不妊治療費助成金) ・対象：県の不妊治療費助成事業の初回助成(上限300,000円)を受け、治療開始時の妻の年齢が35歳未満の夫婦(市税滞納要件あり) ・内容：県の不妊治療費助成事業の初回助成に、100,000円を上限に上乗せで助成します。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 県内各自治体においても、同事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	県支出金	埼玉県早期不妊検査・治療費助成事業補助金	2,750
	計				2,750
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	02	補助及び交付金	4,100
	計				4,100
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	8	地域保健費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	健康づくり推進事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	30,579千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	26,274千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	20,349千円						
根拠法令等	健康増進法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) (健康づくり推進事業)</p> <p>生活習慣を改善していく教室・講座等の実施や健康に関する相談・指導により、市民の主体的な健康づくりへの取り組みを推進していきます。また、地域で連携して健康づくりに取り組んでいけるよう、ボランティアグループの育成・支援を行い、身近で実践できるウォーキングも推進します。</p> <p>(トレーニング室運営管理事業)</p> <p>健康の維持増進を継続して実践できる場として、健康福祉センタートレーニング室の管理運営を行います。</p> <p>(健康マイレージ推進事業)</p> <p>市民が主体的に健康管理に取り組むきっかけづくりとして、県が平成29年4月から運用を開始している「埼玉県コバトン健康マイレージ事業」に引き続き参加します。平成30年度は700名(国保被保険者含む)の募集を予定しています。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、市民ニーズ・実情に応じて各種事業を実施しています。</p>							

トレーニング室の利用について
設備：25種59台(ランニングマシンなど)
料金：1回券300円(65歳以上200円)
※回数券、定期券あり
時間：月～土曜日・午前9時～午後10時
日曜日・午前9時～午後5時

③市民参加の実施の有無とその内容					
各地区において、健康づくりボランティアを中心に組織された健康づくり活動を行うグループが、地域のニーズに応じた事業を企画・運営したり、他の団体と連携して健康づくりを推進していきます。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	使用料及び手数料	健康福祉センタートレーニング室使用料	15,000
		16	県支出金	健康長寿サポーター事業費補助金	150
		19	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	50
	計				15,200
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	01	報償費	435
		11	01	消耗品費	1,695
			06	修繕料	501
		13	01	委託料	17,879
14		05	機械器具等借上料	6,321	
18		01	庁用器具購入費	627	
	02	機械器具購入費	1,944		
			その他	1,177	
計				30,579	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	8	地域保健費	新規・継続
事業名	地域保健福祉推進事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	4,427千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	4,164千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	2,271千円						
根拠法令等	健康増進法、精神保健福祉法、障害者総合支援法、自殺対策基本法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) (地域保健福祉推進事業) 地域における保健指導及び健康や福祉に関する相談等の様々な事業(相談事業・訪問事業・障害者の文化及びスポーツ事業など)を実施します。また、ボランティア・障害者団体の支援として、健康福祉センターにおいて音響編集機器・点訳機、情報提供用PCを整備しています。 (精神保健福祉事業) 精神的問題を抱える市民及びその家族に対して専門的な助言等を行い、精神保健の向上を図ります。また、自殺対策に関して、庁内組織による検討を進めるほか、県補助金を活用し、自殺予防に関する啓発事業を行います。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体においても、市民ニーズ・実情に応じて事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

障害者スポーツ事業は、中学生を含む市民ボランティアの協力によって実施されています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	県支出金	埼玉県自殺対策強化事業費補助金	116
計					116
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	パート職員等賃金	1,310
		08	01	報償費	600
		11	01	消耗品費	476
		12	02	手数料	90
		13	01	委託料	117
		14	05	機械器具等借上料	843
		19	01	負担金	184
				その他	807
計					4,427

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	子育て世代包括支援センター事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	4,192千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	4,192千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	子ども・子育て支援法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>家族等から十分な援助が受けられない妊産婦及び乳幼児で、心身の不調や育児不安がある者を対象に、心身のケアや育児サポート等を提供し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備するものです。</p> <p>また、妊産婦及び乳幼児の状況を継続的・包括的に把握するため、母子健康手帳交付時に助産師等の専門職による面接を実施するものです。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産前・産後ヘルパー派遣事業：ホームヘルパーを派遣し、家事及び育児支援を行います。 訪問型産前・産後ケア事業：助産師が訪問し、母乳ケアや育児指導等を行います。 宿泊型産後ケア事業：医療機関に宿泊し、産後の母体の休養及び育児指導等を行います。 母子健康手帳交付等窓口業務：助産師等の専門職が、母子健康手帳交付時に面接及び相談支援を行います。 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>近隣では、川越市、所沢市、狭山市が産後ケア事業(宿泊型)を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業・母子保健型)	533
				母子保健衛生費国庫補助金	1,296
		16	県支出金	利用者支援事業費補助金	533
			計	2,362	
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	01	委託料	4,192
				計	4,192
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	未熟児養育医療給付事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	12,790千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	12,910千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	9,217千円						
根拠法令等	母子保健法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>出生時の体重が2,000グラム以下、または呼吸器、循環器、消化器系等に異常があるなど、身体の発育が未熟なままで生まれ、市内に住所を有する者で、医師が指定医療機関で入院治療が必要と認めた未熟児に対して、健やかな成長を支援するため、その治療に必要な医療の給付を行うものです。</p> <p>給付は、医療費(保険適応分)の家族負担分を保護者に代わって市が支払うこととなりますが、その額の一部または全部は、所得税額等に応じて、扶養義務者から自己負担額を徴収することとなります。なお、その自己負担額は子ども医療費支給制度の対象となります。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
母子保健法に基づき、各自治体で未熟児養育医療給付事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		13	分担金及び負担金	未熟児養育医療負担金	1,656
		15	国庫支出金	母子保健衛生費負担金	5,567
		16	県支出金	母子保健衛生費負担金	2,783
計				10,006	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	20	01	扶助費	12,790	
	計			12,790	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	5	項	1	目	1	労働諸費	新規・継続
事業名	勤労者住宅取得対策事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	18,000千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	20,000千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	20,000千円						
根拠法令等	入間市勤労者住宅資金貸付要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>市内に居住し、又は居住しようとする勤労者に対し、中央労働金庫の協力を得て住宅リフォームや修繕に要する資金の貸付を行い、もって勤労者の福祉の向上と労働力の確保に資することを目的とします。平成29年度から、有担保貸付を休止し、無担保貸付のみを継続しています。</p> <p>制度概要 無担保貸付 限度額 300万円</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>日高市：勤労者住宅資金貸付制度 限度額 1,000万円</p> <p>所沢市：所沢市勤労者住宅補修資金貸付制度 限度額 500万円</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
融資利用者数 19件(平成29年12月末現在)					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		21	諸収入	勤労者住宅資金特別融資金収入	18,000
	計				18,000
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
21		01	貸付金	18,000	
計				18,000	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事業名	農業振興推進事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	6,030千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	6,342千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	4,130千円						
根拠法令等	入間市茶樹改植等推進事業費補助金交付要綱、入間市農業生産振興対策事業補助金交付要綱、入間市茶品評会出品対策費等補助金交付要綱、入間市農畜産業団体補助金交付要綱、入間市青年就農給付金給付要綱						
① 事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>地場産野菜や狭山茶の生産技術の向上と産地の名声の高揚を図るため、各種農業振興事業を推進し、農業団体の活動を支援します。また、農業への理解を深める事業の推進や新規就農者の支援に努めてまいります。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○体験ツアー事業 『ふれあい朝市生産者を訪ねて』 ○茶園管理事業 庁舎茶園展示圃・農業研修センターハウスの茶園管理 ○補助事業 茶樹改植推進事業、機械利用組合事業(農作業省力化推進事業) 茶・地域特産物振興総合対策事業(防霜ファン設置等施設整備事業)、出品対策費等補助事業、入間市茶業協会活動費等補助事業、青年就農給付金(経営開始型) 							
② 他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>狭山茶への振興対策については、近隣市でも実施されていますが、各種品評会への出品者に対する支援や積極的なPR活動により狭山茶の名声を高めるとともに、消費拡大に努める事業を行っている事例はありません。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容

消費者の農業への関心を高めることを目的に、市民体験型事業として、公募により参加者を募集し『ふれあい朝市生産者を訪ねて』を行います。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	県支出金	茶・地域特産物振興総合対策事業費補助金 青年就農給付金	420 1,500
計					1,920
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	13 19	01 02	委託料 補助及び交付金	380 5,650	
計					6,030
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	環境保全型農業推進事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	1,214千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	1,568千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	1,076千円						
根拠法令等	入間市農業生産振興対策事業補助金交付要綱 入間市環境保全型農業直接支援対策補助金交付要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

消費者の関心の高い、安心・安全な農産物の生産のため、農薬や化学肥料の使用量削減や廃棄処分を伴わず省力化につながる環境配慮資材(生分解性マルチシート含)の購入に対する補助を行います。

また、持続的な農業生産を支える取組みの一つとして、環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図るため、国・県・市が一体となり、意欲ある農業者が土づくり等を通じて化学肥料・農薬等による環境負荷を軽減し、農業が有する環境保全機能の向上が図られるような取組み等に対し支援を行います。

【事業内容】

○環境配慮資材購入補助事業(生分解マルチシート、性フェロモン剤等)

○環境保全型農業直接支援対策事業(有機農業等)

地球温暖化防止や生物多様性の保全等に効果の高い「環境にやさしい農業」に取組む農業者団体等に対する支援を行います。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

環境保全型農業直接支援対策事業は、国の政策に合わせて行うものであり、近隣市町においても所沢市、狭山市などが当事業を実施しております。

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	県支出金	エコ農業直接支援事業費	340
	計				340
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
19		02	補助及び交付金	1,214	
計				1,214	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事業名	狭山茶ブランド振興プロジェクト事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	2,441千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	3,809千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	10,542千円						
根拠法令等	入間市農畜産業団体補助金交付要綱						
① 事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>狭山茶の生産振興を強化するため、シビックプライドの醸成と市内産狭山茶ブランド力の持続的な向上、若手茶業者の生産意欲の喚起等を図りながら狭山茶の魅力を発信する事業を行います。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○狭山茶消費者交流イベントの実施 ○狭山茶PR用一煎パックの配布 ○狭山茶どころ体験教室の実施 ○T-1グランプリ事業費補助 ○狭山茶の農業遺産登録に向けた事業の推進 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>狭山茶消費者交流イベントについては、主産地の魅力を発信する事業であり、近隣での開催事例はありません。また、T-1グランプリについては、狭山市で実施しており、児童の狭山茶への関心を高め、理解を深めることに役立っています。</p> <p>農業遺産登録へ向けた取組みについては、入間市を含む県内11市町との連携により推進を図ります。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容

公募により各イベントの参加者を募り、狭山茶の魅力を体験していただきます。

④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	08	01	報償費	230	
11	01	消耗品費	897		
	04	印刷製本費	130		
13	01	委託料	54		
14	02	会場借上料	54		
	03	自動車借上料	76		
19	01	負担金	400		
	02	補助及び交付金	600		
計				2,441	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	6	農村環境改善センター費	新規・継続
事業名		維持管理費					
平成30年度当初予算 事業費総額				22,216千円			
平成29年度当初予算 事業費総額				22,000千円			
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額				24,289千円			
根拠法令等		入間市農村環境改善センター設置及び管理条例					

① 事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

入間市農村環境改善センターの管理について、指定管理者へ委託し、効率的な運営を図るとともに、空調熱源機器の更新に向けて石綿分析調査業務を行うものです。

【事業内容】

- 農村環境改善センター管理業務委託(指定管理の継続)
- 機械室石綿分析調査業務委託

② 他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

指定管理者制度による公共施設の管理運営は、近隣を含む多くの自治体で行われています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	使用料及び手数料	農村環境改善センター使用料	2,520
		17	財産収入	建物貸付料	331
	計				2,851
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	13	01	委託料	22,216	
	計				22,216

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名	商業振興事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	35,399千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	35,779千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	37,779千円						
平成28年度決算 事業費総額	35,352千円						
根拠法令等	茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱 入間市空き店舗活用創業支援補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

○商業振興事業補助金

大型店が多数出店し、厳しい経営状況が続く商店街や地域の商店に対し、活性化を図るため、入間市商工会等への一般事務費補助や、地域のイベント事業等に対する商業振興活動事業補助を行うものです。

- ・入間市商工会ほか商業団体への一般事務費補助（補助率：1/2以内）
- ・商業活性化事業（イベント、販売促進等）補助（補助率：3/10以内）
- ・ルマチップ事業補助（補助率：1/10以内）
- ・街路灯維持事業補助（補助率：1/4・1/2以内）

○空き店舗活用事業

市内の商店街の空き店舗を活用して創業する場合に、家賃及び空き店舗改修費を補助することにより、創業及び経営の安定を支援し、商店街の振興を図るものです。

○TMO活動推進費補助金（補助率10/10）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体でも高齢化社会に向けて、身近な商店街や地域の商店の活性化策を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市商工会会員数 2,649事業所（平成28年度末）

TMO活動においては、商店街が中心となり、商工会・市と連携しながら中心市街地の活性化に取り組んでいます。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		21	諸収入	土地賃貸料（商店街振興対策用地） 土地転貸料（商店街振興対策用地）	557 2,728
計					3,285
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	14 19	01 02	土地建物借上料 補助及び交付金	2,729 32,670	
計					35,399

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名		工業振興事業					
平成30年度当初予算事業費総額		1,523千円					
平成29年度当初予算事業費総額		2,229千円					
平成29年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算事業費総額		21,489千円					
根拠法令等		入間市商工業振興条例 茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

(入間市工業会補助金) 1,490千円

市内会員企業の発展を目指し、雇用の創出、従業員の能力向上、余暇活動の充実、社会貢献等を目的とした事業を実施する入間市工業会に対して補助するものです。

(特定地域工場設置事業等補助金) 0件

市内工業の振興と雇用の促進を図るため、特定地域内に製造業等の企業が工場等の設置(新設・増設・移設)、用地の取得等を行った場合に、その費用の一部について助成金を交付するものですが、平成30年度の対象となる工場等はありません。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

狭山市:狭山市企業立地奨励金交付制度(固定資産税、都市計画税相当額の一部を交付。新規雇用者を継続雇用した場合一定額を交付。水道利用加入金相当額を助成)。

所沢市:所沢市企業立地支援奨励金交付制度(固定資産税、都市計画税相当額を交付。工場等の立地に当たり市民を雇用した場合一定額を交付)

飯能市:飯能市企業立地奨励金等交付制度(固定資産税相当額を交付)。

③市民参加の実施の有無とその内容

工業会会員企業数 88社(平成29年12月末現在)

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		09	02	普通旅費	11
		09	03	特別旅費	13
		11	01	消耗品費	9
		19	02	補助及び交付金	1,490
計					1,523

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名	商工業振興資金融資事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	7,250千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	12,150千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	5,605千円						
根拠法令等	入間市商工業振興条例 入間市制度融資金融機関利子補給金交付要綱 入間市制度融資信用保証料補助金交付要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市内中小企業者等の資金調達の円滑化を図るために、融資のあっせんをするものです。

〔市中小企業制度融資の種類〕

- ・特別小口無担保無保証人融資
- ・小口特別融資
- ・創業支援資金融資(信用保証型・担保型)

低金利での融資を実施するため、通常融資の金利と制度融資の金利との差を金融機関に補てんするための利子補給を行います。

また、制度融資を受けた中小企業者等の負担を軽減するため、信用保証料の一部を補助します。(保証料の40%(分割払いの場合は50%)、40万円を限度)

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

各自治体で同様の融資制度を設けています。

金融機関への利子補給は、埼玉県や所沢市などで行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

融資に当たっては、入間市融資審査会を設け、市内金融機関の支店長その他の有識者による審査を行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		21	諸収入	無担保無保証人及び小口特別融資預託金元金収入	2,500
計				2,500	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	19	02	補助及び交付金	4,250	
	21	01	貸付金	2,500	
	22	01	補償金	500	
計				7,250	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		地域産業振興事業					
平成30年度当初予算 事業費総額				891千円			
平成29年度当初予算 事業費総額				893千円			
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額				1,481千円			
根拠法令等				なし			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) (西部地域産業ミニ商談会) 埼玉県西部地域企業間の受発注を促進し、もって地域企業の発展を目的として実施する商談会事業に対し、その事業費の一部を負担するものです。 (元気な人間雇用情報支援システム) 市内、近隣市の事業所等に求人の機会を提供し、就労を希望する市民等の雇用促進・就労支援を図るものです。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 近隣市の中では、狭山市が入間市と同様の市単独での職業紹介システム事業を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容 (西部地域産業ミニ商談会) 発注企業22社、受注企業30社、展示企業12社、商談件数142件 (平成29年度)					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		09	02	普通旅費	3
		09	03	特別旅費	3
		11	01	消耗品費	4
		13	01	委託料	681
		19	01	負担金	200
		計			891
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名		創業支援事業					
平成30年度当初予算 事業費総額				4,000千円			
平成29年度当初予算 事業費総額				4,000千円			
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額				2,599千円			
根拠法令等		入間市創業支援奨励金支給要綱 入間市創業支援事業者補助金交付要綱					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
○創業支援事業補助金 創業者を支援し、地域の活性化及び雇用の確保を図るため、「創業支援事業計画」に基づく創業支援事業を実施するための補助事業です。 ・創業支援奨励金 市内で創業する者に対し、創業支援奨励金を支給することにより、創業に当たっての初期投資や事業継続を支援するものです。 ・創業支援事業者補助金 創業支援事業者(入間市商工会)に対し、創業セミナー等の創業支援事業に要する経費を補助することにより、事業の円滑な実施を促進するものです。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他自治体でも「創業支援事業計画」を策定し、創業支援に取り組んでいます。(埼玉県内認定数50(共同申請含む。平成29年5月19日現在))							

③市民参加の実施の有無とその内容

「創業支援事業計画」では、入間市商工会が創業支援事業者となり、金融機関、専門家等と連携して創業支援に取り組むこととしています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	19	02	補助及び交付金	4,000	
計				4,000	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	観光振興事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	623千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	1,975千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	0千円(シティセールス推進事業費2,333千円)						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>入間市の賑わい創出を目的に、市のシティセールス戦略プランに掲げたアクションプランへの取り組み、また、狭山丘陵の活用を図ることを目的に東京都武蔵村山市、東村山市、東大和市等が設立した「狭山丘陵観光連携事業推進協議会」と連携し事業を展開していくものです。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>近隣市(ダイアプラン4市)をはじめ、数多くの自治体において地域資源を活用した観光振興政策が取り組まれています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
公募によりイベントの参加を募ります。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	消耗品費	114
12		02	手数料	120	
	13	01	委託料	389	
計				623	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・継続
事業名	魅力アップ事業（観光振興）						
平成30年度当初予算 事業費総額	10,800千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	10,800千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成28年度決算 事業費総額	13,650千円						
根拠法令等	入間市観光協会補助金交付要綱 入間万燈まつり実施事業補助金交付要綱						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
市の魅力発信を図ることを目的として事業を行っている入間市観光協会及び入間万燈まつり実行委員会に対し補助金を支出し支援するものです。							
観光協会については、観光資源の整備、支援、観光情報の発信や宣伝啓発等について事業展開を進めます。また、万燈まつりについては、広報宣伝、会場の環境整備に努め観光誘客を図ります。							
<ul style="list-style-type: none"> ・万燈まつり実行委員会補助金 2,000千円 ・入間市観光協会補助金 8,800千円 							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
近隣をはじめ、多くの自治体が市民まつりや観光振興を目的とした団体に支援をしています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市観光協会会員

個人会員 167人、法人・団体会員 100団体（平成28年度末）

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		19	繰入金	ふるさと寄付金基金繰入金	200
計				200	
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
		19	02	補助及び交付金	10,800
計				10,800	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	諸施設管理事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	60,904千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	57,381千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	58,381千円						
平成28年度決算 事業費総額	52,825千円						
根拠法令等	道路法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市駅南口交通広場（トイレ含む）、武蔵藤沢駅自由通路及び入間市駅北口エレベータ、雨水排水ポンプ、道路照明等の施設を維持管理する為の費用です。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても同様に維持管理を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	01	報償費	900
		11	05	光熱水費	15,622
			06	修繕料	2,264
		12	01	通信運搬費	85
			06	保険料	85
		13	01	委託料	19,898
		14	05	機械器具等借上料	18,124
			06	その他使用料	130
		15	01	工事請負費	3,796
		計			60,904

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・ 継続
事業名		道水路整備事業					
平成30年度当初予算 事業費総額				212,080千円			
平成29年度当初予算 事業費総額				205,451千円			
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				237,527千円			
平成28年度決算 事業費総額				193,330千円			
根拠法令等		道路法、土地収用法					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

幹線市道、一般市道、既設水路及び排水設備の整備並びに橋りょうの整備・補修をすることにより、通行の利便と安全を高めるとともに住環境の改善を図ることを目的とした事業です。主な事業は、市道C513号線道路改良工事、市道幹63号線道路改良工事となっています。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	53,350
22	市債	公共事業等債(道路事業)	39,200		
22	市債	地方道路等整備事業債(道路橋りょう事業)	71,900		
19	繰入金	ふるさと寄付金基金繰入金	10		
計				164,460	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	11	01	消耗品費	20	
12	02	手数料	540		
13	01	委託料	1,000		
15	01	工事請負費	193,660		
17	01	公有財産購入費	10,000		
19	01	負担金	540		
22	01	補償金	6,320		
計				212,080	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事業名	舗装補修事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	50,000千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	85,752千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	49,326千円						
根拠法令等	道路法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市道幹41号線(延長250m、幅員8.1m)、市道幹42線(延長400m、幅員6.0m)、市道A543号線(延長313m、幅員4.0m)、市道F37号線(204m、幅員6.0m)を舗装補修工事するものです。

幹線市道の主な路線(幹41号線)



一般市道の主な路線(F37号線)



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	市債	地方道路等整備事業債 (道路橋りょう事業)	44,900
計					44,900
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		15	01	工事請負費	50,000
計					50,000

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

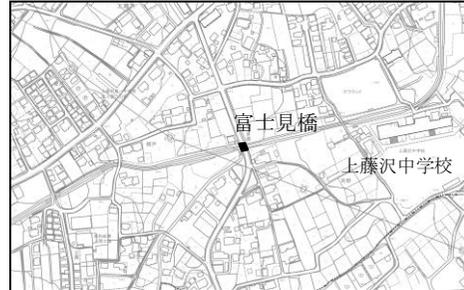
【一般会計】

都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事業名		不老川緊急治水対策事業					
平成30年度当初予算 事業費総額		53,373千円					
平成29年度当初予算 事業費総額		0千円					
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)		28,000千円					
平成28年度決算 事業費総額		0千円					
根拠法令等		河川法、道路法、土地収用法					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

埼玉県が実施する不老川緊急治水対策事業で、平成28年度の台風により浸水被害を受けた不老川に架かる市道の橋梁のうち、埼玉県と協定を締結した、不老橋及び富士見橋の架け替え工事を実施するものです。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	県支出金	不老川緊急治水対策事業負担金	53,372
計				53,372	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	02	手数料	885	
13	01	委託料	52,488		
計				53,373	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

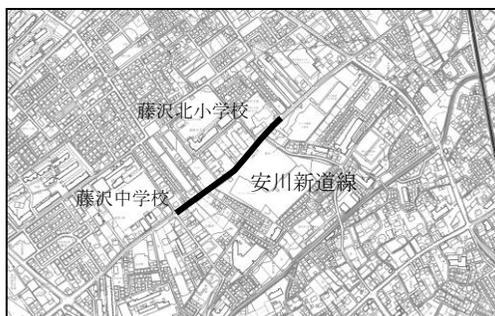
【一般会計】

都市整備部 道路整備課

款	8	項	3	目	2	街路事業費	新規・継続
事業名	安川新道線整備事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	14,124千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	16,200千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	13,632千円						
根拠法令等	都市計画法、道路法、土地収用法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

安川新道線は、国道463号バイパスから国道463号を結ぶ主要幹線道路で、体系的な道路ネットワークを構築する重点路線と定め、未整備区間約910mを3期事業に分けて整備を進める計画です。1期事業については一部を除き完了し、平成29年度より藤沢中学校入口交差点から市道F37号線との交差点付近までの区間を2期事業として延長約400mを幅員16mで整備を行なうものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

多くの市町村が体系的な道路ネットワークを構築するため、都市計画道路の整備を進めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	市税	都市計画税(現年・土地)	8,335
	01	市税	都市計画税(現年・家屋)	5,789	
計					14,124
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		12	02	手数料	300
	13	01	委託料	13,824	
計					14,124

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 開発建築課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事業名	建築物耐震改修等促進事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	1,000千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	1,000千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	500千円						
根拠法令等	入間市木造住宅耐震診断補助金交付要綱 入間市木造住宅耐震改修等補助金交付要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

「安全で安心してらせるまちの実現」を目指し、住宅及び建築物の耐震化を促進することにより、市民の命、身体及び財産を地震による建築物の倒壊等の被害から保護することを目的として、平成21年3月に「入間市建築物耐震改修促進計画」(平成28年3月改定)を策定しました。

地震による木造住宅の倒壊等の被害を防ぐために、平成21年度から木造住宅の耐震診断、平成24年度から木造住宅の耐震改修工事、平成28年度から防災ベッド等設置に要する費用の一部をそれぞれ補助しております。

【補助金の内容】

木造住宅耐震診断補助制度	限度額 5万円/件
木造住宅耐震改修補助制度	限度額20万円/件
防災ベッド等設置補助制度	限度額10万円/件

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

近隣市	木造住宅耐震診断補助制度	木造住宅耐震改修補助制度
所沢市	限度額 5万円/件	限度額30万円/戸
狭山市	限度額 5万円/件	限度額30万円/戸
飯能市	限度額 5万円/件	限度額30万円/戸(市内業者施工)

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	25
計					25
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	19	02	補助及び交付金	1,000	
計				1,000	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 開発建築課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事業名	市道拡幅整備事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	28,147千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	28,707千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	36,084千円						
平成28年度決算 事業費総額	33,351千円						
根拠法令等	建築基準法第42条第2項、入間市道路拡幅整備要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>市道拡幅整備事業は、市内における狭あい道路の拡幅整備を促進し、もって良好な生活環境を確保することを目的として制定された、入間市道路拡幅整備要綱に基づき、狭あい道路に接する敷地の建築行為等に際して、市民及び土地所有者の理解と協力を得て、道路後退用地の確保を図る事業です。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>(近隣市の状況)</p> <p>所沢市 「所沢市生活道路拡幅整備事業」</p> <p>狭山市 「狭山市建築行為に係わる後退部分等の整備要綱」</p> <p>飯能市 「飯能市道路後退部分等の分筆登記に関する補助金交付要綱」</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	7,000
		計			7,000
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	消耗品費	77
		13	01	委託料	9,355
		22	01	補償金	18,715
	計				28,147
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	3	公園費	新規・継続
事業名	公園等管理事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	65,547千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	72,737千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	87,530千円						
根拠法令等	都市公園法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>市内には、県営公園を含み236箇所の都市公園等が設置されています。その内、当課が管理している公園は219箇所で、その公園等が安心、安全に利用できるようにするため必要な維持管理及び修繕に要する費用です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園樹木等年間管理委託(31公園) ・公園等樹木管理及び除草委託 ・公園管理等委託 ・公園施設等修繕 ・諸工事 							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても、所管する公園の維持管理及び修繕を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	使用料及び手数料	都市公園占用料	310
		19	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	20
	計				330
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	消耗品	456
		11	02	燃料費	20
		11	05	光熱水費	5,228
		11	06	修繕料	929
		12	06	保険料	219
13		01	委託料	50,355	
14		01	土地建物借上料	1,556	
14		06	その他使用料	215	
15		01	工事請負費	6,407	
16	01	原材料費	162		
計				65,547	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	6	緑化推進費	新規・継続
事業名	加治丘陵対策事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	116,370千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	146,410千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	124,608千円						
根拠法令等	都市計画法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

平成10年3月に策定された「加治丘陵さとやま計画」に基づき、本市の貴重な自然環境の保全と活用を図ります。

自然と調和し、市民に広く利用される本市のシンボリックな公園として「(仮称)加治丘陵さとやま自然公園」(110.2ha)を整備するため、社会資本整備総合交付金を活用し用地取得を進めます。公園区域外については、相続による買取り申し出に基づき、保全用地の取得を進めます。



(仮称)加治丘陵さとやま自然公園内の施設「山仕事の広場」

取得した山林については、NPO法人加治丘陵山林管理グループや市民ボランティア団体と連携を図り、保全管理を行っていきます。

加治丘陵さとやま計画区域(424ha)の用地取得面積は、平成30年度に約3.1ha増加し、約114.9haとなる見込みです。



(仮称)加治丘陵さとやま自然公園内の施設「探検の森林憩園地」

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

加治丘陵山林管理ボランティア団体14団体407人(平成29年8月1日現在)が、市で取得した山林約111.8ha(平成29年度末)のうち約25.4haの管理を行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	市税	都市計画税(土地)	18,592
01	市税	都市計画税(家屋)	12,859		
14	使用料及び手数料	近郊緑地保全区域証明手数料	1		
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	20,000		
22	市債	加治丘陵保全用地取得事業債	27,000		
22	市債	公共事業等債(公園事業)	36,000		
16	県支出金	里山・平地林再生事業補助金	1,000		
計					115,452
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	08	01	報償費	1,025	
13	01	委託料	16,981		
17	01	公有財産購入費	93,000		
15	01	工事請負費	540		
11	06	修繕料 その他	324 4,500		
計					116,370

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	6	緑化推進費	新規・継続												
事業名	緑化推進事業																		
平成30年度当初予算 事業費総額	20,071千円																		
平成29年度当初予算 事業費総額	26,542千円																		
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)																			
平成28年度決算 事業費総額	15,420千円																		
根拠法令等	入間市樹林等の保護及び緑化の推進に関する条例																		
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)																			
<p>昭和61年、減少していく市街地の樹林を保護することを目的に「入間市樹林等の保護及び緑化の推進に関する条例」が施行され、「保護樹林制度」により所有者への維持管理の奨励や市による借上げ管理により、樹林地の保全を図っています。</p> <p>※保護樹林面積の推移(市民の森を含む)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>面積</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度末</td> <td>57,611.60 m²</td> <td>△5,336 m²</td> </tr> <tr> <td>平成28年度末</td> <td>57,505.62 m²</td> <td>△105.98 m²</td> </tr> <tr> <td>平成29年度末(予定)</td> <td>55,347.62 m²</td> <td>△2,158.00 m²</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、市民一人ひとりが緑に関心を持ち、家庭や地域の緑化に努めるなど緑化思想の普及・啓発のため、生け垣設置に対する助成や苗木配布等による家庭緑化の促進を図ります。</p> <p>平成29年度に現況調査を行った「緑の基本計画」について、平成30年度は改定作業を進めます。</p>								年度	面積	増減	平成27年度末	57,611.60 m ²	△5,336 m ²	平成28年度末	57,505.62 m ²	△105.98 m ²	平成29年度末(予定)	55,347.62 m ²	△2,158.00 m ²
年度	面積	増減																	
平成27年度末	57,611.60 m ²	△5,336 m ²																	
平成28年度末	57,505.62 m ²	△105.98 m ²																	
平成29年度末(予定)	55,347.62 m ²	△2,158.00 m ²																	
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)																			
<p>近隣市では、市街地の雑木林の適切な維持管理を図るため、奨励金を所有者または管理者に交付しています。</p>																			

③市民参加の実施の有無とその内容

緑化思想の啓発や花と緑につつまれた街づくりの推進等を目的とした「花いっぱい運動」に地域住民3名以上で組織する市民団体37団体が参加しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		21	雑入	緑の少年団活動助成金	110
	21	雑入	緑の募金緑化事業交付金	100	
計					210
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	01	報償費	350
	11	01	消耗品費	862	
	12	06	保険料	8	
	13	01	委託料	10,876	
	14	01	土地建物借上料	7,135	
	19	01	負担金	30	
	19	02	補助及び交付金 その他	804 6	
計					20,071
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	8	公共交通政策費	新規・継続
事業名	コミュニティバス運行事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	76,843千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	53,771千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	94,374千円						
平成28年度決算 事業費総額	39,944千円						
根拠法令等	道路運送法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

「ていーろーど」は、平成9年7月1日の運行開始から市民生活の重要な交通手段として運行してきました。入間市地域公共交通網形成計画を平成28年12月に策定し、この計画に基づき、今までの市内循環バスから交通空白地域、交通不便地域の解消、市民の移動の利便性の向上に目的を変え、新たに入間市コミュニティバスとして再編し、平成30年1月30日から運行を開始しました。

【事業内容】

- ・「ていーろーど」は、北・南・健康福祉センターコースの3路線。「ていーワゴン」は東金子コース、金子コース、宮寺・二本木コースの3コースで、再編後運行します。
- ・「ていーろーど」の平成28年度の利用者数は、97,971人であり、1便当たりの利用者数は、14.9人となっています。
- ・健康福祉センター直行バスの平成28年度の利用者数は、74,086人であり、1便当たりの利用者数は、9.82人となっています。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

本市と同様に多くの自治体で循環バス等の運行を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	04	印刷製本費	443
		11	06	修繕料	800
		22	02	補填金	75,600
		計			76,843

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	8	公共交通政策費	新規・継続
事業名	公共交通政策事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	6,446千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	8,390千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	8,099千円						
根拠法令等	入間市地域公共交通協議会条例、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
協議会運営事業、公共交通利用促進事業を実施し、持続可能な公共交通の再編を目指します。							
地域公共交通再編実施計画策定及び協議会運営、分科会運営については、専門性の高い分野でもあり、高度な知識、経験が必要なため、専門のコンサルタントを活用して事業を進めます。							
【事業内容】							
市民生活の基礎となる地域公共交通の確保・維持・改善のため、今後の公共交通のあり方を検討します。							
今年度については、実証運行の検証をするため、アンケート調査や動向調査を実施します。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
本市と同様に多くの自治体で公共交通の再編に取り組み始めています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

各地区区長会推薦6人、公募の市民2人が入間市地域公共交通協議会委員として参加し、地域公共交通再編実施計画を策定します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		01	01	報酬	563
		09	01	費用弁償	80
		09	02	普通旅費	45
		11	01	消耗品費	18
		13	01	委託料	3,240
		19	02	補助及び交付金	2,500
		計			6,446

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	4	目	1	住宅管理費	新規・継続
事業名	市営住宅管理代行業						
平成30年度当初予算 事業費総額	74,620千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	90,068千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	公営住宅法、入間市市営住宅条例						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>住宅に困窮する世帯に対し、居住の安定と居住水準の向上を図るために実施している市営住宅事業を、公営住宅法及び入間市市営住宅条例に基づき埼玉県住宅供給公社に代行させ、入居者サービスの向上等を図ります。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>県内12市及び埼玉県において管理代行を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	使用料及び手数料	公営住宅使用料 市営住宅駐車場使用料 証明手数料	54,037 4,212 1
		15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	2,806
		21	諸収入	土地転貸料	6
		22	市債	市営住宅建設事業債	12,700
	計				73,762
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	01	委託料	74,620
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし					

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	9	項	1	目	1	常備消防費	新規・継続
事業名	埼玉西部消防組合負担金						
平成30年度当初予算 事業費総額	1,822,621千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	1,808,674千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	1,763,658千円						
根拠法令等	消防組織法第31条、埼玉県消防広域化推進計画						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>埼玉西部消防組合(平成25年4月1日設立)に伴う常備消防費(議会費、総務費、職員給与費、消防企画財政費、消防総務費、警防活動費、火災予防費、救急業務費、通信業務費、消防施設費、公債費、予備費)を埼玉西部消防組合同規約に基づき負担金として予算計上するものです。</p>							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>埼玉西部消防組合の構成市5市(所沢市・飯能市・狭山市・日高市・入間市)において負担金として支出します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	県支出金	埼玉県分権推進交付金	131
計					131
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	19	01	負担金	1,822,621	
計					1,822,621

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・継続
事業名	自動車等購入費（非常備消防費）						
平成30年度当初予算事業費総額	14,187千円						
平成29年度当初予算事業費総額	0千円						
平成29年度補正後予算事業費総額（12月末現在）							
平成28年度決算事業費総額	0千円						
根拠法令等	入間市消防団車両更新計画						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>消防団第6分団第1部（二本木地区）に、消防ポンプ自動車を更新整備し、消防防災体制の充実強化を図るものです。</p> <p>入間市消防団第6分団配置車両（H30.1.1現在） 車両 消防ポンプ車 1台 小型動力ポンプ付積載車 1台</p>  <p>入間市消防団消防車両配置状況（H30.1.1現在） 水槽付消防ポンプ自動車 1台 消防ポンプ車 12台 小型動力ポンプ付積載車 7台（内多機能型積載車 7台） 計20台 （平成26年配置・消防ポンプ車）</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>各自治体では、老朽化及び法的規制（NOx・PM法）を受けた消防団車両を計画的に更新しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		19 22	繰入金 市債	ふるさと寄附金基金繰入金 消防自動車等整備事業債	645 11,400
計				12,045	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12 18 27	02 06 03 01	手数料 保険料 自動車等購入費 公課費	70 27 14,040 50
計				14,187	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	被服等購入費（非常備消防費）						
平成30年度当初予算 事業費総額	4,075千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	4,169千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成28年度決算 事業費総額	3,638千円						
根拠法令等	入間市消防団防火衣更新計画、消防団の装備の基準 （消防庁告示）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

新入団員の制服、活動服等の被服を整備するとともに、平成26年2月に改正された「消防団の装備の基準」に基づき計画的に装備を更新し、消防団員の安全・確実・迅速な現場活動を確保し、地域防災の充実強化を図るものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体でも計画的に更新しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	11	01	消耗品費	4,075
計				4,075

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	施設整備事業（小学校）						
平成30年度当初予算 事業費総額	23,759千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	78,370千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成28年度決算 事業費総額	112,285千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>各小学校施設に対する整備を年次計画的に行い、機能低下に対する復旧、安全性の確保等学校施設の質的充実及び耐久性の向上を図ります。</p> <p>【平成30年度事業】</p> <p>委託料 金子小学校防音機能復旧工事实施設設計業務委託 工事請負費 高圧受電設備PCB含有機器改修工事</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		13	01	委託料	13,462
	15	01	工事請負費	10,297	
計				23,759	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名	石綿含有煙突用断熱材除去改修事業（小学校）						
平成30年度当初予算 事業費総額	72,624千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	4,536千円						
平成28年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	建築基準法、大気汚染防止法、石綿障害予防規則						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>煙突が使用できず稼働停止している集中暖房機の機能を回復させ、稼働できるよう、煙突内の石綿含有煙突用断熱材を除去し改修工事を行うことで、学校及び近隣住民の環境改善及び安全安心な学習環境を整備するものです。</p> <p>【平成30年度事業】</p> <p>藤沢東小学校石綿含有煙突用断熱材除去改修工事 藤沢北小学校石綿含有煙突用断熱材除去改修工事</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
なし							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	市債	小学校石綿含有煙突用断熱材除去改修事業債	56,200
計					56,200
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
		13	01	委託料	4,624
	15	01	工事請負費	68,000	
計					72,624

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名	小学校エアコン設置事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	52,791千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>主に夏季における児童の健康管理と学習環境の整備のため、普通教室等にエアコンを設置するものです。</p> <p>【平成30年度事業】 空調設備借上げ(エアコン) (金子小学校を除く15校)</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、同様の整備を行っています。</p>							
							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
14		05	機械器具等借上料	52,791	
計				52,791	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名	小学校耐震化推進事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	134,712千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	10,887千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	30,479千円						
根拠法令等	地震防災対策特別措置法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

学校施設は、児童にとって1日の大半を過ごす学習、生活の場であると同時に、災害時には、避難場所としての役割を果たす施設です。よって、早期の耐震化は最重要課題で、非構造部材の耐震化を進めるため、小学校の学校施設の耐震化工事を行うものです。

【平成30年度事業】

小学校屋内運動場非構造部材耐震化工事
(豊岡小学校、藤沢小学校、狭山小学校、仏子小学校、新久小学校、東町小学校、高倉小学校)

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

全国の各自治体において、施設の建築状況を踏まえながら、学校施設の耐震化に取り組んでいます。



③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	市債	小学校耐震化推進事業債	113,600
計				113,600	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	13	01	委託料	8,103	
15	01	工事請負費	126,609		
計				134,712	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	2	教育振興費	新規・継続
事業名	教育教材購入事業（小学校）						
平成30年度当初予算 事業費総額	10,510千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	11,065千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成28年度決算 事業費総額	9,917千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>小学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の整備を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	1,200
		計			1,200
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		18	05	教育教材購入費	10,510
		計			10,510
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名	施設整備事業（中学校）						
平成30年度当初予算 事業費総額	179,909千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	2,160千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成28年度決算 事業費総額	10,895千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
各中学校に対する整備を年次計画的に行い、機能低下に対する復旧、安全性の確保等、学校施設の質的充実及び耐久性の向上を図ります。							
【平成30年度事業】							
黒須中学校校舎外壁等改修工事							
上藤沢中学校フェンス等設置工事							
高圧受電設備PCB含有機器改修工事							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。							
							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	市債	黒須中学校大規模改造事業債（校舎外壁等改修事業）	119,200
	計				119,200
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
13		01	委託料	10,830	
15		01	工事請負費	169,079	
計				179,909	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名	石綿含有煙突用断熱材除去改修事業（中学校）						
平成30年度当初予算 事業費総額	90,780千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	3,024千円						
平成28年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	建築基準法、大気汚染防止法、石綿障害予防規則						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>煙突が使用できず稼働停止している集中暖房機の機能を回復させ、稼働できるよう、煙突内の石綿含有煙突用断熱材を除去し改修工事を行うことで、学校及び近隣住民の環境改善及び安全安心な学習環境を整備するものです。</p> <p>【平成30年度事業】</p> <p>藤沢中学校石綿含有煙突用断熱材除去改修工事 向原中学校石綿含有煙突用断熱材除去改修工事 上藤沢中学校石綿含有煙突用断熱材除去改修工事</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
なし							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	市債	中学校石綿含有煙突用断熱材除去改修事業債	70,400
		計			70,400
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		13	01	委託料	5,780
		15	01	工事請負費	85,000
	計				90,780
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名	中学校エアコン設置事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	23,933千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 主に夏季における生徒の健康管理と学習環境の整備のため、普通教室等にエアコンを設置するものです。</p> <p>【平成30年度事業】 空調設備借上げ(エアコン) (金子中学校及び武蔵中学校を除く9校)</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体においても、同様の整備を行っています。</p>							
							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		14	05	機械器具等借上料	23,933
		計			23,933
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名	中学校耐震化推進事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	145,989千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	10,887千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	125,432千円						
根拠法令等	地震防災対策特別措置法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>学校施設は、生徒にとって1日の大半を過ごす学習、生活の場であると同時に、災害時には、避難場所としての役割を果たす施設です。よって、早期の耐震化は最重要課題で、非構造部材の耐震化を進めるため、中学校の学校施設の耐震化工事を行うものです。</p> <p>【平成30年度事業】</p> <p>中学校屋内運動場非構造部材耐震化工事 (藤沢中学校、西武中学校、向原中学校、黒須中学校、東金子中学校、上藤沢中学校、東町中学校、野田中学校)</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各自治体において、施設の建築状況を踏まえながら、学校施設の耐震化に取り組んでいます。</p>							
							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	市債	中学校耐震化推進事業債	123,100
	計				123,100
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
13		01	委託料	8,782	
15		01	工事請負費	137,207	
計				145,989	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	2	教育振興費	新規・継続
事業名	教育教材購入事業（中学校）						
平成30年度当初予算 事業費総額	6,455千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	7,380千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	7,780千円						
平成28年度決算 事業費総額	6,790千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>中学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、同様の整備を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	750
	19	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	20	
	計				770
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	18	05	教育教材購入費	6,455	
	計				6,455
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	4	目	1	幼稚園費	新規・継続
事業名	あずま幼稚園園舎解体事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	4,990千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度末で閉園となることが決定しましたので、閉園後に園舎及び関連設備を解体し、更地にするものです。</p> <p>【平成30年度事業】</p> <p>あずま幼稚園園舎解体工事実施設計業務委託</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>なし</p>							
							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
13		01	委託料	4,990	
計				4,990	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・継続
事業名	英語指導助手報酬、英語指導助手関係費						
平成30年度当初予算 事業費総額	55,441千円(報酬46,800千円、関係費8,641千円)						
平成29年度当初予算 事業費総額	51,408千円(報酬43,200千円、関係費8,208千円)						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	45,430千円(報酬38,513千円、関係費6,917千円)						
根拠法令等	①入間市英語指導助手設置等に関する規則 ②入間市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>中学校における英語科の授業、小学校における外国語活動の補助教員として英語指導助手(AET)を13人配置します。</p> <p>中学校では、英語科教員と英語指導助手によるチームティーチングが効果的に実施され、英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成されています。小学校では、平成32年度の新学習指導要領の全面実施に向けて、平成30・31年度を移行期間として3・4年生は新たに年間15時間、5・6年生は現行の35時間に加えて年間50時間の外国語活動を行います。担任と英語指導助手のチームティーチングの授業をとおして、コミュニケーション能力の素地の育成に努めます。児童生徒の学力向上、教員の指導力向上にも大いに役立っています。</p> <p>また、児童生徒の国際理解教育において、他国の文化を理解する上でも、ネイティブの存在は大変重要です。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他自治体においても、直接雇用、業務委託及び派遣事業など手法は異なりますが、英語指導助手を配置しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	01	01	報酬	46,800
	04	05	社会保険料	7,393
	09	01	費用弁償	1,248
計				55,441
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし				

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・継続
事業名	学校教育支援事業						
平成30年度当初予算事業費総額	113,606千円						
平成29年度当初予算事業費総額	121,058千円						
平成29年度補正後予算事業費総額(12月末現在)	121,558千円						
平成28年度決算事業費総額	106,755千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>教育指導方針に基づき、研究委嘱等をおし教職員の資質の向上を目指すとともに、準教科書の購入、副読本の印刷等を行い保護者の負担軽減を図ります。</p> <p>学校や児童生徒の実態を踏まえ、個に応じた指導を展開し、確かな学力の定着を図るため、教科指導員を配置するとともに、特別な教育的支援を必要としている児童生徒に対し、それぞれ必要な手立てや効果的な支援ができるよう介助員や子ども支援員を配置します。さらに、様々な悩みを抱える生徒に対し、気軽に相談に応じられるよう中学校にさわやか相談員を配置します。</p> <p>また、ふるさと入間を愛する子の育成として、ふるさと入間への誇りを育て、更には、もてなしの心・日本文化の良さを伝えるために「盆点前による日本人の心の育成事業」を全中学校で実施します。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他自治体においても、それぞれの自治体の状況(学校数、児童生徒数等)に応じ、同様の施策を展開しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	県支出金	中学校配置相談員助成事業補助金	8,582
		16	県支出金	「未来を生き抜く人財育成」学力保障スクラム事業委託金	500
	計				9,082
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	パート職員等賃金	89,083
		08	01	報償費	7,089
		09	02	普通旅費	10
			03	特別旅費	86
		11	01	消耗品費	2,478
		04	印刷製本費	2,886	
12		06	保険料	1,125	
13		01	委託料	8,485	
14		06	その他使用料	10	
19	02	補助及び交付金	2,354		
計				113,606	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・継続
事業名	子ども未来室事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）						
平成30年度当初予算 事業費総額	33,248千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	33,072千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	34,178千円						
平成28年度決算 事業費総額	31,281千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>子ども未来室事業では、すべての子どもたちの自立支援を目指して、乳幼児から青少年期までの子ども達が、環境が変化しても育ちや学びの場で円滑に接続できるよう各種事業を展開します。</p> <p>発達障害等の支援として、保幼小中への巡回支援の実施や幼児の通級指導教室及び小・中学校の通級指導教室、特別支援学級の充実を図り、連続性のある支援の推進に努めるとともに、異校種間の接続推進及び保護者の支援についても引き続き事業内容の充実を図ります。</p> <p>さらに、小中一貫教育及びユニバーサルデザインの視点を入れた授業を積極的に展開し、児童生徒の自立を目指します。</p>							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
<p>子ども未来室事業のように、乳幼児から青少年期までの子ども達を対象とした切れ目のない連続した支援への取り組みを行っている自治体は少ないと認識しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	パート職員等賃金	5,372
		08	01	報償費	26,799
		09	01	費用弁償	88
			02	普通旅費	21
		11	03	特別旅費	52
			01	消耗品費	202
		12	04	印刷製本費	465
			06	保険料	190
		13	01	委託料	29
19	01	負担金	30		
		計			33,248
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	10	項	4	目	1	幼稚園費	新規・継続
事業名	私立幼稚園就園奨励費補助事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	225,964千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	216,073千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	221,001千円						
平成28年度決算 事業費総額	219,353千円						
根拠法令等	入間市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

私立幼稚園の設置者が、入間市に住所を有し当該幼稚園に満3歳児から5歳児までの幼児を通わせている保護者に対して入園料及び保育料を減免する場合に、設置者に対して補助金を交付します。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	幼稚園就園奨励費補助金	67,480
	計				67,480
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
19		02	補助及び交付金	225,964	
計				225,964	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし				

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	10	項	4	目	1	幼稚園費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	私立幼稚園保護者負担軽減対策補助金						
平成30年度当初予算 事業費総額	30,898千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	31,323千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	32,623千円						
根拠法令等	入間市私立幼稚園等保護者負担軽減対策補助金交付要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>市独自の制度として、入間市に住所を有し私立幼稚園等に在園している3歳児から5歳児までの幼児の保護者に対して、保育料の軽減を図ることを目的に補助金を交付します。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>県内各市で市独自補助を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
19		02	補助及び交付金	30,898	
計				30,898	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	学校給食センター施設設備整備事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	22,976千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	18,289千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	15,901千円						
根拠法令等	学校給食法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

学校給食センターの調理機器について、計画的にリース方式で更新し、作業効率の向上を図るとともに、安全で衛生的な給食の提供に努めます。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	14	05	機械器具等借上料	22,976	
計				22,976	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)
なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・継続
事業名	自校給食設備整備事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	44,588千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	39,614千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	31,064千円						
根拠法令等	学校給食法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>自校給食校16校の調理機器について、給食運営に支障をきたさないよう計画的にリース方式等で更新し、作業効率の向上を図るとともに安全で衛生的な給食の提供に努めます。</p>							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	02	手数料	5
		14	05	機械器具等借上料	43,641
		18	02	機械器具購入費	942
		計			44,588
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	給食用食器の新規入替（自校給食校）（事務費のうち）						
平成30年度当初予算 事業費総額	9,763千円（事務費48,892千円のうち）						
平成29年度当初予算 事業費総額	7,679千円（事務費47,582千円のうち）						
平成29年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成28年度決算 事業費総額	5,402千円（事務費44,321千円のうち）						
根拠法令等	学校給食法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

自校給食校で使用している給食用のアルマイト食器をポリエチレンナフタレート（PEN）食器に入れ替えます。※平成30年度は4校の入れ替えを予定しています。

アルマイト食器



PEN食器



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県内では、多くの自治体でアルマイトから他の材質の食器へ入れ替えを行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	11	01	消耗品費	9,763 (消耗品費20,493千円のうち)
計				9,763

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・継続
事業名	青少年の船運営費						
平成30年度当初予算 事業費総額	2,559千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	3,411千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	2,821千円						
根拠法令等	社会教育法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

平成2年から実施している入間市青少年の船は、市内の中学2年生(24名)を研修生として、事前研修、北海道を研修地とした本研修、事後研修を行います。

本研修では、洋上での研修や酪農を含めた農業体験をはじめ、千歳市の青少年との交流会、ラフティング等の野外体験活動や自然体験など、入間市内だけではできない多くの体験を通じ、広い知識と豊かな心を育むとともに、地域や青少年のために活動するリーダーを養成します。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

川崎市では、青少年交流事業として、市立中学校22校より各2名、推薦された中学生44名を研修生とし、空路での移動となる「少年の翼」を、北海道を研修地として実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	01	報償費	246
		09	03	特別旅費	42
		11	01	消耗品費	148
		11	07	賄材料費	26
		12	06	保険料	14
		13	01	委託料	2,083
		計			

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・継続
事業名	放課後子ども教室事業費						
平成30年度当初予算 事業費総額	19,959千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	13,659千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	5,198千円						
根拠法令等	社会教育法 次世代育成支援対策推進法 埼玉県放課後子供教室推進事業等実施要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

放課後子ども教室事業として、子どもたちに様々な学習、体験、交流の機会を提供しています。平成27年度に2つの小学校区で開始し、平成29年度には6つの小学校区(西武、高倉、東金子、宮寺、黒須、東町)で平日、週1日から週2日実施しており、今年度は更に5校区を追加して実施する予定です。

さらに、子ども居場所づくり事業として、市内小学校16校の体育館及び校庭を土曜日の午前中に子どもたちの遊び場として開放しています。また、元気な入間っ子を育てる地域支援連絡会が、公民館等を会場に様々な事業を実施しています。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

放課後子ども教室は、国・県から補助金の交付を受け、所沢市・狭山市等、多くの自治体を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

放課後子ども教室事業は、地域住民に教育活動推進員やボランティアとして参画していただき実施しています。

子ども居場所づくり事業は、地域のPTA、青少年健全育成推進会、自治会、子ども会育成会、スポーツ団体等で組織された各地区にある「元気な入間っ子を育てる地域支援連絡会」が中心となり、子どもを対象とした事業を実施しています。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	16	県支出金	放課後子供教室推進事業 費補助金	11,130
計				11,130
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	01	01	報酬	7,141
	07	01	パート職員等賃金	4,504
	08	01	報償費	2,386
	09	01	費用弁償	548
	09	03	特別旅費	41
	11	01	消耗品費	1,258
	11	06	修繕料	107
	12	01	通信運搬費	632
	12	02	手数料	1,008
	12	06	保険料	234
13	01	委託料	1,857	
18	06	教育管理備品購入費	243	
計				19,959

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	10	項	5	目	4	青少年活動センター費	新規・継続
事業名	事業運営費（青少年活動推進事業費）						
平成30年度当初予算 事業費総額	1,883千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	1,883千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成28年度決算 事業費総額	1,419千円						
根拠法令等	入間市青少年活動センター条例						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>第6次入間市総合計画で示す「将来への夢や希望を持って、前向きに努力する自立した青少年が育つまち」をめざし、青少年の主体性、社会性、協調性を育成するため、青少年活動団体や高校・大学等と連携しながら、小学生から高校生世代を対象にした多様な体験事業、居場所事業、青少年指導者育成事業を実施します。</p> <p>【主要事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○青少年体験事業…むささびひろば、親子むささび観察会、動物の森パトロール プレ世代対象事業「おやこ森あそび」 ○青少年ボランティア育成事業…中学生体験事業（まつりの企画運営体験） むささびの森のクリスマス（小学生のイベント運営体験） ○居場所づくり事業…むささび自習室、むささび食堂 中高生の居場所事業（ちゃむパーティー） ○青少年活動者研修 ○市民活動団体等への委託による青少年事業 …主催事業企画運営業務（体験事業）、居場所事業企画運営業務 							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他自治体の青少年教育施設においても、青少年の自主性や仲間づくりを推進するため、体験事業や居場所事業、青少年による企画運営事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

多数の事業で、スタッフ制や実行委員会制により大学生ボランティアや青少年活動団体、青少年活動センター運営協力会が企画運営に参加しています。事業を通して、青少年の課題共有や連携促進を図っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	01	報償費	860
		09	02	普通旅費	3
		09	03	特別旅費	12
		11	01	消耗品費	158
		11	03	食糧費	7
		12	02	手数料	4
		12	06	保険料	24
		13	01	委託料	810
		19	01	負担金	5
計				1,883	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	1	保健体育総務費	新規・継続
事業名	社会体育振興事業費						
平成30年度当初予算 事業費総額	2,847千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	3,006千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	2,341千円						
根拠法令等	スポーツ基本法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>市民が生涯に渡りスポーツを楽しむ実践していくことを目的とした大会や教室等を開催し、生涯スポーツの推進に努めます。</p> <p>また、スポーツ・レクリエーションの振興を図るため、全国大会等への出場や優秀な成績を収めた選手、団体等に対して、奨励金の交付や表彰を行っています。</p> <p>大会 ・地域スポーツ交流大会(壮年ソフトボール・婦人バレーボール・グラウンドゴルフ・ペタンク大会) ・健康安全吹矢大会</p> <p>・陸上競技大会 ・市民ゴルフ大会 ・ラジオ体操会</p> <p>教室 ・健康安全吹矢教室 ・軽スポーツ教室 ・陸上競技教室</p> <p>・バスケットボール教室 ・フライングディスク教室</p> <p>・ソフトボール教室 ・初心者スポーツ教室 等</p> <p>講座 ・スポーツリーダー養成講座</p> <p>・レクリエーション指導者養成講座</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても同様の事業を実施しています。</p>							



③市民参加の実施の有無とその内容					
<p>市内10地区の地域間交流を図るため、各地域より選出された実行委員等により、地域スポーツ交流大会の企画・運営等を行っています。</p> <p>地域スポーツ交流大会実行委員会 実行委員27人、運営委員38人等</p>					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	01	報償費	2,165
		11	01	消耗品費	272
		11	04	印刷製本費	20
		11	06	修繕料	30
		12	06	保険料	150
		13	01	委託料	210
		計			2,847
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	2	体育施設費	新規・継続
事業名	諸工事費（市民体育館進入路舗装工事）						
平成30年度当初予算 事業費総額	6,480千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成28年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	入間市体育施設設置及び管理条例						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
市民体育館の進入路は経年劣化により、アスファルト舗装の表面が傷んでいることから、来場車両が走行する際に支障をきたしています。							
来場車両のスムーズな走行と安全確保を図るために、進入路の路面を改善する舗装工事を実施するものです。							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		15	01	工事請負費	6,480
		計			6,480

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	2	体育施設費	新規・継続
事業名	市民体育館耐震化等整備事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	496,540千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	269,234千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	25,920千円						
根拠法令等	建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本整備事業は、市民体育館の耐震性の不足を補うと共に、老朽化した施設の長寿命化を図るなど大規模改修工事となるため、平成29年度、30年度の2か年継続事業として実施するものです。なお履行期限は平成30年6月29日となっています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の自治体においても、利用者の安全確保のため、体育施設の耐震化に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15 22	国庫支出金 市債	学校施設環境改善交付金 市民体育館耐震化等整備 事業債	44,062 300,700
計					344,762
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13 15	01 01	委託料 工事請負費	9,828 486,712
計					496,540

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	2	体育施設費	新規・継続
事業名	プール管理運営費						
平成30年度当初予算 事業費総額	4,925千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	778千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	778千円						
根拠法令等	入間市体育施設設置及び管理条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>運動公園プールの50mプールは、水深が120cmから150cmあります。</p> <p>プールフロア(写真)は高さ40cmでプールの水底に設置することにより、水深を浅くすることができます。</p> <p>これまでも、プールの15m分までにプールフロアを設置していましたが、小さなお子さんが安心して遊べるよう、プールのおおよそ半分にあたる24m分までプールフロアを拡大し、安全・安心なプールの運営に努めてまいります。</p>							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		15	01	工事請負費	96
		18	01	庁用器具購入費	4,829
		計			4,925
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 社会教育課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・継続
事業名	生涯学習振興費						
平成30年度当初予算 事業費総額	711千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	704千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	651千円						
根拠法令等	第4次市生涯学習推進計画						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>市民の多様な学習活動を支援するため、大学などの教育機関等と連携し、「子ども大学さやま・いるま」「子ども音楽大学いるま」を実施します。また、「かがやく」「生涯学習ガイドブック」「いるま学びの場」などを発行し、生涯学習情報の提供に努めます。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度において「子ども大学」は、県内に49校が開校されています。(重複市町あり)。 充実した生涯学習活動を行っている市民に焦点を当てた情報紙である「かがやく」は、近隣自治体には同様の物がない、独自性の強い情報紙です。 「生涯学習ガイドブック」「いるま学びの場」に代表される学習機会情報の提供は、ほとんどの自治体で何らかの方法で実施しています。 							

③市民参加の実施の有無とその内容					
<ul style="list-style-type: none"> 「かがやく」は、市民のボランティアである編集委員との協働により編集しています。 「いるま学びの場」は、市民側の生涯学習推進組織である生涯学習をすすめる市民の会との協働により編集・発行しています。 					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		09	02	普通旅費	10
		09	03	特別旅費	5
		11	01	消耗品費	12
		11	04	印刷製本費	506
		12	06	保険料	28
		19	01	負担金	150
計					711
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 社会教育課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・継続
事業名	生涯学習フェスティバル実施事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	423千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	423千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	409千円						
根拠法令等	第4次市生涯学習推進計画						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市民の生涯学習活動の成果や活動状況の発表の機会を提供し、市民の生涯学習への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、市民と行政との協働によるまちづくりをめざします。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

生涯学習フェスティバルは、所沢市・飯能市当、多くの自治体で開催されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

実行委員会は、市民・生涯学習をすすめる市民の会委員・職員で構成され、例年、70を超える生涯学習活動団体が参加し、生涯学習活動の展示や発表を行っています。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	11	01	消耗品費	24
	12	06	保険料	15
	13	01	委託料	384
計				423

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	アリットフェスタ開催事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	1,977千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	2,000千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	1,757千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>当館の特別展として年1回、約1ヶ月の期間で開催する事業です。展示部門だけでなく、展示に関連した刊行物の発行、講演、体験事業などを組み合わせた総合事業名として開館当初から「アリットフェスタ」の事業名称を使用しています。「地域の総合博物館」として、地域の歴史・文化財・自然・民俗・産業などをテーマにした内容や、「お茶の博物館」として地元特産の狭山茶をはじめ、広く茶全般の歴史・美術工芸・生産用具などをテーマにした内容も取り上げています。平成30年度は「(仮称)館蔵煎茶道具展」を開催します。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狭山市立博物館：企画展4～6回。 ・飯能市郷土館：特別展年1回。テーマは地域に密着した内容。 ・川越市立博物館：企画展年5回(うち館独自企画は年2回、収藏品展1回、学校授業対応展示1回、他の団体との展示1回)。 							



③市民参加の実施の有無とその内容					
関連事業として茶席を検討しており、その際には市茶道連盟に席主に依頼するなどの形で市民参加を考えております。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	使用料及び手数料	博物館観覧料	250
		21	諸収入	行政資料等頒布料収入	140
	計				390
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	01	報償費	60
		09	02	普通旅費	3
			03	特別旅費	15
		11	01	消耗品費	66
			03	食糧費	6
		04	印刷製本費	758	
12		06	保険料	30	
13	01	委託料	1,012		
14	06	その他使用料	27		
計				1,977	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	魅力アップ事業（地域資源）						
平成30年度当初予算 事業費総額	524千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	498千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成28年度決算 事業費総額	450千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

「お茶大学」は、参加人数の増加、受講生の学習意欲向上、学術成果の蓄積などの効果をねらって、通年の年間講座として平成17年度からスタートしたものです。講座内容は「お茶」と「地域」を2本の柱としています。「お茶」については手揉み製茶、日本や世界の茶文化、地元特産の狭山茶をテーマにした講座などを展開しています。「地域」については、入間市とその関連地域の歴史、文化財、民俗、自然などをテーマにした講座を展開しています。講義式の講座のほか、野外講座、



見学講座、体験講座、研究生コースなどの形態があり、参加者の嗜好に合わせて様々な受講スタイルが選べます。平成27年度から「魅力アップ事業」として実施しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

- ・飯能市郷土館：歴史講座・体験学習年2～4回、数年に1度くらい市民学芸員養成講座年10回程度。
- ・川越市立博物館：歴史講座3日間×年4回、古文書講座3日間×年2回、野外講座年4回、土器作り講座年1回。

③市民参加の実施の有無とその内容

体験講座では博物館ボランティアが体験指導や運営補助を行っています。また、平成28年度から研究生コースを立ち上げ、受講生が学芸員と一緒に調査研究し、その成果を展示や紀要に発表しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		21	諸収入	講演等参加者負担金	130
計					130
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	08	01	報償費	300	
	09	02	普通旅費	4	
	11	01	消耗品費	49	
		02	燃料費	33	
		04	印刷製本費	138	
計					524

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	茶文化普及事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	1,340千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	1,314千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	1,281千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>広範囲な市民のお茶に対する関心にこたえるため、「お茶の博物館」や「狭山茶の主産地」のイメージにふさわしい催事を行います。展示見学や座学に加え、実際に味わったり、体験することでお茶への関心や理解が深まる効果があります。毎月1回の日本各地・世界各地の茶体験、年2回の茶席体験、手揉み狭山茶体験と火入れ実演、季節の茶会、土日祝日の狭山茶サービスを行います。</p>							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<ul style="list-style-type: none"> ・狭山市立博物館：茶席＝年間5回。館内の茶室で開催。 ・狭山市：さやま大茶会＝稲荷山公園に多数の茶席を設ける大イベント。 ・静岡県島田市：お茶の郷博物館＝ウェルカムティー・呈茶(抹茶)は毎日。 							

③市民参加の実施の有無とその内容					
日本各地のお茶体験は、ボランティア会や日本茶インストラクター埼玉県支部が企画運営を担当する月があります。他の事業も、茶道連盟や手揉み狭山茶保存会などと連携して行っています。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		21	諸収入	博物館茶券売上料	110
	計				110
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	01	報償費	197
		11	01	消耗品費	48
				燃料費	13
				食糧費	135
				印刷製本費	65
		12	02	手数料	13
保険料	38				
委託料	831				
計				1,340	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	情報システム提供事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	15,383千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	15,829千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	20,572千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

入間市博物館の施設貸出・スケジュール管理等を行う「事務管理システム」、博物館資料を管理する「資料管理システム」、インターネットや館内閲覧端末により博物館の情報提供を行う「公開システム」の3部門からなる「入間市博物館情報システム」の関連機器の借上げおよび保守管理を行っています。また、講座室上映システム機器の保守管理を行っています。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

・川越市：川越市立博物館ホームページにおいて、利用案内、催し物等についての情報提供を行うほか、資料検索サービスも提供。入間市博物館ホームページの資料検索サービスについては詳細な検索が可能です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	11	01	消耗品費	162	
		06	修繕料	54	
	12	01	通信運搬費	264	
	13	01	委託料	4,099	
	14	05	機械器具等借上料	10,804	
計				15,383	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	教育普及事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	11,270千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	18,203千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	17,173千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>展示解説員による展示解説や教育普及の事業を中心に実施しているものです。博物館ボランティア会との連携により、野田双子織体験、サイエンスバー、折り紙教室、手もみ茶と茶園管理、色々なお茶の体験、館庭整備、館の催事への支援などを行い、博物館活動の充実を図ります。</p> <p>平成30年度も博物館ボランティア会等の支援協力を得て、さまざまな事業を実施していく予定です。</p>							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<ul style="list-style-type: none"> ・狭山市立博物館：体験学習を実施しています。 ・飯能市郷土館：体験学習等を実施しています。 ・川越市立博物館：体験学習、野外博物館教室等を実施しています。 							

③市民参加の実施の有無とその内容					
年間を通じて、博物館ボランティア会の会員が各種事業の企画運営、サポートを行っています。現在57名の会員が登録しています。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	使用料及び手数料	博物館施設使用料	840
	計				840
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	パート職員等賃金	10,476
		08	01	報償費	80
		09	02	普通旅費	21
			03	特別旅費	27
		11	01	消耗品費	264
			03	食糧費	52
12		02	手数料	20	
		06	保険料	137	
13		01	委託料	122	
19	01	負担金	71		
計				11,270	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	博学連携事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	5,014千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	5,060千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	4,891千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>博物館と小・中学校が、連携して取り組む博物館授業や企画展「むかしのくらしと道具展」や、茶室青丘庵を使った茶席体験などを行い、博学連携の充実を図っています。本事業は博物館での授業用のバスを確保して、博学連携事業の対象となる市内の小・中学生がすべて来館しており、近年は県外からの来館校も多くなっています。また、学校の要請により、学芸員が出前授業に出講しています。なお、本事業は教員と博物館職員が博学連携委員会を組織して、推進しています。</p> <p>平成30年度も学校授業との更なる連携を深めていきます。</p>							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>博学連携事業に関しては川越市(川越市立博物館)が先駆的です。ほかには飯能市(飯能市郷土館)、ふじみ野市(大井郷土資料館)などが実施しています。当館が他館と大きく相違するのは、展示・関連事業規模が大きいことと、博物館での学校授業の日数が多いこと、また授業用のバス予算を博物館が確保している点です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容

当博物館ボランティア会員が多方面にわたって活躍しています。市内小学校が来館した際は、授業解説、道具の使い方指導等について連日実施しています。また土日祝日には街頭紙芝居や機織体験など、様々な子供対象のイベントを開催しています。また、むかしのくらしと道具展において、該当小学校区の老人クラブに学校授業での協力を得ています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		08	01	報償費	10
		09	02	普通旅費	13
		11	01	消耗品費	76
			03	食糧費	25
			04	印刷製本費	57
		13	01	委託料	616
		14	03	自動車借上料	4,217
		計			5,014
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・ 継続
事業名	資料等整備事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	5,113千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	5,233千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	5,007千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
		博物館事業の根幹となるもので、資料の収集・整理・保存業務を行っています。良好な保存環境を維持するため、資料のくん蒸、収蔵庫の環境測定を行います。					
		隔年で発行している『入間市博物館紀要』を平成30年度に発行します。					
(二酸化炭素による包み込みくん蒸)							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体の博物館においても同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
地域に関する自然系資料(植物標本)の収集・整理に、ボランティア調査員が活動しています。『博物館紀要』には、市民と協働で行った調査や研究の成果も掲載しています。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		21	諸収入	コピー使用料 行政資料等頒布料収入	18 654
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	パート職員等賃金	3,238
		08	01	報償費	408
		09	02	普通旅費	4
		11	01	消耗品費	157
			03	食糧費	3
			04	印刷製本費	637
13	01	委託料	666		
計				5,113	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	社会教育費	新規・継続
事業名	歴史的建造物整備事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	559千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	文化財保護法、入間市文化財保護条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
		<p>市指定文化財旧黒須銀行は、明治時代の土蔵造り銀行建築を現在に伝える貴重な文化財であり、昭和40年から平成6年までは郷土民芸館として地域の歴史・民俗を伝える場となり、多くの市民より親しまれた建物です。</p> <p>この旧黒須銀行を維持管理し、年6回の公開を行うことで歴史的建造物の永続的な保存・活用を図ります。また、将来的な修復計画の実行に向け、検討を進めていきます。</p>					
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>近隣市においては、飯能市指定有形文化財「店蔵 絹甚」が、明治時代の土蔵造り商家を修復・整備の上、歴史価値を踏まえた保存を行いつつギャラリーやイベント会場として活用されています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容

毎年4～6回程度設定している公開日においては、博物館ボランティア会員が会場設営や展示解説、蓄音機の演奏等を行っています。また、敷地内の除草に市内の銀行の行員が参加するなど、維持管理面での市民参加も実施されています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	消耗品費	22
			03	食糧費	11
			05	光熱水費	20
			06	修繕料	54
		12	01	通信運搬費	104
			06	保険料	11
		13	01	委託料	337
		計			559

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	社会教育費	新規・継続
事業名	博物館管理事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	106,507千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	地方自治法、入間市博物館条例、入間市博物館施設の使用及び使用料条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）



博物館の運営の効率化とサービスの向上を図るため、施設の維持管理及び有料施設の貸出し業務等について、指定管理者による運営を開始します。指定管理者による自主事業、広報・誘客事業の実施により、入館者の増加、博物館の活性化を図ります。

②自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県内の博物館では、埼玉県平和資料館、狭山市立博物館が指定管理者制度を導入していますが、いずれも施設の管理運営全てを指定管理者が行っております。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		12	06	保険料	106
	13	01	委託料	106,401	
		計			106,507

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続
事業名	指定文化財保護費						
平成30年度当初予算 事業費総額	1,270千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	1,319千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	1,741千円						
根拠法令等	文化財保護法、入間市文化財保護条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>長い年月の中で育まれてきた文化財は、郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできないものです。このため後世へ伝えていく必要のある文化財を指定文化財として指定し保護していくとともに、その保存に必要な事業に対しては補助を行います。また、指定文化財となった文化財には説明板を設置し、市民の文化財に対する関心を喚起していくことで、文化財保護意識の啓発を図っていきます。</p> <p>なお、平成30年3月時点の市内の指定文化財等の件数は77件で、内訳は国指定重要文化財2件、県指定文化財3件、市指定文化財69件(うち1件は県選択無形民俗文化財と重複)、国登録文化財3件となっています。</p>							
○おもな事業(予定件数)							
無形民俗文化財の保持団体への運営補助	6件						
指定文化財の保存事業への補助	1件						
指定文化財等の説明板設置	2基						
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>所沢市、狭山市、飯能市など各市で文化財補助事業として、補助金を支出しています。また、文化財保護啓発を図るために、指定文化財へ説明板を設置しています。</p>							



③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	01	報償費	540
		15	01	工事請負費	263
		19	02	補助及び交付金	467
		計			1,270
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続
事業名	埋蔵文化財保護費						
平成30年度当初予算 事業費総額	3,094千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	3,094千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	3,466千円						
平成28年度決算 事業費総額	2,444千円						
根拠法令等	文化財保護法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできない埋蔵文化財を保護保存するために、遺跡（＝埋蔵文化財包蔵地）における自己用専用住宅建設や宅地造成等の工事の際に、調査を実施して報告書として記録を残しています。現在、市内には72ヶ所の遺跡が確認されています。

なお、事業に当たっては国及び県の補助事業を活用して実施しています。

○おもな事業（予定件数）

試掘調査（遺跡の確認調査） 10件
 発掘調査（遺跡の記録保存のための調査） 2件
 報告書刊行（年度の調査のまとめ） 1冊



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

文化財保護法に基づき、所沢市、狭山市、飯能市など各市町村においても開発に先立ち調査を実施して、埋蔵文化財の保護保存に努めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	国庫支出金	国宝重要文化財等保存整備費補助金	1,200
16	県支出金	文化財保存事業費補助金	600		
計					1,800
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	02	作業等賃金	1,357	
11	01	消耗品費	38		
	04	印刷製本費	255		
12	02	手数料	5		
14	05	機械器具等借上料	1,431		
16	01	原材料費	8		
計					3,094

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続
事業名	西洋館管理運営費						
平成30年度当初予算 事業費総額	7,220千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	2,099千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	5,641千円						
根拠法令等	文化財保護法、入間市旧石川組製糸西洋館条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>旧石川組製糸西洋館は、市の近代史を語る上で欠かせない歴史的建造物であるとともに、シティセールスの一翼を担う存在として、入間市が将来にわたり守り伝えていくべき貴重な文化遺産です。</p> <p>平成30年度からは定期的な一般公開や各種事業の実施により、西洋館の文化財としての価値や建物の魅力をより広く市民へ伝えていくとともに、併せて地域の活性化につなげていきます。また、入館料や撮影への貸出による使用料等の収入をもとに、建物の保存・維持管理を図っていきます。</p>							
○おもな事業							
一般公開(30日ほど)							
各種事業(講座、コンサートほか)							
撮影への貸出(30日予定)							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
「旧山崎家別邸」(川越市)、「旧田中家住宅」(川口市)							
建物の一般公開とともに、各種事業の実施により誘客を図っています。							



③市民参加の実施の有無とその内容

公開日や事業等の運営、館庭の除草作業等に市民ボランティアが参加しており、事業の円滑な運営や景観の維持・向上につながっています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	使用料及び 手数料	西洋館入館料 西洋館使用料	600 5,995
21	諸収入	講演等参加者負担金 販売物売上収入 行政資料等頒布料収入	25 360 240		
計					7,220
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	パート職員等賃金	1,525	
08	01	報償費	260		
11	01	消耗品費	397		
		02	燃料費	23	
		03	食糧費	248	
		04	印刷製本費	244	
		05	光熱水費	175	
		06	修繕料	432	
12	01	通信運搬費	76		
	02	手数料	37		
	06	保険料	84		
13	01	委託料	2,532		
14	06	その他使用料	20		
15	01	工事請負費	1,167		
計					7,220

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 図書館

款	10	項	5	目	5	図書館費	新規・継続
事業名	分館管理事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	151,617千円 ※平成30年度より事業区分を変更						
平成29年度当初予算 事業費総額	151,472千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	150,465千円						
根拠法令等	地方自治法第244条の2第3項 入間市立図書館設置及び管理条例						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

指定管理者制度は、多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理運営に民間事業者等の有するノウハウを活用することにより、市民サービスの向上や経費の削減等を図ることを目的に創設された制度で、図書館分館においても平成28年度から導入しています。

指定管理を導入した最大の成果は、分館(3館)の開館時間を午前9時30分から午前9時に30分早めることや、西武・藤沢分館の閉館時間を本館と同様に午後5時から午後8時に変更できたことです。また、窓口サービスにおいては、一定以上の水準が維持され、利用者の満足につながったことや、民間のノウハウを生かした特色ある新規事業が展開され、利用促進につながっていることが挙げられます。

経費面においては、分館における開館時間を変更したため、指定管理導入前との単純比較はできませんが、直営で同様のサービスをした場合に想定される経費との比較では、経費削減につながっています。

なお、図書館分館の指定管理期間は平成28年度から5年間です。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

所沢市・狭山市においても図書館分館の指定管理を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	12	06	保険料	26
13	01	委託料	151,591	
計				151,617

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)
なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 図書館

款	10	項	5	目	5	図書館費	新規・継続
事業名	情報ネットワークシステム整備事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	19,634千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	18,986千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	19,672千円						
根拠法令等	第2次入間市立図書館基本計画						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>図書館本館と西武・金子・藤沢分館、宮寺配本所、移動図書館車を結び、図書館資料情報と利用者登録情報を一括管理する図書館システムの機器借上げ・保守委託及び通信費で、図書館サービスの根幹をなすシステム運用です。</p> <p>各図書館施設が保有する図書館資料(合計564,743点)の貸出し・返却・予約・取寄せ・リクエスト・資料検索・利用者情報を館内端末と自動音声応答システム、図書館ホームページなどと結び、一元管理しています。</p> <p>このシステムにより、スムーズな資料検索・貸出し・返却・予約が実現されています。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても同様のシステムを運用しています。							
							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		12	01	通信運搬費	99
		13	01	委託料	3,309
	14	05	機械器具等借上料	16,226	
計				19,634	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 図書館

款	10	項	5	目	5	図書館費	新規・継続
事業名	図書等購入事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	24,353千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	24,197千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	23,993千円						
根拠法令等	第2次入間市立図書館基本計画						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

魅力ある図書館をつくり、維持発展させるためには、所蔵資料の更新は欠かせません。市民からのリクエストに応えつつ、現代的・社会的課題にも対応した図書資料の充実に努めます。

また、CDやDVDなどの視聴覚資料、子ども向け資料、高齢者や障害者向け大活字本などの充実のほか、子ども向け新聞の増設も図ります。

平成30年度図書購入計画

年間購入点数	9,440点
分野別購入計画	
一般向け図書	6,520点
児童図書	2,635点
高齢者向け大活字本	110点
参考図書	175点
新聞購入数	19紙(4館)
雑誌購入数	約300誌(4館)



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても同様の図書購入事業を進めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	財産収入	不用物品売払収入	50
21	諸収入	資源物等売払代金	90		
19	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	180		
計				320	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	11	01	消耗品費	5,813	
14	06	その他使用料	560		
18	04	図書購入費	17,980		
計				24,353	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 中央公民館

款	10	項	5	目	2	公民館費	新規・継続
事業名	修繕費（公民館費）						
平成30年度当初予算 事業費総額	5,440千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	4,831千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	9,139千円						
平成28年度決算 事業費総額	11,560千円						
根拠法令等	社会教育法、入間市公民館設置条例及び管理条例						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>老朽化により劣化した地区公民館の空調設備、給排水設備、電気設備等の修繕を実施します。また、消防法、建築基準法に基づく法定点検で指摘される設備、機器の修繕にも対応します。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東町公民館屋上防水修繕 ・公民館非常用照明設備修繕 ・公民館誘導灯設備修繕 ・公民館自動火災報知設備修繕 ・公民館自家用電気工作物修繕 							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他自治体においても必要に応じて施設の修繕を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		14	使用料及び手数料	公民館使用料	4,440
	計				4,440
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	06	修繕料	5,440
	計				5,440
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 中央公民館

款	10	項	5	目	2	公民館費	新規・継続
事業名	諸工事費（公民館費）						
平成30年度当初予算 事業費総額	577千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	1,154千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成28年度決算 事業費総額	3,402千円						
根拠法令等	社会教育法、入間市公民館設置条例及び管理条例						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>地区公民館のバリアフリーに配慮して、和式トイレを温水洗浄機能付洋式トイレに改修する工事及びトイレブース内に手すりを設置する工事を実施します。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー化温水洗浄機能付洋式トイレ設置工事 ・バリアフリー化トイレ手すり設置工事 							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他自治体においても必要に応じて施設の諸工事を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		14	使用料及び手数料	公民館使用料	577
	計				577
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
15		01	工事請負費	577	
計				577	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 中央公民館

款	10	項	5	目	2	公民館費	新規・継続
事業名		事業運営費					
平成30年度当初予算 事業費総額		8,729千円					
平成29年度当初予算 事業費総額		8,657千円					
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額		6,542千円					
根拠法令等		社会教育法、入間市公民館設置条例及び管理条例					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
家庭教育、青少年、健康づくり、安全・安心の地域づくり、高齢社会、環境などの現代的課題を解決するための事業および文化・体育振興事業等を関係機関や地域の団体等との連携により実施します。							
【主な事業】							
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て講座(家庭教育) ・高齢者学級(高齢者) ・料理教室(健康づくり) ・各種展覧会 ・各種コンサート ・地区公民館文化祭など 							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

事業によっては、市民による実行委員会を組織し、事業の企画・運営を協働により行っています。

④ 事業費 及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		19	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	20
計					20
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	02	作業等賃金	206	
	08	01	報償費	4,663	
	09	03	特別旅費	138	
	11	01	消耗品費	1,285	
			食糧費	15	
	12	04	印刷製本費	349	
			手数料	529	
	13	01	委託料	46	
	14	03	自動車借上料	1,216	
			有料道路通行料及び駐車料	121	
	19	06	その他使用料	125	
			01	負担金	36
計					8,729

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 中央公民館

款	10	項	5	目	2	公民館費	新規・継続
事業名	公民館文化活動事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	1,000千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	1,000千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	1,000千円						
根拠法令等	社会教育法、入間市公民館設置条例及び管理条例						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>文化活動事業として、市民が演劇、人形劇、語り等の個性あふれる創作活動の成果を発表する場である「ドラマフェスタ in 入間」を主催する実行委員会に補助金を交付して、文化活動の推進を図ります。また、武蔵野音楽大学と連携したコンサート等の音楽に関わる事業を実施します。</p>							
							
<p>☆ドラマフェスタ in 入間</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても同様の事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
「ドラマフェスタ in 入間」を主催する実行委員会は、毎年、市民の有志による実行委員で構成されています。また、事業の目玉でもある「市民ミュージカル」には一般市民、小中学生を中心に60~70人ほどが出演者として舞台に立っています。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
19		01	負担金 (大学との連携事業分担金)	100	
		02	補助及び交付金 (文化活動事業補助金)	900	
計				1,000	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	1 1	項	1	目	1	元金	新規・継続
事業名	償還元金						
平成 30 年度当初予算 事業費総額	3, 0 2 5, 8 6 0千円						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	2, 8 5 1, 1 5 0千円						
平成 29 年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)							
平成 28 年度決算 事業費総額	2, 6 6 7, 8 7 9千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成 4 年から平成 29 年度までに借入した市債（借金）について、償還計画表に基づき、元金を返済するために要する支出です。

	平成 30 年度償還元金
普通建設事業債	1, 347, 252 千円
特例地方債	1, 678, 608 千円
計	3, 025, 860 千円

「普通建設事業債」は、市の行政運営の中で計画的に措置をする通常の市債で、施設の建設・改修、道路の築造工事や用地取得等に活用されています。総務債・民生債・衛生債・土木債・消防債及び教育債が該当します。

「特例地方債」は、国の施策として市が借入する事になった市債で、市の一般的な運営に使われています。臨時財政対策債・減税補てん債及び減収補てん債が該当します。

現在では、普通建設事業債よりも特例地方債の償還元金が多額となっています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、財源確保のため、また世代間の負担の公平を図るために市債の発行を行っており、それに伴う償還も計画的に行われています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01 21	市税 諸収入	都市計画税（土地・家屋） （不入間セントラルに係る 民事再生債権弁済金	747, 549 7, 667
計					755, 216
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	23	01	償還金、利子及び割引料	3, 025, 860	
計					3, 025, 860

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	1 1	項	1	目	2	利子	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	償還利子						
平成 30 年度当初予算 事業費総額	225,264千円						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	288,764千円						
平成 29 年度補正後予算 事業費総額 (12 月末現在)							
平成 28 年度決算 事業費総額	275,418千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>平成4年から平成30年度までに借入した（予定を含む）市債（借金）について、償還計画表に基づき、利子を返済するために要する支出です。平成30年度償還利子は、普通建設事業債に係る利子が99,251千円、特例地方債に係る利子は126,013千円、合計225,264千円となります。</p> <p>普通建設事業債は、市の行政運営の中で計画的に措置をする通常の市債で、施設の建設・改修、道路の築造工事や用地取得等に活用され、特例地方債は、国の施策として市が借入する事になった市債で、市の全般的な運営に使われています。</p> <p>市債の借入利率により、将来の償還利子が定まります。市では市中銀行からの借入の際には、見積もり合わせを行い低利な借入に努めています。</p> <p>また借入時期についても、年度末に集中する事なく早期に借入が可能なものは、早期借入に努めています。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体でも、財源確保のため市債の発行を行い、それに伴う利子の償還を計画的に行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	市税	都市計画税(土地・家屋・滞納繰越分)	69,152
	計				69,152
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
23		01	償還金、利子及び割引料	225,264	
計				225,264	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					